

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 23 年版
(2011 年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。本年は設立後15周年となります。

日本をはじめ、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面する一方、世界経済は2008年秋の米国金融危機に端を発した世界的な大不況から回復の兆しがみえるものの、いまだ低迷した状況にあります。そして日本では、平成23年3月に「東日本大震災」という未曾有の大災害に見舞われ、多くの人命を失うこととなりました。また生命だけではなく、多額の財産を損失し、景気の低迷に拍車をかけることとなりました。こうした深刻な状況で、国民に安心できる生活を持続的に保障することは、なによりも増して重要な課題となっています。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的として研究活動をしています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』をはじめとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子高齢化に関連した様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページをこれまでに増して拡充し、積極的に公開しています。

少子高齢化が急激に進展している今日、子育てを社会全体で支えることやナショナル・ミニマムの観点から社会保障制度の改革が大きな話題になっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも、その重要性和緊急性を認識し、研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援と御協力をお願いする次第です。

平成23（2011）年7月

国立社会保障・人口問題研究所長
西村 周三

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 沿革	1
2 組織及び所掌業務	2

第2部 平成22年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業	4
・平成20年度社会保障給付費の推計等	4
2 将来人口推計に関する調査研究並びにシステム開発事業	5
・全国将来人口推計	6
・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）	6
・将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）	6
3 第7回人口移動調査（企画）	7
4 第14回出生動向基本調査（実施）	7
5 第6回世帯動態調査（分析・公表）	8
6 第4回全国家庭動向調査（分析・公表）	10
7 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究（平成20～22年度）	12
8 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究（平成20～22年度）	14
9 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）	15
10 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 （平成21～23年度）	17

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 （平成20～22年度）	19
12 人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 （平成20～22年度）	21
13 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（平成21～23年度）	24
14 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）	25
15 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（平成22～24年度）	27

16	所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、 所得保障制度のあり方に関する研究（平成 22～23 年度）	29
17	要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 （平成 22～24 年度）	31
（障害者対策総合研究事業）		
18	障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者 自立支援法の可能性—（平成 20～22 年度）	32
（統計情報総合研究事業）		
19	パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究（平成 22 年度）	34
文部科学研究費補助金		
（基盤研究（C））		
20	医療と介護の連携に関する日独比較研究（平成 21～23 年度）	37
（若手研究（B））		
21	イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究（平成 20～23 年度）	38
22	ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 （平成 22～24 年度）	39
研究成果の普及・啓発活動		
（刊行物）		
23	『季刊社会保障研究』（機関誌）	41
24	『海外社会保障研究』（機関誌）	43
25	『人口問題研究』（機関誌）	44
26	研究資料等	46
27	ディスカッションペーパーシリーズ	46
（セミナー等）		
28	第 15 回厚生政策セミナー	47
29	研究交流会	47
30	特別講演会	47
国際交流事業		
31	国際会議出席・海外派遣（平成 22 年度）	48
32	外国関係機関からの来訪	49
研究員の平成 22 年度研究活動		
33	西村周三（所長）（平成 22 年 10 月～）	51
34	高橋重郷（副所長）	51
35	松本勝明（政策研究調整官）	52
36	企画部	53
37	国際関係部	57
38	情報調査分析部	60
39	社会保障基礎理論研究部	64
40	社会保障応用分析研究部	67

41	人口構造研究部	72
42	人口動向研究部	77

第3部 平成23年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障情報・調査研究事業	84
	・平成21年度社会保障給付費の推計等	84
	・「社会保障費用統計に関する研究会」の開催	84
2	将来人口推計に関する調査研究並びにシステム開発事業	85
	・全国将来人口推計	85
	・地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）	86
	・将来世帯数推計（全国・都道府県別推計）	86
3	第2回社会保障実態調査（企画）	86
4	第7回人口移動調査（実施）	87
5	第14回出生動向基本調査（分析）	88
6	第6回世帯動態調査（事後事例）	89
7	社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）	89
8	家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 （平成21～23年度）	90
9	わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 （平成23～25年度）	91
10	社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究（平成23～25年度）	92

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11	東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（平成21～23年度）	94
12	貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）	94
13	社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（平成22～24年度）	95
14	所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、 所得保障制度のあり方に関する研究（平成22～23年度）	97
15	要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 （平成22～24年度）	98
16	外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 （平成23～24年度）	99

文部科学研究費補助金

（基礎研究（B））

17	第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する 総合的研究（平成23～25年度）	100
----	---	-----

18	社会経済の変化と社会サービス（Social Services）との関係に関する倫理的・実証的研究 （平成 23～25 年度）.....	101
（基礎研究（C））		
19	医療と介護の連携に関する日独比較研究（平成 21～23 年度）.....	102
20	団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 （平成 23～25 年度）.....	103
（若手研究（B））		
21	イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究（平成 20～23 年度）.....	104
22	ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 （平成 22～24 年度）.....	104
23	地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究（平成 23～25 年度）.....	105

第 4 部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成 23 年度一般会計予算額.....	106
----------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1 評議員会	107
2 研究評価委員会	107
3 季刊社会保障研究編集委員会	108
4 海外社会保障研究編集委員会	108
5 人口問題研究編集委員会	109
6 その他	109

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）.....	110
2 厚生労働省組織規則（抄）.....	110
3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則	112

第 1 部

研究所の概要

1 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第 2 次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和 14 年(1939 年)8 月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来 57 年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和 37 年(1962 年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和 40 年(1965 年)1 月、「社会保障研究法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来 31 年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和 60 年以来、ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(新研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省(当時)は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8 年(1996 年)12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成 13 年 1 月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案に資するエビデンスを提供する政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

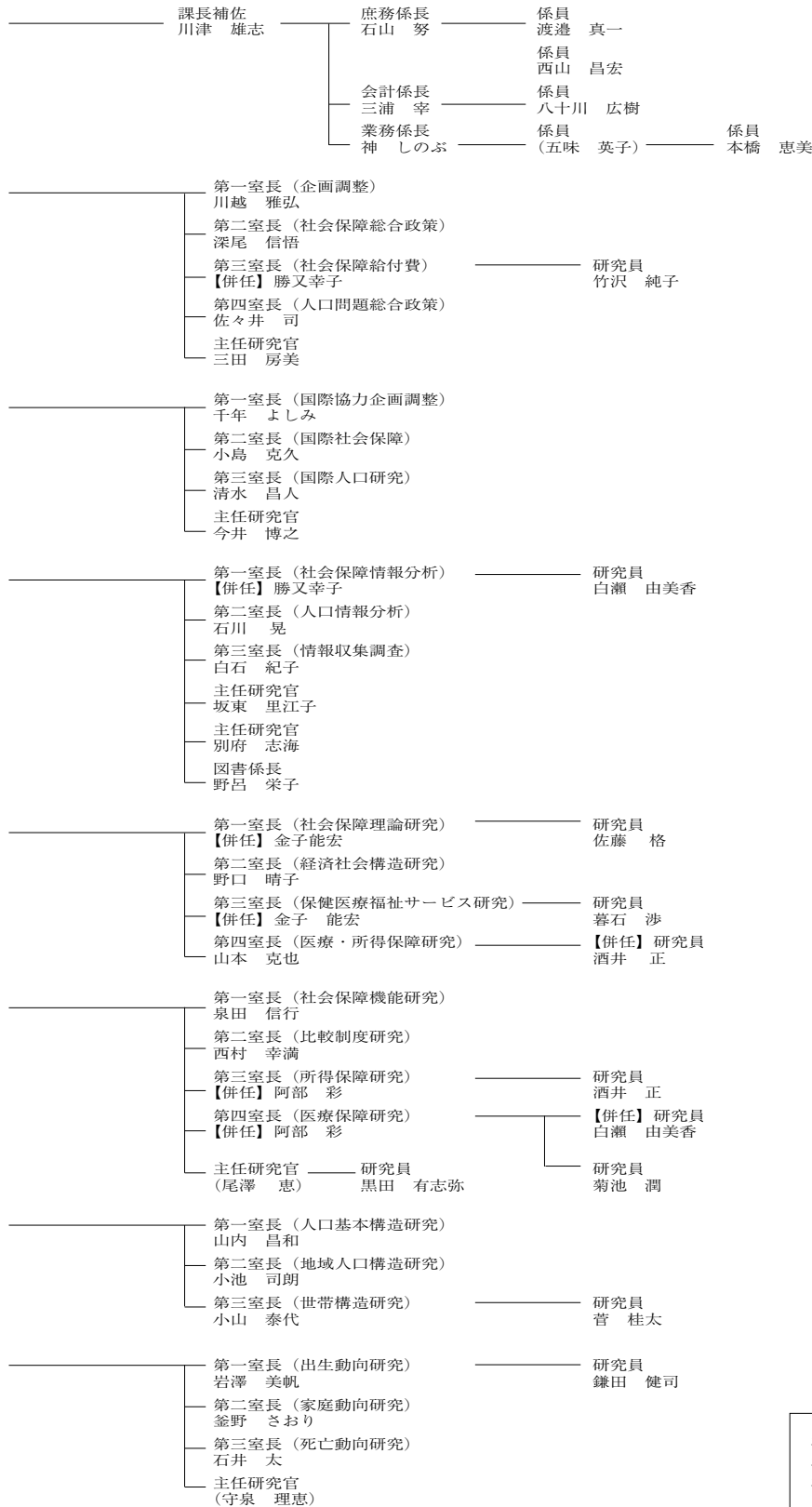
本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障や、ナショナルミニマムの在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織及び所掌業務（平成23年6月1日現在：定員52人）

所長 西村 周三

副所長 高橋 重郷	政策研究調整官 松本 勝明	所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及
総務課 課長 山元 栄 庶務係・会計係・業務係		人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及 ●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催
企画部 部長 東 修司 第1室～第4室・主任研究官		社会保障・人口問題の調査研究 社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究 ●主要研究：社会保障費の推計
国際関係部 部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室・主任研究官		諸外国の社会保障・人口問題の研究 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力 ●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題
情報調査分析部 部長 勝又 幸子 第1室～第3室・主任研究官 図書係		統計情報の収集・分析・データ解析 社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査 ●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析 ●文献情報の収集（図書係） 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）
社会保障基礎理論研究部 部長 金子 能宏 第1室～第4室		社会保障の理論的研究 社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究
社会保障応用分析研究部 部長 阿部 彩 第1室～第4室・主任研究官		社会保障の実証的研究 年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究 ●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究
人口構造研究部 部長 鈴木 透 第1室～第3室		人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究 人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究 ●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計
人口動向研究部 部長 金子 隆一 第1室～第3室・主任研究官		出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究 ●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口
※評議員会		国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

(平成 23 年 6 月 1 日現在)



研究者員の異動状況	
平成 22 年 9 月 1 日	深尾 信悟 (転入)
平成 22 年 11 月 1 日	鎌田 健司 (採用)
平成 23 年 3 月 31 日	西岡 八郎 (退職)

第2部

平成22年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成20年度社会保障給付費の推計等

(1) 研究の概要

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計して公表している。社会保障給付費とは、ILO（国際労働機関）が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模を表す数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月閣議決定）によって、社会保障給付費を基幹統計化することが決まっており、その準備の一環として「社会保障費統計に関する研究会」（平成22年1月設置）を組織し、研究所外の研究者並びに関係行政機関担当者の参加をうけて検討を開始した。

(2) 結果の概要

① 平成20年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成20年度の社会保障給付費は94兆848億円であり、対前年度増加額は2兆6,544億円、伸び率は2.9%である。
- 2) 社会保障給付費の対国民所得比は26.76%となり、前年度に比べて2.61%ポイント増加した。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は73万6,800円で、対前年度伸び率は3.0%である。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が29兆6,117億円で総額に占める割合は31.5%、「年金」が49兆5,443億円で総額に占める割合は52.7%、「福祉その他」が14兆9,289億円で総額に占める割合が15.9%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は2.3%、「年金」の対前年度伸び率は2.6%である。「福祉その他」の対前年度伸び率は5.1%であり、このうち、介護対策（再掲）は4.6%の伸びとなっている。

② 平成20年度社会保障財源の概要

- 1) 平成20年度の社会保障収入総額は101兆5,378億円であった。
注）収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。
- 2) 項目別割合を見ると「社会保険料」が57兆4,476億円で、収入総額の56.6%を占める。次に「公費負担」が32兆7,015億円で、収入総額の32.2%を占める。
- 3) 対前年度伸び率で見ると、「社会保険料」が1.0%の増加であるが、「資産収入」が62.7%の減少となり、その影響等で全体は1.1%の増加となっている。

③ 社会保障給付費の基幹統計化に向けた検討

平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的計画」では、社会保障給付費について、各種の国際基準（SNA、ESSPROS、SOCX、SHAなど）に基づく統計との整合性の向上について、できるだけ早期に検討することが求められ、その検討を踏まえつつ基幹統計として整備する方針が示されたところである。これを受けて、当研究所においては、「社会保障費統計に関する研究会」（平成22年1月第1回研究会開催）を組織し、研究所外の研究者並びに関係行政機関担当者の参加をうけて検討を開始した。

④ 社会保障統計年報の作成、公表

社会保障統計年報は社会保障に関する統計資料等を幅広く集め編集した資料であり、広く活用されている。制度所管部局よりデータ提供の協力を得て、毎年数値を更新している。今年度は例年通り数値を更新し、

平成 22-23 年版として平成 23 年 3 月 25 日に刊行した。また、第Ⅲ部社会保障関係統計資料編に掲載した表をダウンロードデジタルデータとしてすべて公開する「社会保障費統計データベース」を掲載した。

(3) 研究実施状況

「平成 20 年度社会保障給付費」平成 22 年 11 月 12 日 公表
 「社会保障費統計に関する研究会」平成 23 年 1 月 19 日 第 1 回開催

(4) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）
 所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第 3 室長併任）、竹沢純子（企画部研究員）、
 佐藤 格（社会保障基礎理論研究部研究員）

研究協力者 厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐，同室調査総務係
 「社会保障費統計に関する研究会（平成 22 年 1 月～）」（構成員）

岩 本 康 志	（東京大学大学院経済学研究科教授）
勝 又 幸 子	（情報調査分析部長）
加 藤 久 和	（明治大学政治経済学部教授）
佐 藤 格	（社会保障基礎理論研究部第 1 室研究員）
竹 沢 純 子	（企画部第 3 室研究員）
永 瀬 伸 子	（お茶の水女子大学大学院教授）
西 村 周 三	（所長）
東 修 司	（企画部長）
松 本 勝 明	（政策研究調整官）

オブザーバー：

厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐，同室調査総務係
 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室 統計情報調整官，同 室長補佐
 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課 課長，同 研究専門職

(5) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2010a「平成 20 年度社会保障給付費」（同内容の日本語及び英語版
 “The Cost of Social Security in Japan FY2007” は研究所ホームページ上に公表）
 国立社会保障・人口問題研究所企画部（2010b「平成 20 年度社会保障費—解説と分析—」『季刊社会保障
 研究』（Vol.46 No.3）
 国立社会保障・人口問題研究所企画部（2010c）「社会保障費の国際比較—SOCX2001 の解説と国際基準
 の動向—」『海外社会保障研究』（No.173）
 国立社会保障・人口問題研究所（2011「社会保障統計年報（平成 22.23 年版）」社会保障研究資料第 11 号
 及びホームページにおける同データベースの公開

2 将来人口推計に関する調査研究並びにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、並びに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的に行っている。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態並びに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施して行くことを目的としている。

• 全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計などや、5年ごとに実施され公表される国勢調査、出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値並びに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。

(3) 研究実施状況

平成22年度においては、平成18年12月に公表された「日本の将来推計人口—平成18年12月推計」に関する各種指標のモニタリングと評価を継続して行った。また、次回推計に向けて本年度に実施された国勢調査、第14回出生動向基本調査などをはじめとするデータの整備を行うとともに、人口動向分析並びに手法の改良に向けての検討を行った。

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 石井 太（国際関係部第3室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
石川 晃（情報調査分析部第2室長）、別府志海（同部主任研究官）、
佐々井司（人口動向研究部第1室長）、岩澤美帆（同部第3室長）、
守泉理恵（同部主任研究官）

• 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

本年度は前年度に引き続き、総務省統計局による「住民基本台帳人口移動報告」等のデータを利用して人口移動傾向の分析を行い、純移動率をはじめとする仮定値設定の妥当性を検証した。また、平成23年2月に公表された国勢調査結果の速報値をもとに、都道府県別・市区町村別に推計値のモニタリングを行い、地域的な誤差の傾向を分析した。

さらに、地域別将来人口推計に関連した研究（測地系の変化に伴う地域メッシュ統計の時系列分析可能性、外国人女性の地域別出生行動など）をまとめ、その成果を報告した。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部第1室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、
菅 桂太（人口構造研究部研究員）

所外委員 江崎雄治（専修大学文学部教授）

• 将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究概要

全国世帯推計については、平成20年3月に公表した推計結果についての検証作業を中心とした作業を行うとともに、平成21年7月に実施した第6回世帯動態調査の結果を受けて、推移確率行列等仮定値設定の準備作業に着手した。都道府県別世帯推計については、世帯主数だけでなく世帯主以外の親族について、近居を含んだ居住状態等の空間的な分布が把握できる将来推計を実施するためのフレームワークを検討した。そのうえで、世帯主の子との居住状態における地域差について、1986年以後の長期的な推移を観察した。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、鈴木 透（企画部第4室長）、
山内昌和（情報調査分析部第1室長）、菅 桂太（人口構造研究部研究員）

3 第7回人口移動調査（企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

わが国の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とし、ほぼ5年周期で実施している全国標本調査である。この調査では、この5年間における人口移動の傾向の変化を探ることは当然であるが、さらに近年の産業構造の変化や経済状況の変化が人口移動に及ぼす影響、退職年齢に達している第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）の移動傾向などの把握に重きを置く。

② 調査対象

全国の世帯主及び世帯員を対象とし、2011年国民生活基礎調査で設定される調査地区より無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯の世帯主及び世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

調査期日は2011年7月1日を予定している。

④ 調査事項

世帯の属性、世帯主及び世帯員の人口学的属性、世帯主及び世帯員の居住歴に関する事項、世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）に関する事項など

⑤ 調査結果の公表予定

2012年度

(2) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部部長）

所内担当 西岡八郎（人口構造研究部部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
小島克久（同部第2室長）、小池司朗（人口構造研究部第1室長）、
清水昌人（同部第2室長）

4 第14回出生動向基本調査（実施）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚並びに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策並びに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的とする。

出生動向基本調査は、初回を戦前の1940（昭和15）年に行い、戦後はほぼ5年おきに実施をしてきた。近年のわが国における出生率の低下傾向は深刻であり、このままの傾向が継続すれば、著しい人口高齢化の進展や若年労働力の減少などにより、社会保障制度をはじめとするわが国社会経済の基盤に与える影響は計り知れない。このため国は少子化対策を含む次世代育成支援を最優先課題と位置づけ、様々な重点戦略を掲げている。これらの施策の前提として、全国の出生動向を正確に把握し、その要因、背景等に関する詳細な科学的知見が必要とされている。そうした中で、全国における結婚過程並びに夫婦出生力について全国的かつ時系列的に捉えることのできる調査は、わが国では出生動向基本調査が唯一のものとなっている。このような施策上の重要性に鑑み、また同様に重要となる将来推計人口の実施に対して基礎的デー

タを提供するため、平成22年度において第14回出生動向基本調査を実施した。

今回の調査では、現在進行する少子化が若い世代の結婚の動向（晩婚化、未婚化及び非婚化）と、結婚した夫婦における出生力低下の両面から生じていることを踏まえ、結婚過程のタイミングと頻度、結婚意欲とその要因、並びに夫婦の各段階における出生子ども数、出生意欲とその要因を中心に、その実態と需要面（意欲）並びに供給面（社会経済環境、出生抑制、健康）にわたる背景を探ることとしている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- 1) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦
- 2) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成22年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した840調査地区内の1)及び2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成22年6月25日。ただし、調査内容は平成22年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

- ①夫婦の社会経済的屬性 ②夫婦の結婚過程に関する事項 ③夫婦の妊娠・出産歴に関する事項
- ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤妊娠・出産に関わる健康及び不妊に関する事項 ⑥ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

- ①社会経済的屬性に関する事項 ②両親に関する事項 ③結婚についての考え方に関する事項
- ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表予定

平成23年度

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 石井 太（国際関係部第3室長）、佐々井司（人口動向研究部第1室長）、
釜野さおり（同部第2室長）、岩澤美帆（同部第3室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部主任研究官）、
鎌田健司（同部第1室研究員）

5 第6回世帯動態調査（分析・公表）

(1) 調査概要

平成21（2009）年7月に実施した第6回世帯動態調査の結果の概要を平成22（2010）年12月に公表した。平成23（2011）年3月には、報告書を『現代日本の世帯変動（調査研究報告資料第28号）』として公刊した。以下、調査結果の概要は以下の通りである（詳しくは、ホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）を参照のこと）。

① 調査の概要

本調査は、世帯変動の現状を把握し、また将来の世帯の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。おもな質問項目は、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化といった世帯の形成・拡大・縮小に関する事項等である。本調査は1985年に開始され、現在と同様の調査となった1994年以降、5年に1度実施している。

本調査では、平成21年（2009年）国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯が対象となる。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は15,678世帯であり、うち12,045世帯から調査票が回収された。この中から全くの未記入票や、

重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に 11,355 世帯を有効票とした。したがって回収率は 76.8%，有効回収率は 72.4%となる。

② 調査結果の要約

1) 世帯の現状

- 前回と比較すると、平均世帯規模は 2.8 人から 2.7 人へと減少した。また、「夫婦と子から成る世帯」の構成比は 34.3%から 33.1%へ 1.2 ポイント低下する一方、単独世帯の割合は 20.0%から 21.0%へ 1.0 ポイント増加しており、小家族化が進んだ。

2) 親族の居住関係

1 子との居住関係

- 65 歳以上の高齢者で 18 歳以上の子をもつ人の割合は 93.4%（第 5 回 92.6%）である。このうち、18 歳以上の子と同居している人の割合は 48.9%（第 5 回 51.9%）で、前回から 3.0 ポイント低下した。男女別にみると、65 歳以上の高齢者で 18 歳以上の子をもつ人のうち、子と同居するのは男性の 45.3%（第 5 回 47.1%）に比べ女性のほうが高く、51.9%（第 5 回 55.7%）である。ただし、男性よりも女性のほうが前回からの低下幅は大きい。
- 18 歳以上の子との同居割合を年齢別にみると、男性の 70-74 歳、女性では 65-69 歳で最も低い U 字型となる点は共通するものの、前回と比べると 55-59 歳の女性を除きすべての年齢階級で同居割合は低下している。
- 65 歳以上の高齢者が息子と同居する割合は 28.1%（第 5 回 33.1%）、娘と同居する割合は 13.1%（第 5 回 14.0%）で、いずれも前回に比べ低下している。

2 親との居住関係

- 20 歳以上で自分の親と同居している割合は、男性で 29.8%（第 5 回 30.2%）、女性では 20.1%（第 5 回 19.6%）である。年齢別にみると、20-24 歳では男女とも 80%前後に対して、30-34 歳では男性 47.9%（第 5 回 45.4%）、女性 36.5%（第 5 回 33.1%）と急減するが、男女とも前回に比べ上昇している。同居割合は加齢とともに減少し、65 歳以上では男性 3.4%（第 5 回 2.9%）、女性 1.0%（第 5 回 0.8%）となる。

3 その他の親族との関係

- 平均きょうだい数は、1960 代後半以降に生まれた世代では 2.40～2.44 人程度（第 5 回 2.40～2.46 人程度）で推移している。

3) 世帯の継続と変化

1 現世帯主の世帯主歴

- 現世帯のうち 5 年前から存在していた「継続世帯」は 92.6%（第 5 回 91.6%）、残る 7.4%（第 5 回 8.4%）は新たに発生した世帯である。継続世帯は、世帯主が 5 年前と同一である世帯 87.6%（第 5 回 87.2%）と世帯主が交代した世帯 5.0%（第 5 回 4.4%）にわけられる。

2 家族類型の変化

- 継続世帯について 5 年前から現在にかけての家族類型の変化をみると、どの家族類型でも変化のないケースが最も多いが、家族類型が変化した世帯のなかでは夫婦のみの世帯から親と子から成る世帯へ移行した割合がもっとも多い。

4) 世帯の形成と拡大

1 親世帯からの離家

- 35～39 歳の人のうち、親と同居する割合は、男性で 41.6%（第 5 回 33.4%）、女性で 24.3%（第 5 回 19.8%）であり、前回より上昇している。
- 最初の離家年齢は、男性では 1945-49 年生まれの 20.1 歳、女性では 1950-54 年生まれの 21.0 歳を底として離家の遅れが進んだが、男女とも 1965 年以降の世代では離家の遅れは減速しているとみられる。
- 結婚前に離家するか否かについては男女差があり、男性では概ね 60% 以上が結婚前の離家と考え

られるのに対し、女性の多くは結婚まで親元にとどまる。しかし、結婚まで親元にとどまる女性の割合は低下しており、1934年以前生まれの女性は70%以上であったが、1970-74年生まれでは50%以下になっている。高学歴化によって、進学離家と就職離家は拮抗しているが、進学離家の割合は、とくに男性で頭打ちの傾向にある。

2 結婚

- 男女とも多くの年齢で未婚割合が上昇し、晩婚化・未婚化が進んでいる。男性と女性を比較すると、全般的に男性のほうが未婚割合の上昇幅は大きく、とくに25-29歳や35-39歳では前回より7.3ポイント高くなっている。

5) 世帯の解体と縮小

1 配偶者との死別・離別

- 5年前の配偶関係が有配偶であった人のうち、調査時点までに死別を経験した割合は男性1.7%（第5回1.4%）、女性5.1%（4.4%）であった。65歳以上についてみると、5年前に有配偶であった高齢女性の14.0%（第5回13.3%）が最近5年間に夫を亡くしている。
- 過去5年間に離別を経験した人について家族類型の変化をみると、男性では夫婦と子から成る世帯から単独世帯への移行が17.1%（第5回15.4%）で最も多いのに対し、女性では夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯への移行が35.9%（第5回42.2%）でもっとも多い。

2 子の離家とエンpty・ネスト

- 50歳以上の継続世帯のうち、5年間に夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行、すなわちエンpty・ネスト（空の巣）へ移行した世帯は19.4%（第5回19.5%）であった。この割合は、50歳代後半から60歳代で高く、55-59歳で20%を超え（第5回19.6%）、60歳代で25%前後（第5回25.4～25.8%）となる。

3 高齢者の健康状態と居住状態

- 介助・介護の必要な高齢者の属する世帯は、男性では夫婦のみの世帯、女性ではその他の世帯が多い。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（企画部第4室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、

清水昌人（同部第2室長）、山内昌和（情報調査分析部第1室長）、

菅 桂太（人口構造研究部研究員）

6 第4回全国家庭動向調査（分析・公表）

(1) 調査概要

第4回全国家庭動向調査の結果について、その概要を平成22（2010）年5月に公表し、平成23（2011）年2月には報告書『現代日本の家族変動 第4回全国家庭動向調査（調査研究報告資料第27号）』、同年3月には関連資料として『全国家庭動向調査関連資料 第1回～第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表（離死別サンプル）（所内研究報告第35号）』を刊行した。また、『人口問題研究』第66巻第4号及び第67巻第1号の特集号で、個票データを利用した分析結果を公表した。調査結果の概要は以下の通りである（詳細はホームページを参照のこと（http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ4/NSFJ4_top.asp））。

① 調査の概要

全国家庭動向調査は、出産・子育ての現状、家族関係の実態を明らかにし、家庭機能の変化の動向や要因を把握し、厚生労働行政の基礎資料を提供することを目的としたものであり、5年周期で実施している。第4回目となる今回の調査は2008年7月1日に配票自計方式で実施した。調査票配布数は13,045票、回収された調査票は11,046票（回収率84.7%）、このうち有効回収票は10,009票（有効回収率76.7%）であった。ここでは、有配偶の妻が回答した6,870票を対象に分析した。

② 調査結果の要約

○夫と妻の役割関係

1) 妻の家事時間と夫妻の家事分担

- 平日の妻の平均家事時間は、30歳代まではほぼ5時間、40歳代では4時間半程度となっている。家事時間が1日6時間以上の割合の最多は30歳代で30.4%、20歳代でも25.0%である。
- 休日の妻の平均家事時間は、20歳代、30歳代及び60歳代で平日との差異が小さいのに対し、40歳代、50歳代では平日に比べ30分程度長い。40歳代の妻の3人に1人程度（33.4%）は、休日に6時間を超す家事をこなしている。
- 常勤で働く妻の平均家事時間は、パートや自営・家族従業の妻に比べると60分近く、専業主婦に比べると140分以上短い。しかし、常勤で働く妻でも平日に4時間以上家事を行うものは3割（31.1%）いる。
- 夫の帰宅時間帯別にみた妻の平均家事時間の差は最大で（19時までには帰宅と22時以降に帰宅の差）約50分近くあり、早い時間に夫が帰宅した方が妻の家事時間は短い。
- いずれの就業形態においても家事の80%以上を妻が担うケースが多数を占めるが、妻が常勤の場合、妻の家事分担割合が80%未満のケースは相対的に多くなる。ただし、妻が常勤の場合でも、妻が家事を100%担っている、換言すれば夫は全く家事を分担しないケースが16.0%ある。

2) 夫の家事遂行の実態と変化

- 妻の年齢別にみた夫の家事合計得点の平均は全年齢で第3回調査よりも第4回調査の方が上回っている。また、29歳以下が最も高い得点に対し、40歳代が最も低い得点となり、40歳代を底にした浅いU字型を表すような家事遂行行動は第3回調査と同様である。
- 妻の年齢別にみた夫の家事遂行割合（週1～2回以上遂行する割合）をみると、いずれの家事項目でも若い世代の方が高く、年齢の上昇とともに40歳代、あるいは50歳代まで低下する。
- 末子の年齢別にみると、末子年齢3歳未満の方が末子年齢3歳以上に比べてほとんどの項目で夫の家事遂行割合は高い。
- 妻が常勤である夫の家事遂行割合は専業主婦など他の就業形態の場合よりも高く、第3回調査に比べて家事遂行割合の上昇がより明瞭である。

3) 夫妻の育児分担

- 育児の80%以上を妻が担うケースが多数を占めており、末子年齢が低いほどそうした傾向がより顕著である。夫の育児への関与は総じて低く、1歳未満の子を持ちながらまったく育児に関わらない夫も6.3%いる。

4) 夫の育児遂行の実態と変化

- 妻の年齢別にみた夫の育児合計得点の平均は、29歳以下を除いて第3回調査よりも第4回調査の方が上回っており、僅かではあるが夫の育児遂行は増進している。
- 妻の年齢別にみた夫の育児遂行割合（週1～2回以上遂行する割合）は、20歳代では「寝かしつける」以外の項目で上昇はみられないが、他の年齢層ではすべての育児項目で上昇している。
- 末子の年齢別にみると、末子年齢が1歳未満の場合、第3回調査に比べて全項目で夫の育児遂行割合がわずかに上昇している。
- 妻の就業形態別にみると、妻が常勤である夫の育児遂行割合はすべての項目において上昇しており、「保育園の送迎」「食事をさせる」「寝かしつける」「おむつを替える」などの項目で、妻が専業主婦である夫の育児遂行割合を上回っている。

5) 夫の育児遂行と妻の就業継続及び子ども数

- 第1子出産を機に仕事を継続するよりも退職するケースの方が依然多いが、全体としてみると比較的夫が育児に関与している育児得点の高い層で仕事を継続した割合が、育児にあまり関与しない育児得点の低い層で退職する割合が高い。
- 調査時点で子どもが1人の場合、育児得点の低いグループよりも高いグループで追加予定子ども

数2人以上の割合は高い。また、現在の子どもの数が2人の場合、育児得点の低いグループよりも高いグループで追加予定子ども数1人の割合は高い。現在の子どもの数が1人の場合、2人の場合とも、夫の育児得点が高いほど、すなわち育児遂行の程度が高くなるほど追加予定子ども数は多くなる。

○出産子育てと妻の就業行動

- ・ 第1子の妊娠がわかったときに仕事をしていた割合を表す就業率は69.1%、このうち第1子出産後も仕事を続けた割合、すなわち就業継続率は32.5%であった。また、妻が第1子の妊娠がわかったときに常勤であった場合、就業継続率は40.5%であった。
- ・ 第1子出産後の就業継続率は、妻の教育歴別にみれば4年制大学卒業以上で高く、地域別にみれば非人口集中地区で高い。
- ・ 妻が今後たどりそうな人生経路で最も多いのは、結婚や出産で仕事を辞め、子どもが手を離れたあとに再び働きに出る再就業型の54.6%である。次いで多いのは、結婚や出産に関わらず働き続ける就業継続型が22.4%、結婚や出産を機に仕事を辞め、その後は働きに出ない退職型が18.6%、その他が4.4%の順である。
- ・ 結婚や出産を機に仕事を辞めた妻のうち、再び働きに出る再就業率は74.6%である。
- ・ 妻の教育歴別にみると、4年制大学以上で就業継続型と退職型の割合が相対的に高い。
- ・ 地域別にみると、非人口集中地区で就業継続型、人口集中地区で退職型の割合が相対的に高い。
- ・ 親との距離別にみると、同居の場合に就業継続型、別居で1時間以上の距離の場合に退職型の割合が相対的に高い。

○家族に関する妻の意識

- ・ 家族に関する妻の意識をみると、賛成ないし反対のどちらが多数を占めるかという点については第4回調査の結果は従来の調査結果と同様であったが、性別役割や夫婦のかたちに関する考え方で第3回調査までみられた伝統的価値観を否定する回答の増加に変化の兆しがみられた。
- ・ 「夫は外で働き、妻は主婦業に専念」の賛成割合は、前回調査までみられた低下傾向が変化し、前回調査よりも3.9ポイント多い45.0%となった。
- ・ 「夫も家事や育児を平等に分担すべき」の賛成割合は、前回調査までみられた上昇傾向が止み、ほとんど変化しなかった(82.9%)。
- ・ 「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念」の賛成割合は、前回調査までみられた低下傾向が止み、前回調査よりも3.0ポイント多い85.9%となった。
- ・ 「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認知される」の反対割合は、前回調査までの上昇傾向が止み、今回はやや低下して67.4%となった。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当 山内昌和(情報調査分析部第1室長)、小山泰代(人口構造研究部第3室長)、
千年よしみ(国際関係部第1室長)、釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、
菅 桂太(人口構造研究部研究員)

所外担当 星 敦士(甲南大学文学部准教授)

7 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究(平成20～22年度)

(1) 研究目的

地域包括ケア研究会が平成22年3月にとりまとめた報告書でも指摘されるように、家族同居と独居の高齢者全てが住み慣れた地域で人生を送れるようにする「地域ケア」の重要性は一層高まっており、現在、各都道府県において、地域ケア体制整備構想に基づくサービス提供体制整備が進められているところである。また、今後の後期高齢者の増加等を背景に高齢者ケアの長期化・重度化・複合化が一層見込まれることから、いわ

ゆる地域包括ケアの展開とそれが十分に機能する条件整備が急務であるとの指摘もある。

他方、経済協力開発機構（OECD）においても、要介護高齢者への費用のトレンドとその適正化をはかる介護・ケアの在り方に関する国際比較研究が実施されており、我が国の地域ケア等を通じた介護保険改革の成果に対する関心が高まっている。

こうした状況を踏まえて、本研究においては、持続可能なサービス提供体制の構築という観点から、特に、①高齢者の多様な特性と住まい方の関係性等を踏まえつつ、利用者の動向やサービス需要、提供体制等の在り方に関する分析を行うこと ② OECD 諸国におけるケアシステムの実情を、高齢者の特性や住まい方との関係性を含めて把握することにより、わが国との比較分析を行うことを中心的なテーマとして取り組むとともに、これらの2つの分析から得られる政策的インプリケーションがわが国の地域ケアの在り方全体に与える影響の評価を通じて、持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的な研究を実施するものである。

(2) 研究計画

平成 20 年度は、①医療・介護サービスの需要動向 ②小規模多機能と居住機能の現状 ③リハビリテーションスタッフ養成の現状 ④成年後見人等の選任における自己決定の尊重と本人保護の理念 ⑤ OECD 諸国におけるケアシステムの実情及び拡大 EU の医療・介護支出の将来推計に関する研究を、平成 21 年度は、①高齢者の生活支援ニーズ ② OECD 加盟国等におけるインフォーマルケアの状況 ③介護関係職種の再教育プログラム ④イギリスのコミュニティ・ケアの現状分析 ⑤ WHO によるセーフコミュニティ提唱の動向に関する研究を実施した。

最終年度（平成 22 年度）は、制度の持続性を考える上で重要となる高齢者の所得と負担に関連する研究をおこなうとともに、平成 20-22 年度の研究成果をもとに、現在進められている「地域ケア」が直面する課題に対する政策的インプリケーションを導き出せるように、財政面、労働供給面、サービス提供体制からみた、実現可能でかつ持続可能な地域ケアの在り方に関するグランドデザインを提示する。

(3) 研究実施状況

単年度研究として、年金給付水準の現状と 2025 年における年金受給の将来推計、所得と負担の在り方に関する分析、質の評価手法に関するイギリスの事例の検証などを実施した。その上で、地域包括ケアの周辺・関連領域（人口／世帯の動向、社会保障給付費と国家予算、高齢者の経済状況、高齢者の就業と社会参加の状況、高齢者向けの多様な住まいの状況、介護、医療、生活支援ニーズ）に関するデータベース構築、並びに総合研究報告書の作成を行った。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
 所内担当 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、川越雅弘（企画部第 1 室長）、
 小島克久（国際関係部第 2 室長）、白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）、
 黒田有志弥（同部研究員）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）、
 野口晴子（同部第 2 室長）
 所外委員 島崎謙治（政策研究大学院大学教授）、高橋紘士（国際医療福祉大学大学院教授）、
 三浦 研（大阪市立大学大学院准教授）、
 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）、
 瀧澤 透（八戸大学人間健康学部准教授）、
 竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）

(5) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、関係団体及び研究者に配布した。

8 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究(平成20～22年度)

(1) 研究目的

従来わが国では青年層が人口学研究の対象になることは稀であった。しかし少子化、晩婚・非婚化の傾向が一層顕著になる中で、青年期から成人期への移行（transition to adulthood）に関する様々なライフコース事象を一体的にとらえる研究枠組みの重要性が高まってきた。成人期移行とは、ライフコースにおける「こども」から「おとな」への移行の過程を包括的に捉える概念であるが、ここで目印となるライフコース事象は、①学校から仕事へという側面では、（最終学校）卒業、（終身）就職、②親から独立し自身の家族形成という側面では、離家、パートナーシップ行動（異性交際、同棲、初婚）、第1子出産などであり、親からの経済的独立も目安の一つといえる。またこれらの行動に伴う③地域移動も注目される場所である。年齢的には10代から30代前半くらいまでが対象となる。欧米諸国ではこのような枠組みによる研究が精力的に行われているが、日本では総合的な人口学研究としての取り組みが立ち遅れていることから、3年間のプロジェクトを通して、以下の研究課題に取り組んだ。

(2) 研究計画

- ① 欧米におけるこれまでの研究を（方法論、知見の両面で）レビューし、その成果を取り入れる。
- ② 日本におけるこれまでの研究をレビューし、人口学的課題を設定する。
- ③ 日本における成人期移行の変化（遷延）について統計学的に分析する。
- ④ 関連する人口・社会・経済現象の変化を数量的に把握し、その相互の関係について分析する。リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の視点も含める。
- ⑤ 成人期移行の変化（遷延）の要因について検討する。その際、統計面だけでなく、戦後の日本における「若者文化」の形成といった歴史的視点からも考察する。
- ⑥ 成人期移行の変化（遷延）が出生力に及ぼす影響について分析する。
- ⑦ 以上の課題について、国際比較により、その共通性と差異を探る。
- ⑧ 成人期移行に関連した政策課題について検討する。すなわち、超少子化の日本で若者対策を社会政策や公共政策の体系の中にどう組み入れるかといった課題も視野に入れる。

(3) 研究実施状況

先行研究のレビューの面では、日本語文献集（分類項目別）を作成するとともに、欧米の先行研究のうち主要な英語論文を網羅し、その中心的主題、研究の理論的枠組み、データと分析方法、主な知見などをまとめた。

成人期移行の変化の統計学的分析の面では、離家の生命表、離家と初婚の多相生命表、結婚の多相生命表、就業・結婚・出産・同居などのライフコース事象の変化、未婚化の要因、女性の経済的不安定性と出生力の関連、女性の初婚年齢と経済的ウェルビーイングの関係などについての分析をおこなった。用いたデータは、国立社会保障・人口問題研究所の世帯動態調査及び出生動向基本調査、日本家族社会学会の全国家族調査、ヨーロッパ社会調査（ESS）、米国のNational Survey of Family Growthなどである。

その社会経済的背景に関しては、第二次世界大戦後の高度経済成長とその終焉、教育の普及、ジェンダー・セクシュアリティ・家族システムの変容、雇用制度や労働市場の変化などが重視された。これらを踏まえ、歴史的かつグローバルな視点に立った若者総合政策の確立が課題として挙げられた。

なお第3年度実施した研究会は以下の通りである。

- 第11回 （2010年4月5日）ジェームズ・レイモ「早婚とその経済的ウェルビーイングへの影響：日米比較」
- 第12回 （2010年6月18日）福田節也「わが国の配偶者選択行動にみられる新たな傾向について：結婚における女性の経済的役割の再考」
- 第13回 （2011年1月19日）早乙女智子（神奈川県立汐見台病院産科副科長）「少子化社会のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス」
- 第14回 （2011年2月21日）①佐藤龍三郎「ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ：プロジェクトを終えるにあたって」、②宮本みち子「＜成人期への移行＞モデルの転換と若者総合政策の構想」、③嶋崎尚子（早稲田大学文学学術院教授）「戦後日本におけるライフコースの制度化と標準化」

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部部長）
 所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、白石紀子（情報調査分析部第3室長）、
 鈴木 透（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）、
 別府志海（情報調査分析部主任研究官）
 所外委員 宮本みち子（放送大学教養学部教授）、加藤彰彦（明治大学政治経済学部准教授）、
 ジェームズ・レイモ（ウイスコンシン大学マディソン校社会学部教授）、
 福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、
 松尾英子（ルーヴァン・カトリック大学研究員）

(5) 研究成果の公表

第3報告書（所内研究報告第34号、2011年3月）には、日本の成人期移行に関する統計分析、考察と展望、日韓の比較、日米を含む国際比較、ヨーロッパ諸国間の比較などの観点から執筆された6編の個別論文を収録した。また巻末に参考資料として、①日本の少子化と成人期移行に関する関連年表、②青年層と成人期移行に関する関連資料・文献集、及び③青年層と成人期移行に関する統計資料の所在目録を収録した。

また2011年度において、『人口問題研究』第67巻第2号、同第3号、第68巻第1号に本プロジェクトの特集を組み、本プロジェクトの研究成果に基づく論文数編を掲載の予定である。

9 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）

(1) 研究目的

社会保障制度を構築するためには、実体経済との相互関係にも留意しつつ、年金等の所得移転に関わる給付（現金給付）と医療・介護・福祉等に関わるサービス（現物給付）のバランスを図りながら、社会保障給付をより効率的なものにしていく対応が求められている。具体的には、限られた社会保障財源の中で、年金等による所得保障と医療・介護・福祉等のサービス提供とをどのように組み合わせる実施していくのかという点が、国民負担水準の動向や実体経済に与える影響との関係を含めて、重要な政策課題となっている。

特に、現物給付については、その実施に当たり多様なサービス提供主体が関わることとなるため、その実態に即した現実的な分析が重要であり、サービスを供給する側の事情やその行動によって社会保障給付がどのような影響を受けるのかといった点にまで踏み込んだ検討を深めることが必要である。このような供給側からのアプローチについて、近年めざましい発展を遂げている経済学的な分析手法（内生的経済成長産業組織論、および行動経済学等の新たな分析手法）を組み込むことは、これまでの社会保障分析モデルでは無かった画期的な対応であり、新たに一層精緻な社会保障計量分析モデルを構築することができることとなる。

他方、社会保障制度改革の効果と実体経済との相互間の影響を見ることも重要であり、こうした要請にも対応できる改善を加えることにより、計量分析モデルとしての実用性が大きく高まることから、政策研究機関としての当研究所における社会保障分野の研究基盤を強化することが可能となる。

本研究では、このような問題意識に基づき、従来のような社会保障制度と国民経済との関係だけではなく、その内訳としての現金給付と現物給付の構成比の変化や制度的な要因も考慮した、多面的な分析に耐え得る社会保障計量分析モデルの構築を行うこととしており、社会保障と国民経済に関する現実的で応用範囲の広いモデルに基づく推計作業に着手することを通じて、今後のわが国の社会保障政策に寄与できるエビデンス及び政策的インプリケーションを提供しようとするものである。

(2) 研究計画

社会保障制度改革と実体経済との相互関係を分析できるモデルの構築、供給側の影響を分析できる経済理論等に関するサーベイを行う。マクロ計量モデルと保険数理モデルとの補完関係の構築（保険数理モデルの経済的前提条件をマクロ計量モデルにより補正するプログラミング論理の構成等）を中心に、世代重複モデルやマイクロシミュレーション・モデル等も含めた「社会保障計量分析モデル」の開発に着手する。また、医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）については、多様な供給主体が関与する一方、制度的には社会保

険となっているためサービス提供が効率的にできるかを分析する経済理論（プリンシパル・エージェント理論、インセンティブ・コンパティビリティ理論）等に関する研究動向を調査する。また、現金給付のうち年金制度は、未納問題など加入者のインセンティブに関わる問題があり、これについて行動経済学による分析の研究動向を調査する。

平成22年度は、供給側の影響を分析できるモデルを組み込んだシミュレーションの実施と、その成果を踏まえた政策的示唆の導出を行う。医療・介護・福祉等のサービス提供における供給側の影響を分析するための経済理論等に基づくモデルを組み込んで、「社会保障計量分析モデル」による最終シミュレーションを実施する。また、この成果を踏まえ、政策的な示唆を導出するとともに、政府部内や大学等の他の研究機関と連携することを通じて広く情報発信し、社会保障分野の計量分析の発展にも貢献する。なお、研究会の実施は年3～4回程度であり、最終年度にあたり研究の進化と成果普及のためにワークショップを開催する予定である。

(3) 研究実施状況

平成22年度は、第一次シミュレーションのうちマクロ計量経済モデル、保険数理モデル、世代重複モデルによる分析を実施した。特にマクロ計量経済モデルは、厚生労働省自殺・うつ病等対策プロジェクトチームの自殺うつ病等対策の社会的便益の推計作業に用いられ、推計結果が自殺総合対策会議及び同プロジェクトチームの資料の一つとして公表された。

平成22年9月7日 厚生労働省 Press Release「自殺・うつ対策の経済的便益（自殺やうつによる社会的損失）の推計結果」

平成22年9月9日 厚生労働省自殺・うつ病等対策プロジェクトチーム報告「自殺・うつ対策の経済的便益（自殺・うつによる社会的損失）の推計」公表資料

また、研究会は、以下の通り開催された。

平成22年4月27日「平成22年度の研究計画のブレインストーミング」

平成22年7月21日「社会保障計量分析モデル」合評会

「モデル開発の10年とマイクロシミュレーション・モデルの展望」

大林 守（専修大学）・稲垣誠一（一橋大学）

「長期的な社会保障モデルの分析課題」

八代尚宏（国際基督教大学）

「年金制度の持続可能性と計量モデル分析」

寺井公子（法政大学）

「社人研・短期マクロモデルと長期マクロモデルの特徴と今後の課題」

猿山純夫（日本経済研究センター）

平成22年12月3日

「Ability Transmission, Endogenous Fertility, and Educational Subsidy」

小黒一正（一橋大学）

「現物給付を取り入れた世代重複モデルの可能性」

佐藤 格（社人研）

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、佐藤 格（同部研究員）、

菊池 潤（社会保障応用分析研究部研究員）

所外委員 稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）、大林 守（専修大学商学部教授）、

加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、川瀬晃弘（東洋大学経済学部准教授）、

府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）、

小黒一正（一橋大学経済研究所准教授）、中田大悟（経済産業研究所研究員）

10 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 (平成 21～23 年度)

(1) 研究目的

従来、所得など家計の有する経済資源に着目して社会保障制度の効率化に関する議論が行われることは多かったが、健康や教育、技術・技能といった家計の人的資源という観点から社会保障制度との関連が検証されることは少なかった。本研究では、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目して社会保障制度との関連について分析することを目的とする。

本研究を通じて、従来の経済資源のみならず新たに人的資源が及ぼす影響についても、社会保障制度との相互関連の中で把握することができる。例えば、高学歴で高い職業スキルを持ち健康状態も良好な女性や高齢者の場合、結婚や出産、定年退職等の様々なライフ・イベントにおける退職の機会費用が高まるため、保育サービスに対するニーズが高まる一方、老後の所得保障に対するニーズは働き方の実態に即したものになると考えられる。他方、社会保障制度におけるメタボリック・シンドローム対策や介護予防給付の実施は、家計の人的資源に直接働きかけることを通じて、将来的な医療・介護支出に影響を及ぼすことが考えられる。こうしたライフ・イベントにおける機会費用や社会保障政策の費用対効果を定量的に把握することにより、今後の持続可能な社会保障の在り方の検討に向けた多面的な研究成果を提供することが可能となる。

(2) 研究計画

まず、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目した分析として、次のような研究を行う。①結婚・出産及び定年退職等の様々なライフ・イベントにおける就労等の経済活動に対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか、②出産に伴う保育サービスや退職後の年金受給、医療・介護などのサービスの利用といった、社会保障に関する国民のニーズに対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか。

さらに、これらの分析も踏まえつつ、人生の各段階において、様々な社会保障サービスの供給と、家計の人的資源や経済資源が相互にどのように関わっているかについて、分析を行い、全世代型社会保障の構築へ向けての基礎資料の提供を目指す。

本研究における以上のような分析は、社会保障制度に対する国民のニーズをきめ細かく正確に把握するとともに、生活環境の多様化等を踏まえた、柔軟で機能的かつ効率的な社会保障制度の在り方を考える上で、重要な実証的エビデンスを提供することになる。同時に、本研究では、それらの財政的なインパクトにも言及する。

さらに、わが国においては未だ、人的資源や経済資源の両面を網羅した、全国規模かつ長期間にわたるパネルデータが存在しないが、本研究では厚生労働省統計情報部の縦断調査等を活用しながら分析を進めることとしているため、その成果の提供を通じて、こうしたパネルデータの設計に向けた研究基盤の確立にも寄与することができる。

(3) 研究実施状況

平成 22 年 6 月 3 日

「労働政策の評価—「構造推定アプローチ」と「実験的アプローチ」

有村俊秀（上智大学経済学部准教授）、作道真理（政策投資銀行設備投資研究所研究員）

「年金未加入と生活保護モラルハザードに関する実証分析」

菅 桂太（人口構造研究部研究員）

平成 22 年 9 月 3 日

「What determines work hours?: who you work with or where you work?」

黒田祥子（東京大学社会科学研究所准教授）

「Who places more value on job quality? Evidence from the Japanese labor market」

酒井 正（社会保障基礎理論研究部研究員）、宮里尚三（日本大学経済学部准教授）

平成22年12月2日

「Measuring Search Frictions using Japanese Microdata」

佐々木勝（大阪大学社会経済研究所准教授）

「Stochastic Frontier Analysis for Ordered Outcomes with Application to the PSID Health Status Data」

鹿野繁樹（大阪府立大学経済学部准教授）

平成23年2月2日

「日本の（あるいは東アジア諸国の）生徒レベルのデータを用いた学力の決定要因に関する実証分析」

北條雅一（新潟大学経済学部准教授）

「医療費助成と医療サービス消費」

別所俊一郎（一橋大学大学院経済学研究科国際・公共政策大学院専任講師）

平成23年3月30日

「縦断調査の中間的な結果」

戸田淳仁（（株）リクルートワークス研究所研究員）

「新生児の体重低下—新生児縦断調査による実証分析—」

川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、暮石 渉（同部研究員）、
酒井 正（同部研究員）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、
菊池 潤（同部研究員）

所外委員 井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科教授）、阿部修人（一橋大学経済研究所准教授）、
加藤竜太（国際大学大学院国際関係学研究科教授）、
川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、坂本和靖（（財）家計経済研究所研究員）、
田中隆一（東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授）、
中嶋 亮（横浜国立大学経済学部准教授）、
林 正義（東京大学大学院経済学研究科准教授）、
府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科客員教授）、
別所俊一郎（一橋大学大学院経済学研究科／国際・公共政策大学院専任講師）

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (平成 20～22 年度)

(1) 研究目的

政府の少子化問題への対応は、平成 2 年 6 月に前年平成元年の合計特殊出生率が近代人口統計史上、最低水準の 1.57 まで落ち込んだことから始まった。平成 6 年 12 月には、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」,平成 11 年 12 月には少子化対策推進関係閣僚会議において「少子化対策推進基本方針」が定められ、これに基づき「新エンゼルプラン」が実施された。さらに、平成 15 年に「次世代育成支援対策推進法」や「少子化社会対策基本法」が制定され、平成 16 年に政府は「少子化対策大綱」を閣議決定した。平成 18 年 6 月には、少子化社会対策会議は新たな少子化対策の推進を掲げ、平成 17 年から実施している「子ども・子育て応援プラン」の着実な実施とともに「子どもの成長に応じた子育て支援策」と「働き方の改革」の実現が推進されてきた。また、「こどもと家族を応援する日本」重点戦略では『就労』と『結婚・出産』の二者択一構造を変え、「女性をはじめ働く意欲を持つすべての人の労働市場参加の実現」、「国民の希望する結婚・出産・子育てを可能とする」を理念に、「働き方改革」による仕事と生活の調和の実現と「親の就労と子どもの育成の両立」並びに「家庭における子育て」のための包括的な支援の枠組構築によって政策の実現が展開されてきた。

平成 21 年の政権交代後、少子化対策は政府の喫緊の課題であることには変わらないが、政府は「子ども・子育てビジョン」を掲げ、「子どもの育ちを社会が支える」という理念を掲げ「子ども手当の創設」を始めとして子育て支援、待機児童対策等を通じ、積極的な対応を行っている。さらに現在、各自治体では、次世代育成支援のための平成 22 年～平成 26 年度の後期行動計画策定と実施に向けた取り組みが進められている。

本研究事業は、少子化関連施策の効果を人口学、社会学、経済学並びに保健福祉学などの見地から評価し、今後の少子化対策のあり方や将来の出生率の見通しについて調査し、少子化対策などの施策の立案に資することを目的として実施する研究事業である。

研究最終年度にあたる平成 22 年度においては、これまでの研究を踏まえ、結婚行動や出生行動へ影響を及ぼす社会経済要因に関する研究や自治体における少子化対策の実態把握と施策効果の研究を継続して進めた。

(2) 研究計画

この研究では、第一に、人口動態統計、人口統計、経済統計、並びに各種の社会統計を公開データから収集し、それらのデータから多変量解析や人口学的なマクロモデルや計量経済モデルを作成し研究する方法により、社会経済要因と出生率動向の関係を検討した。そして第二に人口学的なマクロモデルや計量経済モデルによって、個々の家族政策や労働政策が出生率に及ぼす効果をモデル分析によって施策効果の分析を進めた。第三に、出生動向基本調査等の個票調査データの分析により、施策に関連する諸要因を検討した。第四に、保育所等の入所者の親に対する調査データの分析を通じ、地域と家庭における保育のあり方を分析した。そして、第五に、地方自治体における次世代育成支援対策の現状を把握するヒアリング調査と質問紙調査により、自治体における前期と後期の次世代育成支援対策の過程を検証した。

(3) 研究実施状況

本研究事業では、研究代表者並びに各研究分担者によって 3 つの研究班を構成し、研究協力者の参加のもと研究を実施した。各班の成果は、研究代表者がとりまとめて総括報告書とした。

第一の研究班では、「出生率の変動に影響を及ぼす社会経済的な諸要因の人口学的、経済学的、社会的要因分析」及び「家族政策や労働政策に関連する政策変数と結婚・出生率の関係を計量経済学的に把握するモデルの開発」という 2 つの課題を掲げて研究を進めた。研究方法としては、前者の課題は、各種の人口・社

会経済統計データや、就業構造基本調査（総務省）等の調査個票データを利用し、結婚・出生行動に関する社会経済的な規定要因について実証分析を行った。後者の課題については、計量経済学的なマクロ・シミュレーション・モデルによる少子化対策の影響評価研究を行った。

第二・第三の研究班は、地域における少子化の分析を担当した。まず第二の研究班は、地域における若い親世代のワーク・ライフ・バランスに及ぼす要因の検討を目的として質問紙調査を行った。調査は、岡山県内2市と神奈川県内1市で実施し、調査対象はそれら地域に在住する末子が就学前の世帯とした。地方自治体と連携した調査のため、各市の保育所・幼稚園を管轄する課を通じて対象該当者に調査協力を求めることができた。これらの得られたデータに基づき、平成22年度の実証分析が行われた。

第三の研究班では、地方自治体の未婚化・少子化の実態や、自治体における少子化対策の政策過程について統計分析を行うとともに、結婚対策や、次世代法に基づく前期行動計画の実施状況と問題点、及び平成22年度から始まる後期行動計画の策定に向けた準備等についての自治体ヒアリング調査を行い、地域における実際の取り組み内容を把握・分析した。ヒアリングを行った自治体は、長崎県、大分県、岩手県、及び岩手県八幡平市・遠野市・金ヶ崎町、東京都江戸川区、渋谷区、荒川区、中野区、北区、葛飾区、足立区、品川区、千代田区、新宿区、練馬区である。さらに、研究最終年度では、地方自治体における実際の少子化の現状と次世代育成支援対策の現状を把握する目的で、質問紙調査を実施し、少子化対策の事業開始についての定量的な波及分析を試みることによって政策ニーズに直面する地方自治体の政策出力タイミングについて定量的な評価を行なった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 高橋重郷（副所長）

研究分担者 佐々井司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部主任研究官）
中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）

研究協力者 別府志海（情報調査分析部主任研究官）、鎌田健司（人口動向研究部研究員）、
安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、大淵 寛（中央大学名誉教授）、
大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、君島菜菜（大正大学非常勤講師）、
桐野匡史（岡山県立大学保健福祉学部助手）、工藤 豪（埼玉学園大学非常勤講師）、
金 潔（岡山県立大学保健福祉学部准教授）、仙田幸子（東北学院大学准教授）、
増田幹人（内閣府経済財政分析担当政策企画専門職）、
永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）、
尹 靖水（梅花女子大学現代人間学部教授）

オブザーバー 関根さや花（元明治大学大学院院生）

朴 志先（岡山県立大学大学院院生）

(5) 研究結果の公表

本年度の研究成果は、平成22年度総括・分担研究報告書並びに平成20～22年度総合研究報告書としてまとめた。また、報告書以外にプロジェクト参加研究者が平成22年度に発表した成果は以下の通りである。

・論文

増田幹人「経済環境および家族政策が出生率に及ぼす影響」、『中央大学経済研究所年報』第41号、pp.421-443。（2010年10月）

桐野匡史「共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係」、(共) 朴志先、近藤理恵、佐々井司、高橋重郷、中嶋和夫、『厚生指針』第58巻第3号、pp1-8。（2011年3月）

永瀬伸子「90年代から2000年代に大卒女性の就業継続行動はどう変わったか:26～33歳を対象とした聞き取り調査より」、(共) 守泉理恵、『生活社会科学研究』（お茶の水女子大学）、第17号、pp.1-21。（2011年3月）

朴志先・金潔・近藤理恵・桐野匡史・尹靖水・中嶋和夫「未就学児の父親における育児参加と心理的ウェルビーイングの関係」『日本保健科学学会誌』、13（4）、pp.160-169。（2011年3月）

- 学会発表

日本人口学会 第 62 回大会特別セッション「自治体における少子化対策」, お茶の水女子大学 (2010 年 6 月 11 日)

高橋重郷「低出生率と子育て支援・働き方改革」

鎌田健司「自治体における少子化対策」

関根さや花・鎌田健司・守泉理恵「待機児童問題に対する問題提起 - 東京都 23 区を対象とした次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画についてのヒアリング調査から - 」

日本人口学会 第 62 回大会, お茶の水女子大学 (2010 年 6 月 12 ~ 13 日)

鎌田健司「地方自治体における少子化対策の政策過程—「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析—」

別府志海「有配偶女性の就業形態の変化と出生力の人口学的分析」

日本人口学会 第 63 回大会, 京都大学 (2011 年 6 月 11 日 ~ 12 日)

安藏伸治, 守泉理恵, 鎌田健司, 増田幹人「地方自治体の前期行動計画に関する自治体調査の結果概要」

鎌田健司「東京都における待機児童の発生要因~市区町村別データを用いたパネル分析~」

鎌田健司「地方自治体の行動計画に関する分析—GIS を用いて」(企画セッション)

君島菜葉「高齢者による地域の子育て支援事業の効果と課題」2011 年日本地域福祉学会第 25 回大会 (2011 年 6 月 4 日・5 日).

工藤 豪「未婚化・晩婚化における地域差の実態と要因—岩手県と長崎県の比較分析—」比較家族史学会研究大会 2010 年度秋季大会, 埼玉学園大学 (2010 年 11 月 13 日).

増田幹人, 鎌田健司「マクロ計量モデルを用いた, 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の出生率への効果測定」日本経済政策学会, 駒澤大学 (2011 年 5 月 28 日).

12 人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (平成 20 ~ 22 年度)

(1) 研究目的

わが国はすでに恒常的な人口減少過程に入り, 同時に少子高齢化も急ピッチで進行している。今後に見込まれる人口動態並びに人口構造の未曾有の変動は, わが国の社会経済の基盤を根底から揺るがすものであり, その見通しに定量的な指針を与える将来推計人口の重要性は増大している。しかし一方で, 少子化, 長寿化, 国際化の急速な進行によって人口動態の見通しは不透明となっており, こうした潮流の原因やメカニズムについては国際的にもほとんど解明されていない。そうした中で, わが国は世界に先駆けて未曾有の人口高齢化を経験して行くため, その人口動向の見通しや制度的対応の方途において, これまでのように手本とすべき先行例はなく, 先陣を切ってこの前人未到の状況下を進んで行くことが余儀なくされている。こうした中本事業は, 将来人口推計手法の先端的技術と周辺科学の知見・技術を総合し, 社会経済との連関を考慮しつつ, わが国の人口動態・構造変動のメカニズムの解明, モデル化, 推計の精密化を図ることが目的である。また同時にその成果によって少子化や健康に関連する諸施策や今後の社会保障制度改革並びに諸制度の再構築に資する知見を提供することを目指している。

(2) 研究計画

本研究においては, 第一に人口変動の元となる国民生活やライフコース・家族の変容・健康や寿命に関するデータを体系化し, いち早く正確に捉えるための分析システムの開発を行なう。すなわち, 既存の人口統計ソースである国勢調査データ, 人口動態統計データ, 全国標本調査データの体系的な再集計・分析システムの構築を行い, モニタリング体制の確立に取り組む。第二にそれらのシステムと既存の将来推計人口技術を確率推計手法, 多相生命表手法をはじめとする構造化人口動態モデルなどの先端的技術と融合させ, これらの新しい技術の実用化への発展を図るものとする。さらに第三として, 社会経済変動との連動など広い視野を持った研究の基礎として, 革新的な技術を用いたモデル, 並びにシステムの開発に着手する。これらは, 今後予

想される人口動態と社会経済との相互関係の複雑化に対応するものであり、各国の研究者と連携して研究を展開している。

(3) 研究実施状況

最終年度となる平成22年度においては、データ整備等の研究インフラの整備に努めつつ、(1)月別統計による直近の出生率動向の把握の試み、(2)死亡率の国際比較とわが国の特徴の把握、(3)人口成長・変動に関する数学的基本指標としての再生産数の変動環境下における振る舞いの分析と新たな定義、(4)死亡率の年齢・時間平面における接ベクトルを利用した死亡率変化の表現と推計への応用、(5)対数ガンマ分布(コール・マクニール分布)の多段階モデルの性質を利用した結婚・出生に関する行動モデルの開発、(6)都道府県データを用いた近年の出生率変動に対する社会経済要因をはじめとする諸要因の影響の空間分析、(7)出生意欲データを介した社会経済要因の出生率へ影響分析と推計法の検討、(8)国際人口移動の動向に対する分析などの一連の研究を実施した。すなわち、手法的には将来人口推計への応用を軸として、また実体的には出生・死亡・国際人口移動の動向とその要因の把握を軸として8研究を連携させながら実施した。

その結果、人口数理理論の新たな発展、人口推計・分析モデルの拡張がなされるとともに、わが国の出生、死亡、国際人口移動の動向と特徴について多くの知見が得られた。たとえば後者については、近年の出生率回復に出生順位ごとに景気や家族文化の影響が異なって見られる点、出生意欲と行動は最近不均衡となっている点、就業の効果が正規・非正規で異なっている点、国際人口移動では日本人の移動より外国人の移動動向が強く景気に左右されている様子などが見出され、それぞれ定量的な評価がなされた。それらの結果は国際機関や学会・専門集会等において積極的に発表され、国際的な研究に貢献している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一(人口動向研究部長)

研究分担者 佐々井 司(人口動向研究部第1室長)、岩澤美帆(同部第3室長)、
石井 太(国際関係部第3室長)、守泉理恵(人口動向研究部主任研究官)、
稲葉 寿(東京大学大学院 准教授)

研究協力者 石川 晃(情報調査分析部第2室長)、別府志海(同部主任研究官)、
三田房美(企画部主任研究官)、国友直人(東京大学経済学部教授)、
堀内四郎(ニューヨーク市立大学ハンター校教授)、
大崎敬子(国連アジア太平洋経済社会委員会)、
エヴァ・フラシャック(ワルシャワ経済大学教授)、
スリパッド・タルジャパルカ(スタンフォード大学教授)

(5) 研究成果の公表

・刊行物

金子隆一「わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析—」『人口問題研究』第66巻第2号、国立社会保障・人口問題研究所、pp.1-25。(2010年6月)

金子隆一「長寿化のもたらす社会—その歴史的展開と課題—」『人口問題研究』第66巻第3号、国立社会保障・人口問題研究所、pp.11-31。(2010年9月)

Ryuichi Kaneko “The Society Created by the Longevity Revolution: Historical Development and Associated Issues.” *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Social Security Research Vol.9 No.1 pp.135-154. (2011.3)

H. Inaba On a new perspective of the basic reproduction number for infectious diseases in heterogeneous environment, submitted (2010)

鎌田健司・岩澤美帆「出生力の地域格差の要因分析：非定常性を考慮した地理的加重回帰法による検証」『人口学研究』第45号、pp.1-20。(2009年11月)

Iwasawa, Miho, Ryuichi Kaneko, Kenji Kamata, James M. Raymo, and Kimiko Tanaka *Explanations for the fertility reversal after 2005 in Japan*. Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin- Madison Working Paper No. 2010-11. (2010.8)

石川 晃・佐々井司「行政記録に基づく人口統計の検証」『人口問題研究』第 66 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010 年 12 月)

• 学会発表等

Ryuichi Kaneko “Applying fertility projection system to period effect analysis: An examination on recent upturn in Japan.” Paper presented at Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections, 28-30 April 2010, Lisbon, Portugal (2010.4)

Ryuichi Kaneko “Multistage models of first marriage and birth: An extension of the Coale-McNeil nuptiality model.” Paper presented at the annual meeting of Population Association of America, April 15-17, 2010, Dallas, TX (2010.4)

金子隆一, 「近年の日本人の結婚・出生行動の変化 (シンポジウム 日本の少子化とジェンダー・システム: 一性別役割分業の超克は可能か? —)」日本人口学会第 62 回年次大会, お茶の水女子大学, 東京. (2010/6/12-13)

H. Inaba On the definition of the basic reproduction number for infectious diseases in heterogeneous environments, The 3rd China-Japan Colloquium of Mathematical Biology, October 18-21, 2010, Beijing, China (2010)

稲葉 寿, 変動環境下における基本再生産数の定義について, 第 7 回生物数学の理論とその応用, 2010 年 11 月 16 日 ~ 19 日, 京都大学数理解析研究所 (2010.11)

Futoshi Ishii, “Application of Age- Transformation Approaches to Mortality Projection for Japan”, Annual meeting of Population Association of America, Dallas, TX (2010.4.15)

Futoshi Ishii, “Application of Age- Transformation Approaches to Mortality Projection for Japan”, Joint Eurostat -UNECE Work Session on Demographic Projections, Lisbon, Portugal (2010.4.29)

石井 太「死亡率推計モデルにおける年齢変換アプローチの応用」, 日本人口学会第 62 回大会, お茶の水女子大学 (2010.6.12)

Futoshi Ishii, “Provisional plan for the Japanese Mortality Database and its cause of death data”, Third HMD Symposium, INED, Paris, France (2010.6.17)

佐々井司・石川 晃「近年における国際人口移動の動向と人口構造に及ぼす影響」第 63 回日本人口学会 於: 京都大学 (2011.6)

Iwasawa, Miho, Kenji Kamata, Kimiko Tanaka and Ryuichi Kaneko. “Recent family formation patterns in Japan: Evidence from geographical patterns and regional correlates.” Paper presented at the XXVI IUSSP International Population Conference, September 27 - October 2, 2009, Marrakech, Morocco. (2009.)

鎌田健司・岩澤美帆. 2009. 「日本における近年の家族形成パターン: 地理・地域の視点からみた関連性」日本人口学会第 61 回大会, 関西大学 (2009.6.12-14)

Iwasawa, Miho, Kenji Kamata, Kimiko Tanaka and Ryuichi Kaneko “Regional patterns and correlates in recent family formation in Japan: Spatial Analysis of Upturn in Prefecture-level Fertility after 2005” Paper presented at the annual meeting of Population Association of America, Detroit, MI, US (April 29 – May 1, 2009)

Iwasawa, Miho “The end of lowest-low fertility in Japan?: explanations for regional fertility reversal after 2005.” Demographic Seminar, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, Madison, WI, US (November 3, 2009)

Iwasawa, Miho, Kenji Kamata and Ryuichi Kaneko “Explanations for the Fertility Reversal after 2005 in Japan” Paper presented at the annual meeting of Population Association of America, Dallas, TX (April 15-17, 2010)

Iwasawa, Miho and Ryuichi Kaneko. 2010. Explanations for Regional Fertility Reversal after 2005 in Japan: Demographic, Socio-economic and Cultural factors. Paper presented at Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections, Lisbon, Portugal (28-30 April 2010)

岩澤美帆. 2010. 「2005 年以降の合計出生率反転の要因—都道府県別データを用いた空間分析の応用—」日本社会学会大会, 名古屋大学 (2010.11.7)

守泉理恵「出生意欲データを用いた出生率推計の試み」日本人口学会第62回大会 お茶の水女子大学
(2010.6.13)

石川 晃「将来人口推計における国際人口移動仮定方法の検討」第62回日本人口学会, お茶の水大学
(2010.6)

別府志海, 「有配偶女性の就業形態の変化と出生力の人口学的分析」日本人口学会第62回年次大会, お茶の水女子大学, 東京 (2010/6/12-13)

・(その他)

石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標:2009年」『人口問題研究』第66巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.83-92. (2010)

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率:2009年」『人口問題研究』第66巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.93-98. (2010)

石川 晃「都道府県別女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2009年」『人口問題研究』第66巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.99-104. (2010)

石川 晃「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」『人口問題研究』第66巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.105-114. (2010)

別府志海・石川 晃「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950~2008年」『人口問題研究』第66巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.115-122. (2010)

13 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究(平成21~23年度)

(1) 研究目的

東アジアではかねてから出生促進策を採ってきたシンガポールや日本に加え, 2000年代に入って急激な出生力低下を経験した韓国・台湾も出生促進策に急旋回した。これらは出生促進策を中心としながらも, 子どもの福祉向上, 若者の経済的自立, 多様化するニーズへの対応等を含む包括的な家族政策パッケージになっている。一方で東アジアの極端な出生力低下の要因に対しては, 北西欧や英語圏先進国と異なる家族パターンの重要性が指摘されている。この点で, 結婚制度の衰退や不安定化, 成人移行の遅れ, 世帯規模の縮小と世帯構造の多様化, 国際結婚の増加といった家族人口学的変動の中に出生力低下を位置づけることが, きわめて重要な意味を持つことになる。本研究は, 日本を含む東アジアの低出生力国における家族人口学的変動と家族政策の展開を比較分析し, それらを通じて得られた知見からわが国の今後の家族変動と家族政策に対する示唆点を得ようとするものである。

(2) 研究計画・実施状況

本研究では, 東アジアの低出生力国の家族人口学的変動と家族政策の展開を, 文献・理論研究及び専門家インタビュー, マクロ及びマイクロデータの分析, 将来予測の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて, 東アジアにおける家族人口学的変動の特徴を明らかにし, それがどのような家族政策を発現させ, そうした政策が過去にどの程度の効果を及ぼし, また将来及ぼし得るかを明らかにする。

第二年目である平成22年度は文献研究・理論研究を継続するとともに, データの整理と分析を進めた。最近のマクロデータの比較によって日本と儒教圏の対照を明らかにするとともに, 日本を含む四ヶ国の人口学的指標の時系列データをまとめ, 資料として収録した。また韓国・台湾・シンガポールのマクロデータの分析を進めるとともに, 日本・韓国・シンガポールにおけるマイクロデータの分析も行った。また韓国では2006年の第一次低出産・高齢社会基本計画に続いて, 2011年から実施年度に入る第二次低出産・高齢社会基本計画が公表された。そこで出生促進策を中心に第一次基本計画からの変化を考察するとともに, 低出産対策部分を日本語訳して資料として収録した。

(3) 研究会等の開催状況

第1回会議兼講演会(8月5日, 関西学院大学)

今年度研究計画, 機関誌原稿執筆について

講演：金恩實（拓殖大学）「韓国の家族変動」

第2回会議（2月4日，国立社会保障・人口問題研究所）

報告書の構成，来年度研究計画について

(4) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（企画部第4室長）

研究分担者 菅 桂太（人口構造研究部第3室研究員），伊藤正一（関西学院大学国際学部教授），

小島 宏（早稲田大学社会科学総合学院教授）

(5) 研究結果の公表

本年度の研究成果は，平成22年度総括研究報告書として取りまとめた。各研究者が発表した成果は以下の通りである。

・論文発表

Hiroshi Kojima, "Family Formation Behaviors of Couples in International Marriages: A Comparative Analysis of Japan and Taiwan," in Hong-Zen Wang and Hsin-Huang Michael Hsiao (eds.), *Cross-Border Marriages with Asian Characteristics*. Taipei: Academia Sinica, pp. 107-146, 2010.

菅 桂太「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究』第67巻第1号，pp. 1-23.（2011年3月）

・学会発表

Toru Suzuki, "Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia," paper presented at the International Conference: South Korea in the Neoliberal Era and Beyond（2010.4.16）

Toru Suzuki, "Very Low Fertility and Pronatal Policy Interventions in Japan," paper presented at the International Conference on Population Prospects and Policy Responses（2010.7.15-16）

鈴木 透「親子同居の動向」日本人口学会第62回大会，お茶の水女子大学（2010.6.12）

鈴木 透「世帯動態調査からみた家族の現状と変化」日本家族社会学会第20回大会，成城大学（2010.9.12）

鈴木 透「東アジアの低出生力と家族パターン」日本社会学会第83回大会，名古屋大学（2010.11.7）

KOJIMA, Hiroshi "Correlates of Cohabitation and Their Policy Implications in Japan, South Korea and Singapore," Asian Population Association Conference 2010, Vigyan Bhawan, New Delhi, 16-20 November（2010.11.20）

KOJIMA, Hiroshi "Comparative Analysis of Cohabitation in East Asia and in the West," Invited Lecture at Banaras Hindu University, Varanasi, 16 November 2010（2010.11.16）（which was featured in the newspaper, The Times of India, Varanasi edition.）

小島 宏「社会的排除とパートナー関係形成——東アジアと欧米の比較分析——」日本家族社会学会第20回大会，成城大学（2010.9.12）。

小島 宏「日本，韓国，シンガポールにおけるパートナー関係の関連要因」日本人口学会第62回大会，お茶の水女子大学（2010.6.13）

菅 桂太「離家とパートナーシップ形成タイミングの日米比較」日本人口学会第62回大会，お茶の水女子大学（2010.6.13）

14 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（平成22～24年度）

(1) 研究目的

本研究プロジェクトは，貧困と格差が社会に及ぼす諸コスト（経済的及び社会的）についての理解を深め，日本における貧困の実態を把握した上で，最低生活費の算定手法を検討し，試算を行う。さらに，近年構築されつつある各種の対貧困プログラムの対費用効果についての分析フレームワークを構築するものである。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは，以下の4つのサブ・プロジェクトを行う。

① 格差が及ぼす社会への影響の研究

本サブ・プロジェクトでは、欧米・日本における既存研究のサーベイによってこれら格差・貧困の影響に関する知見を集積し、日本への示唆を探る。

② 格差と貧困の経済コストの研究

欧米諸国における格差や貧困に対処するプログラムの対費用効果を推計方法を分析し、日本への適応を検討する。H22年度は、貧困層の若者に対する積極的就労支援対策が、長期的にどのような財政的效果をもたらすのか（若者が就労することによる税収増、生活保護費などの削減等）を推計を行う。

③ 最低生活水準の算定手法の開発と試算

国民における「最低生活」を測る一手法にはマーケットバスケット方式、実態家計方式などいくつかの方法がある。本プロジェクトでは、近年英国で開発された「Minimum Income Standard」方式（以下、MIS方式）を日本に適用して実施する。MIS方式と同時進行にて、調査票方式による「社会的必需品調査」を行う。本調査は国際比較にも耐える形式で行い、同時期に行われるイギリスの類似調査との比較を行うことにより、日本人の「最低生活」に関する意識の内面を検討する。

④ 貧困統計データベースの構築

既存統計やそれらの特別集計による貧困や格差のデータベースを構築し、それらを公開すると共に、データに関する理解を促すことを行う。

(3) 研究実施状況

平成22年度の成果は主に以下にまとめられる。

① 格差が及ぼす社会への影響の研究

サブ・プロジェクト①は、平成23年度の前半に重点的に取り組んだ内容であり、二つの試算を行った。一つは、貧困層の若者に対する積極的就労支援対策が、長期的にどのような財政的效果をもたらすのか（若者が就労することによる税収増、生活保護費などの削減等）を推計である。二つ目は、貧困や格差が経済成長に及ぼす影響についての文献サーベイである。

② 格差と貧困の経済コストの研究

サブ・プロジェクト②においては、厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」の第1回（0歳時点）から第7回（7歳時点）の個票等を用いて、二つの分析を行った。一つは、乳幼児期の経済状況、特に貧困の経験が、7歳時点での子どもの健康状態に及ぼす影響の分析である。結果として、日本の子どもにおいても社会経済階層による子どもの健康格差は確かに存在することが確認された。しかしながら、アメリカ、カナダなどに見られる子どもの年齢が上がるごとの格差の拡大は確認されなかった。第二に、社会経済階層による子どもの社会生活の格差を検証した。結果として、子ども（7歳児）の親と過ごす時間、友だちの人数、放課後の過ごし方、など、子どもの生活そのものが社会経済階層によって質的格差があることが確認された。

③ 最低生活水準の手法の開発と試算

イギリスで開発されたMIS（Minimum Income Standard）手法を用いて、稼働年齢（32歳）の単身男性、単身女性、及び子ども（5歳、小5、中3）の最低生活費の算定を行った。結果として、東京に住む単身男性、単身女性、子ども（3年齢）が最低限の基礎的生活を営むために必要な各400項目に近い項目のリストと、それらの価格を合算した月額的生活費が得られた。本プロジェクトの成果は、平成23年5月に厚生労働省及び学会にて報告予定である。さらに、アンケート調査による一般市民の考える「最低生活費」の調査を行った。本調査の結果は、現在集計中である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、岩田正美（日本女子大学人間社会学部教授）

研究協力者 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）、上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授）

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、重川純子（埼玉大学教育学部教授）、

岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学助教）

(5) 研究成果の公表

- ①については、2010年6月18日に開催された厚生労働省「ナショナル・ミニマム研究会」にて報告し、「[「貧困・格差に起因する経済的損失の推計」作業チーム中間報告書]としてホームページ等で公表された。
- ③のMIS法による最低生活費の算定については、2011年5月に厚労省の担当局に報告予定。
- その他の成果については、平成22年度報告書としてまとめられるほか、社人研DPとして公表予定である。

15 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究(平成22～24年度)**(1) 研究目的**

医療・介護・福祉等に関わる人々(福祉マンパワー)の確保・定着に関わる課題が、地域的な人手不足や分野別の人手不足、正規・非正規職員の労働条件格差などを例として明らかになり、対策が採られ始めている(平成18年7月「医師の需給に関する検討会報告書」、平成20年7月「介護労働者の確保・定着等に関する研究会中間取りまとめ」)。しかし、現場では、ニーズに応じた医療・介護従事者の不足、非正規職員の待遇改善等の課題が残されている。これらの課題は、若年労働力の減少や労働市場の変化など従来とは異なる社会経済状況と関連している。従って、福祉マンパワーの確保・定着を図るためには、働く人々のインセンティブ(誘因)と技能向上、ニーズに応じた人材配置等を可能にする組織体制を、賃金等人件費を含む社会保障財政とのバランスを保ちながら整備・拡充していくという、制度横断的な課題に 대응することが必要である。

このような問題意識から、本研究では、福祉マンパワーの全体把握を、時系列データに基づく実証分析と制度分析を合わせて行い、これらの分野で人々に働く誘因が与えられかつ社会保障財政を維持していくことのできる制度間に共通した要素と条件を明らかにし、今後の政策に応用可能なエビデンスを提供することを目的として、研究を行う。

(2) 研究計画

本研究では、専門職に就く人々の社会的背景やインセンティブには多様な要素が関係するため、経済学のみならず、教育社会学、心理学、社会保障法学、準市場論、制度分析などを応用し多角的に分析する。研究方法としては、福祉マンパワーの統計データによる全体把握、専門職従事者の教育・社会的背景の分析、福祉マンパワーに関連する制度分析・社会保障法学的分析、及び「国民生活基礎調査」等の再集計による福祉マンパワーに影響するニーズ把握、ニーズ需給に関する実証分析や対費用効果のシミュレーション分析、並びに国際比較研究を実施する。研究項目は、次の通りである。

① 福祉マンパワーの統計による全体把握と制度分析

福祉マンパワーとなる人々の就業意識と教育・入職経路等との関連性の分析、福祉マンパワーの就業インセンティブと賃金水準・賃金格差に関する比較研究、福祉分野における雇用制度の比較制度分析、特定健康診査・保健指導のコストと医療保険財政に関する研究)。

② 実証分析

介護・福祉における家族と社会サービスの代替・補完関係に関する分析、介護・福祉サービス提供の制度改善と人的資源の専門性に関する制度分析、ライフサイクルにおける医療・介護ニーズの推計に基づく医療介護財政の分析、世帯構成・所得格差の変化を踏まえた社会サービスのマイクロ・シミュレーション分析、人件費・管理コストを考慮した医療・介護財政と地方財政との関係に関する分析。

③ 国際比較研究

EU及びドイツ等の社会サービス提供と専門職確保に関する政策の研究、介護力に着目した人的資源の育成・定着の条件と国際協力に関する研究。

(3) 研究実施状況

本研究では、分野別の枠を超えた多角的な視点から、福祉マンパワーの統計的全体把握、実証分析、制度分析及び国際比較研究を組み合わせる総合的研究を行うことを特色としている。平成22年度(1年目)は、まず、経済学・社会学等の複数分野にわたるヒアリングを行い、今後応用することのできる分析方法を整理した。

研究会の開催状況は以下の通りである(敬称略)。

- 平成22年5月： 関田静香・大阪大学社会経済研究所特任研究員「年金制度改正と老後不安：家計のミクロデータによる分析」、Pedro Olivares-Tirado・筑波大学大学院人間総合科学研究科 “Predictive Factors of the Long-term care Expenditures in Japan”
- 6月： 近藤絢子・大阪大学社会経済研究所講師 “Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youths”
白瀬由美香・社会保障応用分析研究部研究員「イギリスの地域医療と専門職連携」
- 7月： 式王美子・立命館大学准教授「アメリカにおける低所得者の住宅問題とその政策の変化」、稗田健志・早稲田大学高等研究所助教 “Politics of Family Policy beyond the Left-Right Scale: What Determines the State's Responses to the Emergence of New Social Risks?”
- 9月： 澤田康幸・東京大学大学院経済学研究科准教授 & 尾崎敬子・国際協力機構シニアアドバイザー「インドネシア母子手帳のMNCH指標への効果測定」、東三鈴・千葉経済大学経済学部准教授 “Two-sided transfers from adult children of elderly persons”
- 10月： 白井恵美子・名古屋大学経済学部准教授「親子のスキル伝達が賃金に与える効果」、川口大司・一橋大学大学院経済学研究科准教授「日本型雇用の変化」
- 11月： 熊谷成将・近畿大学経済学部准教授 “Lifestyle, Self-Assessed Health and Happiness of Workers in Japan”，小西萌・早稲田大学高等研究所准教授 “Does Smoking Make One Dumber? Evidence from Teenagers in Rural China”
- 12月： 卯月由佳・LSE大学院 “Childhood Poverty and Unemployment in Early Working Life: Evidence from British Longitudinal Data”，猪飼周平・一橋大学大学院社会学研究科准教授「『病院の世紀の理論』から地域包括ケアシステムの社会理論構築へ」
- 12月： 社会保障の国際比較研究ワークショップ
京極高宣 名誉所長「社会保障研究における国際比較の枠組みと役割」
小島克久室長・金子能宏「OECDデータなどに基づく数量的な多国間比較研究」
小塩隆士（一橋大学教授）コメント
金子能宏「比較福祉国家研究」
宮本太郎（北海道大学教授）コメント1 新川敏光（京都大学教授）コメント2
松本勝明「各国社会保障制度・政策に関する比較研究1 ドイツ」
栃本一三郎（上智大学教授）コメント
金貞任（東京福祉大学教授）「各国社会保障制度・政策に関する比較研究2 韓国」
沈潔（日本女子大学教授）コメント
- 平成23年1月： 市村英彦・東京大学大学院経済学研究科教授 “Stability of Preference Against Aging and Health Stock”，井深陽子・イエール大学公衆衛生学部/国立感染症研究所客員研究員，武藤香織・東京大学医科学研究所准教授「消費者に直接販売される遺伝学的検査の現状と課題」 “Cost-effectiveness of age-specific influenza vaccination strategies”
ジャネット・ゴルニック（ニューヨーク市立大学教授/ルクセンブルク所得研究・研究センター長）
“Work-family Reconciliation Policies” on Women's Employment Outcomes and on Gender Equality—Women, Poverty, and Social Policy Regimes: A Cross-national Analysis based on Luxembourg Income Study data—
マーカス・ジャンティ（ストックホルム大学社会科学研究所教授/ルクセンブルク所得研究・研究ディレクター）
“Intergenerational economic mobility and the importance of family background for economic outcomes in comparative perspective”

福祉マンパワーの統計的分析については、「介護サービス施設・事業所調査」（平成13年～22年）及び「介護給付費実態調査月報」（平成13年～22年）を組み合わせることにより、介護マンパワーの将来推計を行った。

2035年には要介護者総数は1000万人を超えると見込まれ、それに伴う介護費用は現行のままでは増大し続けるが、軽介護在宅を重視した取り組みをすると費用増加を抑制することができる結果が得られた。このように中長期的にますます必要となる福祉マンパワーとして、介護・福祉従事者と介護福祉士・社会福祉士に着目した介護・福祉サービス提供制度の制度改正と人的資源の専門性に関する分析を行い、介護福祉士及び社会福祉士が期待される専門性を発揮していくための課題を明らかにした。福祉マンパワーには非正規就業者も多く、非正規就業者であるために生じる諸課題を是正するためには、正規雇用化と就業前の教育と労働インフラとの関係も重要であり、この観点から教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する分析を行った。非正規就業者となる背景には、親の学歴・所得水準・社会的背景が世代間を通じて子の世代に移転することがあることが、欧米の先行研究で明らかになってきたことを踏まえ、こうした研究のわが国への応用を図るために、平成23年1月、海外の学界権威者（Janet Gornick ニューヨーク市立大学教授、Markus Jantti ストックホルム大学教授）、マークス・ジャンティ（ストックホルム大学 社会科学研究所教授／ルクセンブルク所得研究・研究ディレクター）を招聘し、共同研究を行った。また、転職・離職への対応が課題となっている介護マンパワーについては、ヒアリング調査を実施して、課題の諸要因と解決方法に関する分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

研究分担者 松本勝明（政策研究調整官）、東 修司（企画部長）、

山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、暮石 渉（同部研究員）、

佐藤 格（同部研究員）、稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）、

岩木秀夫（日本女子大学人間社会学部教授）、岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、

西山 裕（北海道大学公共政策大学院教授）、音山若穂（郡山女子大学短期大学部准教授）、

森口千晶（一橋大学経済研究所准教授）、八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）、

周燕飛（労働政策研究・研修機構副主任研究員）、湯田道生（中京大学経済学部准教授）、

米山正敏（国立保健医療科学院主任研究官）

研究協力者 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、酒井 正（同部研究員）、

泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、

ジャネット・ゴルニック（ニューヨーク市立大学教授／ルクセンブルク所得研究・研究センター長）

マークス・ジャンティ（ストックホルム大学 社会科学研究所教授／ルクセンブルク所得研究・研究ディレクター）

(5) 研究成果の公表

国際比較研究については、平成22年12月11日に社会保障の国際比較研究ワークショップを開催して、一般に公開した。平成22年度の研究成果は、平成22年度総括研究報告書として取りまとめた。各研究者が発表した成果は以下の通りである。

16 所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、所得保障制度のあり方に関する研究（平成22～23年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は個人属性を踏まえた所得と健康の関係を明らかにすることにより、所得保障のあり方を踏まえた医療保障制度のあり方を具体的に示すこと。得られた結果をもとに、特に国民健康保険、のあり方を検討すること。

(2) 研究計画（年次計画等を記入）

初年度として、分析に利用する調査データ等の準備を主に実施した。公的統計の使用申請の実施、市町村

での調査や個人に対するアンケート実施に係る倫理審査の受審，調査の実施を迅速に実施し，データが利用可能となったものから分析に着手した。それまでの期間は有識者等からのヒアリングを実施した。

- ① 既存統計については厚生労働省大臣官房統計情報部等へ使用の申出を行って分析を実施した。実際に使用した統計調査は，国民生活基礎調査，国民健康保険医療給付実態調査報告，国民健康保険実態調査報告，であった。
- ② 市町村での調査を行う研究
ある市町村において，国民健康保険，後期高齢者医療制度，に加入する個人について所得水準と医療サービスの利用状況・要介護状態の関係をコホート別に追跡するデータセットを作成し，分析を実施した。
- ③ 個人に対するヒアリング・アンケート調査による研究
 - 1) 疾患別の費用負担の現状を把握するために個人に対するヒアリングを実施した。倫理審査を受審したため，一年次の後半から開始することとなった。疾病負担が大きいことが知られている精神疾患について調査を実施した。
 - 2) 引退期の個人の所得と健康の関係について分析するため

(3) 研究実施状況

主な研究成果を抜粋すると次のとおりとなる。

- ① 厚生労働省保険局による「医療給付実態調査」の公表データより65歳未満の年齢階級別医療費が制度別に異なり，国保制度ではその効果が医療費の11%に到達すると考えられた。この医療費構造の違いは，精神及び行動の障害，腎尿路生殖器系の疾患による医療費と考えられた。
- ② 「健康と引退に関する調査」を実施した。そのデータを利用した分析結果から，三大疾病（循環器疾患）の罹患が中高年男性の就業を阻害し，それによる所得低下が一年で600万円に達する可能性が示唆された。
- ③ 患者に対する半構造化面接を実施し，より若い層において月に100時間を超える超過勤務がうつ病罹患の原因となり，治療開始以後超過勤務の解消とそれによる所得低下が観察された（少数事例のため継続して調査が実施されている）。
- ④ 国民生活基礎調査，国民健康保険医療給付実態調査の再集計から，低所得世帯の子どもは受診開始が遅く，健康水準が低い可能性が示唆された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）

研究分担者 川越雅弘（企画部第1室長），野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長），
小島克久（国際関係部第2室長），菊池 潤（社会保障応用分析研究部研究員），
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授），
中村さやか（横浜市立大学国際総合科学部准教授），
野田寿恵（国立精神・神経医療研究センター社会福祉研究室長），
近藤尚己（山梨大学大学院医学工学総合研究部講師），
府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）

研究協力者 東 修司（企画部長）

新田秀樹（大正大学人間学部教授），近藤克則（日本福祉大学社会福祉学部教授），
宮澤 仁（お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科准教授），
濱秋純哉（内閣府経済社会総合研究所研究官），
石井加代子（慶應義塾大学大学院商学研究科特別研究講師）

(5) 研究成果の公表予定

- ・ 厚生労働科学研究費補助金の報告書を作成し公表した。

17 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 (平成 22 ～ 24 年度)

(1) 研究目的

要介護高齢者に対し、質の高い医療・介護サービスを効率的に提供するためには、医療と介護の連携強化が必要である。

本研究は、医療・介護連携上の主要課題（課題 1：退院時における医療・介護連携，課題 2：認知症高齢者に対する医療・介護連携，課題 3：終末期患者に対する医療・介護連携）別に、連携の実態とその阻害要因を調査分析した上で、制度面並びに報酬面からみた具体的な課題解決策を提言することを目的とする。

(2) 研究計画

初年度（平成 22 年度）は医療と介護の連携の実態と阻害要因の検証を実施する。次年度は、介護支援専門員とリハ職／看護職との連携モデルの構築，ケアマネジメントプロセスの改善等を実施し，最終年度にその効果を検証する。

(3) 研究実施状況

【課題 1：退院時における医療・介護連携】

初年度（平成 22 年度）は，①退院支援プロセス調査 ②退院患者の生活機能予後調査 ③リハ職と介護支援専門員の連携モデル構築及び試行 ④諸外国の退院支援策の検証などを実施した。

【課題 2：認知症高齢者に対する医療・介護連携】

平成 22 年度は，① BPSD（認知症に伴う精神・心理症状）に関する先行研究分析 ②認知症高齢者に対するケアマネジメントの実態調査 ③認知症高齢者に対する医療・介護サービスの受給状況調査などを実施した。

【課題 3：終末期患者に対する医療・介護連携】

平成 22 年度は，①終末期ケアマネジメントに関する先行研究分析 ②終末期ケアマネジメントの実態調査 ③終末期における医療・介護サービスの受給状況調査などを実施した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（企画部第 1 室長）

研究分担者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長），白瀬由美香（同部研究員），
備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授），
篠田道子（日本福祉大学社会福祉学部教授），
竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師），
孔 相権（京都大学大学院医学研究科特定研究員）

研究協力者 森上淑美（兵庫県介護支援専門員協会会長），
原 寿夫（郡山市医療介護病院院長），
鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員），
小森昌彦（兵庫県民局但馬長寿の郷企画調整部地域ケア課主任），
内藤正樹（クリニック内藤経営企画室室長）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 22 年度総括・分担研究報告書（2011 年 3 月）

川越雅弘「医療・介護連携が求められる背景とは」『作業療法ジャーナル』第 45 巻第 2 号，pp.102-107（2011 年 2 月）

白瀬由美香「イギリスにおける医師・看護師の養成と役割分担」『海外社会保障研究』No.174，pp.52-63（2011 年 3 月）

・学会発表等

内田美穂，中野穰，大瀧俊夫，芝本宏美，川越雅弘「退院支援プロセスへの介護支援専門員の関与とケアプランへのリハビリテーション・訪問看護サービス導入の現状—兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から—」第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011年2月27日）

三田純子，川井雅子，小林治子，森本あゆみ，川越雅弘「BPSDの発生状況と介護支援専門員の対応—認知症ケアの確立をめざして—」第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011年2月27日）

辻村広美，山野敬子，天ヶ瀬延代，黒田ますみ，川越雅弘「在宅終末期の利用者および家族への介護支援専門員の関与の実態—兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から—」第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011年2月27日）

山野敬子，辻村広美，天ヶ瀬延代，黒田ますみ，川越雅弘「在宅終末期の利用者および家族への支援体制とサービス受給状況の実態—兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から—」第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011年2月27日）

（障害者対策総合研究事業）

18 障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—（平成20～22年度）

（1）研究の目的

本研究では，障害者権利条約の将来の批准を見据えて，日本における障害者政策においてどのような解決すべき課題があるのかを，「合理的配慮」というキーワードの理解を深めながら，課題を拾い出すことを目標にしている。3年計画の最終年度にあたる平成22年度は，本研究の集大成として，各分担研究者及び研究協力者ごとにこれまでの研究をまとめ，政策提言につなげることを目標とした。

各年の目標は，1年目は「障害者権利条約」を障害者の自立と完全社会参加から理解する，2年目は当事者が求める「合理的配慮」を理解する，3年目は実際の政策のなかで「合理的配慮」を位置付けると置いた。また，研究の視点としてジェンダーをテーマに加えることとした。

3年目特に，研究者の関心の所在により，検討されたのは次の5分野である。

（1）就労，（2）地域生活と生活の自律，（3）地域格差と地方分権，（4）障害種別（精神障害者），（5）ジェンダー

（2）研究計画

研究体制は5名の分担研究者及び11名の研究協力者を組織した。（以下，分担研究者と研究協力者を総称して参加研究者と呼ぶ。）研究の進め方としては，研究会方式をとった。参加研究者には，年度当初に，研究目標の設定を依頼し，年度末にその目標に照らしあわせて研究報告を行い原稿の寄稿をもとめた。

障害者権利条約の条文のなかから焦点を当てる条文を選び，「合理的配慮」をキーワードとして，研究の視点に共通性を確保した。また，サブタイトルに明記したように，国際比較の視点を重要視して，諸外国の障害者政策に関する知見を考察に含めることを求めた。

各年研究の共通目標を設定した。平成20年度は「障害者権利条約」を障害者の自立と完全社会参加から理解する，平成21年度は当事者が求める「合理的配慮」を理解する，平成22年度は実際の政策のなかで「合理的配慮」を位置付ける。

（3）研究実施状況

平成20年度には委託調査として「日本の介護保険制度と障害者支援に関する調査～ドイツ介護保険制度との比較を通して～」と「障害者の就労状況に関する事例調査の実施及び結果のとりまとめ」を実施した。

外国調査はアメリカ・カリフォルニア州における知的障害者の生活支援制度について実施した。また国内調査は、社会的事業所など先駆的な事業を行っている地方自治体からの現地ヒアリングを実施した。

平成 21 年度においては、「介助を受けて自立生活をする障害者の生活実態調査」と「地域主導による障害者支援プロセスのケーススタディ」を実施した。外国調査は UNESCAP の専門家会議「障害者権利条約と国内法の協調」に参加し、アジア環太平洋諸国の条約批准にむけた取り組みにおける国内法との調整の実態について情報収集した。韓国保健福祉家族部の「障害者差別改善モニタリングシステム構築のための政策研究」を翻訳し、障害者権利条約第 33 条における監視に関する条文と政策への反映について考察した。また、平成 20 年度外国調査でアメリカ・カリフォルニア州調査において入手した資料（『ランタマン法における権利—発達障害者のためのリージョナルセンターのサービス』プロテクション&アドボカシー・インク）を翻訳し、それをもとに報告書をまとめた。

平成 22 年度は 5 回研究会を開催し、4 人の講師を招いて講義を受けた。また 3 年間では、延べ 19 回の研究会を開催し、延べ 12 名の講師を招いて講義を受けた。またこの他に、最終年には外国人研究者招へいを実施し、それを機会に公開研究会を行った。

平成 22 年度では、前 2 年間を含めて参加研究者各自が研究成果をまとめた。そして、参加研究者に対して、各所属学会における研究成果の発表を奨励した。本研究では参加研究者が 3 年間で延べ 19 回の学会報告を行った。論文発表については、述べ 4 本にとどまっているが、最終年度の総括研究報告をベースとして査読付学会誌等への寄稿を参加研究者はすでに始めているところである。今後、より活発に公表される予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 勝又幸子（情報調査分析部長）

研究分担者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）、岡部耕典（早稲田大学文学学術院准教授）、
土屋 葉（愛知大学文学部人文社会学科准教授）、
遠山真世（立教大学コミュニティ社会福祉学科助教）、
星加良司（東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター専任講師）

研究協力者 西山 裕（北海道大学公共政策大学院教授）、磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）、
白井久実子（東京大学 READ：経済と障害の特任研究員）、
大村美保（東洋大学大学院院生）、木口恵美子（同大学院院生）、
佐々木愛佳（自立生活センター日野コーディネーター）、
瀬山紀子（東京大学 READ：経済と障害の特任研究員）、
中原 耕（同志社大学大学院院生）、山村りつ（同大学院院生）

(5) 研究結果の公表

・刊行物

平成 22 年度総合・総括研究報告書「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—」（2011 年 3 月）

岡部耕典「第 7 章 自立生活」松井亮輔・川島聡 編『概説障害者権利条約』, p.95-110, 明石書店(2010 年 5 月)

岡部耕典「ポスト障害者自立支援法の福祉政策—生活の自立とケアの自律を求めて」明石書店（2010 年 8 月）

・学会発表

日本社会福祉学会第 58 回全国大会

日程：平成 22 年 10 月 9～10 日

場所：愛知県 知多郡美浜町 日本福祉大学

勝又幸子 障害者権利条約第 33 条「国内における監視」について
—権利性をいかに担保するか—

岡部耕典 知的障害者の「生活の自律」を前提とする福祉政策と支給決定システム
—アメリカ・カリフォルニア州の制度と実践を踏まえて—

大村美保 知的障害者グループホーム利用者の家計収支分析

- 地域生活を可能にするための就労行動に着目して—
- 木口恵美子 知的障害者の自立を支える支援・制度・政策の関係について
—カナダ マニトバ州の取り組みから—
- 佐々木愛佳 障害者の自立生活を支える介助サービスとは
—「役割への支援」に着目して—
- 西山 裕 ダイレクトペイメントの日本への導入とその課題—障害者自身によるサービスの選択
と利用計画の策定による自立生活の推進—
- 山村りつ 合理的配慮の効果的運用における精神障害者の特性への配慮
—裁判記録レビューからの考察—

障害学会第7回大会

日程：平成22年9月25～26日

場所：東京都 渋谷区 東京大学 駒場キャンパス

白瀬由美香 英国の障害者自立支援における「パーソナライゼーション」の可能性と課題

土屋 葉 「自立」支援における地域間格差

磯野 博 障害者雇用における「合理的配慮」と「保護雇用」のあり方に関する一考察

—各地の社会的事業所の取り組みをとおして—

白井久実子、瀬山紀子

ADAの現状と推進体制

—ADA20周年を迎えた米国での短期調査報告から—

- ・ 研究所ホームページ「研究事業」|終了した研究事業の紹介|より各年それぞれの報告書をPDF形式でダウンロードできるよう公開した。

(統計情報総合研究事業)

19 パネル調査(縦断調査)に関する統合的分析システムの応用研究(平成22年度)

(1) 研究目的

本研究は、厚生労働省が各種の施策策定に資する科学的基礎資料を得るために実施しているパネル調査(21世紀出生児縦断調査, 成年者縦断調査, 中高年者縦断調査(以下, 21世紀縦断調査))に対し、データ管理から高度な統計分析までを総合的に支援するシステムを開発し、またデータの特性や分析研究に必要な事項に関する知見を体系的に提供することによって、調査実施主体における速やかで効率的な結果公表に資するとともに、手法開発並びに分析研究による学術的貢献を目的としている。縦断調査は行政ニーズの把握や施策効果の測定に有効な調査形態であるが、その活用には横断調査と異なる独自のデータ管理と分析手法が必要である。しかし21世紀縦断調査は日本の政府統計上初の大型パネル調査であり、これまでの管理・分析法に関する知識、経験の蓄積は十分とはいえなかった。このため本研究の先行事業において、この調査を行政的、学術的に活用するための効果的なデータ管理、統計分析のためのインフラストラクチャーの構築に向けて研究開発を進めてきた。本事業ではそれらの成果を受けて、その体系化、実用化に向けての研究開発を行うものとする。

(2) 研究計画

研究は平成22年度の1年間で行うものとし、これまで本事業において開発された個々のシステムの本格的な実用化と知見の体系化に向けて、統合と総括を図る。具体的には、1) 海外パネル調査情報閲覧・検索システムの開発、2) データ管理・統計分析システム(PDA21)の開発、3) データ特性把握—脱落・移動・回答不詳の分析、4) 分析法ガイドブック作成—縦断調査分析の手引き、5) 各種テーマに関するシード研究(ライフコース的体系化)、という五つの領域に分けて、1) 2) においてはシステム開発を進め、課題について対処することによって、効果的な支援を行えるシステムの提供を目指す。3) においては、分析の基礎となる脱

脱落データ特性に関する分析、横断調査との特性の違いに関する分析などを進めるとともに、これまで得られた知見を体系化し有用な形態で提供を行う。4) においては、パネル特有の分析法について体系化を行い、解説等を付した提供を行う。5) においては、結婚・離婚、出生、育児、発育、健康・疾病、就労、家計、社会活動、各種社会保障制度の利用など、主要な21世紀縦断調査のテーマについてこれまで集積されてきた基礎的分析事項に関する知見について、本調査データを用いた一般の研究分析の高次のインフラとして活用されるようにライフコースを縦軸、テーマの関連を横軸として体系化に努め、提供を行うものとする。それらを総合した成果によって、年々蓄積されて行く縦断調査データに対し、速やかで質の高い結果公表に資するとともに、方法論・分析結果の双方において国際的に価値の高い貢献が得られることが期待される。

(3) 研究実施状況

1) においては海外パネル調査情報を網羅し、キーワード検索が可能な日本語の情報ベースを提供しており、今回内容の追加更新に加えてシステムの改善を行った。

2) においては累積される縦断調査データを管理し、複数の調査回や調査票にまたがった集計や統計分析を効率的に行えるよう支援するシステムの開発が進められた。SAS, SPSS, Perl, ADAM など様々な統計ソフト等による分析の基礎となるプログラムを自動生成するなどの機能があり、今年度においては全変数をグループ化してそれぞれコード番号を付して管理する方式を導入するなどして分析をより効率的に行えるようにし、またインターフェースをわかりやすくするなど実用面における改良を行った。

3) については、脱落を始めとする21世紀縦断調査のデータ特性のモニタリングを継続したほか、同時期に定期的実施された横断調査である出生動向基本調査の結果と比較することにより、脱落による偏りの程度を定量的に評価するなど、国際的に見ても例のないデータ特性把握の試みを行った。

4) では、今後の21世紀縦断調査の分析研究に携わる分析者、研究者のために、縦断調査特有の分析方法論の基礎について解説し、21世紀縦断調査の例を用いて解説を行った。全7章により構成され約160ページの解説書としてまとめたものである。各章の内容は以下の通りである。

第1章 固定効果・ランダム効果モデル

第2章 ダイナミックパネル分析

第3章 同時方程式パネルデータ分析

第4章 生存時間分析

第5章 離散時間ハザードモデル

第6章 SURF モデル

第7章 共分散構造分析

第8章 傾向スコア・脱落サンプルバイアスの検定法

本ガイドブックは、取り組みの難しいパネルデータの分析法を平易に解説し21世紀縦断調査データを対象とした今後の分析研究の推進に資するものと期待される。

5) のシード研究において、次世代健全育成の領域では、子どもの感染症について、ワクチン全員接種、任意接種による罹患率の違いが明らかにされた。すなわち、全員接種の風疹、麻疹の罹患率に対して任意接種の水痘、おたふくでは圧倒的に高い罹患率を示し、また保育所での集団感染の可能性や若い父母経由の感染の可能性が示唆され、感染症法、予防接種法の制度設計に資する分析結果が得られた。また、同様に次世代健全育成の観点からは、親が子どもに望む性格が、その後の育児・教育方針、行動に強く反映されていること、同時に子ども自身の生活・学習状況にも影響していることが見いだされ、次世代健全育成に関する施策や教育施策の立案に資する結果が得られている。また、少子化メカニズム解明の領域では、母の就労における祖父母と保育サービスの補完関係、さらにはその追加出生との関係についての複雑な因子の絡み合いを、縦断調査データを用いることでよく整理できることを示した。これらは公的育児支援制度設計に資する結果である。このように政策的応用に直結する分析の基礎的な研究が実施されており、重要な提言となっている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）

研究分担者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、北村行伸（一橋大学経済研究所教授）、

研究協力者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）、石井 太（国際関係部第3室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）、三田房美（企画部主任研究官）、
守泉理恵（人口動向研究部主任研究官）、鎌田健司（同部第1室研究員）、
阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、
中田 正（(株)リソースネット 顧問）、
藤原武男（国立成育医療センター研究所成育社会医学研究部長）、
井出博生（東京大学医学部附属病院助教）、西野淑美（東洋大学社会学部社会学科講師）、
福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）、
元森絵里子（明治学院大学社会学部専任講師）

文部科学研究費補助金

(基盤研究 (C))

20 医療と介護の連携に関する日独比較研究 (平成 21 ~ 23 年度)

(1) 研究目的

本研究は、要介護者に対し必要な医療及び介護が適切な連携と役割分担のもとに包括的に提供されることを確保する観点から、ドイツを対象として、要介護者の医療及び介護に関する制度の相互関係についての基本的考え方、現状と問題点、改善のための取組み並びにその効果を把握し、わが国との比較検討を行うことにより、わが国における改善のための具体的な選択肢を示すことを目的とするものである。さらに、要介護者に対する医療及び介護の包括的な提供を可能にする観点から、介護保険と医療保険の統合を含めた検討を行い、より望ましい制度体系のあり方を提示する。

(2) 研究計画

① 平成 21 年度

わが国における現状と問題点を把握し、それを踏まえてドイツにおける要介護者の医療及び介護の確保に関する制度の現状、効果、問題点、改善方策などを調査・把握する。

② 平成 22 年度

初年度に実施した前記調査により得られた情報を論点となるべき事項に従って整理する。その上で、ドイツについての調査結果とわが国との比較検討を実施する。

その結果に基づき、追加的な調査が必要な事項を洗い出し、対象を絞って、不足している情報を補完するための調査を実施する。

③ 平成 23 年度

前年度までの比較検討の結果を取りまとめる。この取りまとめの内容については、ドイツ側の研究協力者と研究代表者との間での議論を行い、それに基づき必要な修正等を行う。

以上の検討結果に基づき、要介護者の医療及び介護に関する制度のあり方、わが国への適用可能性があると考えられる改善のための具体的方策の選択肢並びにそれぞれの選択肢を実施した場合に予想される効果及び問題点について取りまとめる。

(3) 研究実施状況

平成 22 年度は、前年度の研究成果を踏まえ、相互に連携のとれた適切な医療・介護サービスの供給を確保することを目的としたサービス供給システムの構築及びサービス従事者間の役割分担の見直しについて検討を深めた。

その成果のうち、専門職の養成教育や役割分担などに関しては、ドイツ等の介護政策をテーマとした著書において発表した。また、2010 年 10 月に開催された社会政策学会第 121 回大会では「高齢者ケアの供給システム」に関するテーマ別分科会をコーディネートし、その中で、これまでの本研究の成果に基づき、「ドイツにおける医療・介護の連携と専門職の位置づけ」に関する研究報告を行うとともに、医療・介護の連携のとれた包括的なサービス供給の確保に関して、専門家との間で討論を行った。

さらに、2010 年 11 月にはドイツにおいて現地調査を行った。具体的には、ベルリン市でドイツ連邦保健省、連邦保険医協会、地区疾病金庫連邦連合会などを訪問し、医師の確保及び看護・介護職の役割強化のための対策に関して、専門家からのヒアリング及び情報収集を行った。また、ビーレフェルト大学及びオスナブリュック大学を訪問し、分野を越えた包括的なサービス供給システムや退院時のマネジメントの実態などに関して、研究者との意見交換及び情報収集を行った。

以上の研究活動を通じて、平成 23 年度における研究取りまとめに向けた重要な成果を得ることができた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 松本勝明（政策研究調整官）

(5) 研究成果の公表

- ・ 著書
『ヨーロッパの介護政策—ドイツ、オーストリア、スイスの比較分析—』ミネルヴァ書房（2011）
- ・ 学会発表
「ドイツにおける医療・介護の連携と専門職の位置づけ」社会政策学会第121回大会，愛媛大学（2010.10.30）

(若手研究 (B))

21 イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究（平成20～23年度）

(1) 研究目的

本研究は、イギリスのNational Health Service(NHS)の変遷を地域医療計画の展開という観点から捉え直し、サービス間の連携を促進するためにどのような取り組みがなされたのかを、バーミンガムなどの都市圏における施策を軸として検討していく。現地の資料館や公文書館等で入手可能な一次資料及び内外の二次研究の成果、NHS関係者等への聞き取りをもとにして、切れ目のないサービス提供に向けた具体的な施策を明らかにし、考察を行う。それによって、現場のサービス従事者はいかにして政策の限界を克服し、保健・医療・福祉サービスの連携を図ったのかを検証したい。本研究は、イギリスの地域医療計画の特色を地域社会に即した形で解明するだけでなく、現代に至る地域医療連携の変遷を福祉国家の展開の中に位置付けていくことも目指している。

(2) 研究計画

戦後イギリスの医療圏の変遷を保健医療政策の展開の中に位置付け、歴史的アプローチで地域医療連携の実態に迫るため、4年間を通じて、以下の2点に注目して研究を進める。

① 医療圏の展開

現在に至るNHS改革の展開を医療圏の変遷という視点から、再検討していくことを出発点とし、保健・医療・福祉にまつわるサービス提供の在り方を捉えていく。その際に、Community Healthと言われるときに想起されるコミュニティというものが、いかなるものとして政策上語られていたのかについても検証を試みる。

② 地域医療連携の実態

地域医療の中でも特に在宅での長期療養や母子保健にかかわる問題を中心に考察を進める。地域的な連携の規模や範囲について検証するため、NHSの地方組織について、病院・一般医・地方自治体等の運営に関する史資料を入手し、連携のありようを多角的に考察する。

イギリス地域医療については多くの先行研究があるものの、サービス連携の質的側面に関する歴史的な検証は、十分になされているとは言いがたい。本研究の推進を通じて、具体的なサービス実態について史資料に基づく分析を蓄積し、内外のNHS研究及びイギリス福祉国家史研究の進展に貢献したいと考えている。

(3) 研究実施状況

平成22年度は、史資料の収集及びヒアリングを目的とした現地調査を2回行った。それらを通じて、次の2つの観点からイギリス地域医療の歴史的展開を検討した。

① 地域医療の管理運営組織の単位及びその構造の変化

これまでのNHS改革の展開への検討を通じて、今後のイギリス医療の方向性を長期的な視座から考察した。プライマリ・ケアで提供されるサービスの種類など、医療アクセスの多様な側面で変化が起こりつつ

あることが示された。

② 高齢者への医療・介護サービス提供システムの変遷

ホームヘルプ事業の展開過程を検討し、医療と介護に依然として存在する連携上の困難は、国と地方との関係にもかかわる問題であることが改めて認識された。国の政策と重ねあわせて地域史を精査し直す必要があると考えられた。

以上の成果の一部は学会や研究会で報告を行った。学会誌の投稿論文や図書の分担執筆をした論文については、平成23年度中に公刊される予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・学会発表等

白瀬由美香「イギリスの地域医療と専門職連携」一橋大学大学院社会学研究科・先端課題研究10「地域社会における生活基盤研究」研究会，一橋大学（2010年6月23日）

白瀬由美香「イギリスの地域医療と専門職連携」「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」研究会，国立社会保障・人口問題研究所（2010年6月25日）

白瀬由美香「英国におけるホームヘルプ事業の展開：1948～74年の医療・介護の関係をめぐる検討」日本社会福祉学会第58回秋季大会，日本福祉大学（2010年10月10日）

22 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 (平成22～24年度)

(1) 研究目的

本研究は日本の少子化過程を解明するために、出生力に関して意識と行動の両面から接近し、とくに両者の不一致の状況を明らかにすることを目的としている。行動変化のみならず、意識を考慮する理由は、同じ行動でもそれが意図したものか否かで、本人のその後のウェルビーイングに違いが出る可能性があるからである。具体的には、出生意欲と現実の出生行動とのギャップを調査データによって示し、時代変化や社会経済的屬性によるパターンの違い、関連する条件などを検証する。しかしながら、日本の出生行動は、従来に比べて経路が複雑化し、また集団における経験も多様化している。こうした複雑な行動変化を要約し、属性別の違いなどを効果的に示す方法として、多相生命表や要因分解といった人口学的手法の適用を試みる。

(2) 研究計画

本研究は、出生意図別の出生力の動向と変化の背景を探ることが主目的であるが、そうした出生行動の変化には、結婚や離婚といった配偶関係行動の変化も大きく関わっているため、出生行動の分析と平行して、配偶関係行動についても必要な分析を行う。初年度では、出生意図別の出生力の実態把握と要因解明のために必要な調査データの検討と、比較可能な海外の調査結果の整理を行う。次年度以降では、実際に比較可能な指標を算出し、家族に関する文化的違いを反映させる分析モデルの開発を試みる。

(3) 研究実施状況

初年度は、意図せざる出生の発生に関する日米比較を行うために米国の National Survey of Family Growth を用いた指標と比較可能なデータや指標について検討した。米国では意図せざる出生のレベルが高く、社会経済的な違いも大きいという特徴のほか、婚外出生が多いなど、その他の家族形成行動にも日本との違いがある。そこで、まずは日本における結婚や離婚といった配偶関係行動の変化や社会経済的違いがどのような状況にあるのかをさぐるために、多相生命表を用いた配偶関係行動の要約や結婚意欲の時代変化について整理を行った。近年の結婚行動の変化については、女性の初婚タイミングと稼得能力の関係について多数の検証を行っているマックスプランク人口研究所の福田節也氏を招き、研究成果のヒアリング及び意見交換を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第3室長）

(5) 研究成果の公表

・学会発表等

Miho Iwasawa and Ryuichi Kaneko “Educational differences in marriage, divorce, and widowhood in Japan: Demographic choices, norms, and gains in marriage” AAS（Association of Asian Studies）-ICAS Joint Conference, Honolulu, USA, March 31 - April 3, 2011

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

23 『季刊社会保障研究』(機関誌)

• Vol.46 No.1 通巻 188 号 平成 22 年 6 月刊

研究の窓

不確実性とリスクにどう向き合うか (小塩隆士)

特集：年金制度の経済分析—不確実性やリスクを考慮した分析の展開—

金融資本市場の変化が公的年金積立金運用政策の在り方に及ぼす影響 (米澤康博)

マクロ経済変動と社会保障財政—状態空間モデルによる予測— (畑農鋭矢)

マイクロシミュレーションモデルを用いた公的年金の所得保障機能の分析 (稲垣誠一)

経済前提の変化が年金財政に及ぼす中長期的影響—マクロ計量モデルによる年金財政の見通し—
(佐藤 格)

雇用リスクと最低保障年金の厚生分析 (山田知明)

投稿 (論文)

年金制度と生活保護制度—高齢期の所得保障スキームの在り方をめぐって— (山重慎二・高畑純一郎)

判例研究

社会保障法判例 (小西啓文)

—社会福祉法人が、その設置に係る通所介護事業所等について、常勤の管理者を置かないなど不正な行為により市から介護報酬を受けたとして、市が同法人に対して当該介護報酬相当額の損害賠償請求をすべきであるとされた事例—

書評

江口隆裕著『変貌する世界と日本の年金——年金の基本原則から考える——』(西村 淳)

• Vol.46 No.2 通巻 189 号 平成 22 年 9 月刊

研究の窓

最低生活費裁定の難しさ (岩田正美)

特集：最低生活保障のあり方：データから見えてくるもの

低所得世帯と被保護世帯の生活実態—消費パターンとウェル・ビーイング— (阿部 彩)

消費の社会的強制と最低生活水準 (菊地英明)

高齢期の新たな相対的貧困リスク (山田篤裕)

世帯収入による貧困測定を試み—1999-2005 年の貧困率と世帯主の特徴との関連について— (西村幸満)

低所得者に対する社会保障のあり方—住宅と生活満足度— (上枝朱美)

投稿 (論文)

介護保険事業所 (施設系) における介護職員のストレス軽減と雇用管理 (堀田聰子)

投稿 (研究ノート)

日本における病院勤務医の過剰労働と医療サービス (加藤竜太・柿中 真)

判例研究

社会保障法判例 (島村暁代)

—自動車損害賠償保障法上の政府保障事業による損害のてん補と労災保険の年金給付との調整—

書評

西川真規子著『ケアワーク 支える力をどう育むか スキル習得の仕組みとワークライフバランス』
(西村幸満)

• Vol.46 No.3 通巻190号 平成22年12月刊

研究の窓

政策提言を前提としたデータ整備のあり方—医療・介護政策の場合—（西村周三）

特集：医療・介護政策に関する実証的検証

地域の介護サービス資源量の増加が高齢の長期入院患者の退院先・在院日数に与える影響の検証（徳永陸・橋本英樹）

死亡場所の差異と医療・介護サービス供給の関係の分析（泉田信行）

医療資源の偏在が受診行動範囲、診療日数、医療費に与える影響について—国民健康保険レセプトデータに基づく実証的検証—（野口晴子）

高齢期の介護ニーズが在院日数に与える影響—福島県三春町医療・介護個票データを用いた分析—（菊池潤）

住民ボランティア運営型地域サロンによる介護予防事業のプロジェクト評価（平井寛・近藤克則）

新予防給付導入による介護サービス利用回数変化とアウトカム—検討会報告書と異なる分析手法による異なる所見—（徐東敏・近藤克則）

投稿（論文）

少子高齢化、ライフサイクルと公的年金財政（蓮見亮・中田大悟）

投稿（研究ノート）

現物給付供給に地方政府の課税能力と租税構造が与える影響について—OECD18カ国のパネルデータを用いた実証分析—（古市将人）

動向

平成20年度 社会保障費—解説と分析—（国立社会保障・人口問題研究所 企画部）

判例研究

社会保障法判例（太田匡彦）

—身体障害者が介護者の介護を受けて鉄道・バスに乗車する際、介護者に対しても運賃割引があることを説明しなかった行為につき、身体障害者福祉法9条4項2号に定める情報提供義務違反があるとされた事例—

書評

中野敏子著『社会福祉学は「知的障害者」に向き合えたか』（岡部耕典）

• Vol.46 No.4 通巻191号 平成23年3月刊

研究の窓

社会保障実態調査から政策研究の展開にむけて（高橋重郷）

特集：人々の暮らしと共助・自助・公助の実態 —「社会保障実態調査」を使った分析—

親の子どものための支出・経済的援助と社会保障給付との関係—代替的關係と補完的關係に関する実証分析—（金子能宏）

生活保障の不安定化に関する分析—「生活費用の担い手」の動態へのアプローチ—（西村幸満）

子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析（阿部彩）

退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響（暮石渉）

社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察—「社会保障実態調査」および「国民生活基礎調査」を用いた実証分析—（野口晴子）

投稿（研究ノート）

夫の出産・育児に関する休暇取得が出生に与える影響（水落正明）

登録ヘルパーの労働供給と希望労働時間のミスマッチ（岸田研作・谷垣静子）

経済的支援が子ども数と女性の労働供給に与える影響—児童手当と保育サービス利用への補助に関するモデル・シミュレーション分析—（坂爪聡子）

判例研究

社会保障法判例（常森裕介）

一国民健康保険一部負担金減免取扱要領が不合理であること等を理由として、減免不承認処分を裁量権の範囲を逸脱したもので違法とした事例—

書評

碓井光明著『社会保障財政法精義』（島崎謙治）

季刊社会保障研究（Vol.46, Nos.1～4）総目次

24 『海外社会保障研究』（機関誌）

- **第 171 号（Summer 2010）平成 22 年 6 月刊**

特集：アメリカの社会保障

特集の趣旨（藤田伍一）

21 世紀のアメリカ社会保障（渋谷博史・中浜 隆・櫻井 潤）

アメリカの医療保障システム—雇用主提供医療保険の空洞化とオバマ医療保険改革—（長谷川千春）

アメリカの年金システム（吉田健三）

試練の中のアメリカ低所得者支援—労働市場との関係を巡る近年の定量的研究結果を踏まえて—（酒井正）

アメリカの障害者雇用政策—障害者差別禁止法（ADA）の成果と課題—（所 浩代）

書評

丸尾直美，レグランド塚口淑子，カール・レグランド著『福祉政策と労働市場—変容する日本モデル・スウェーデンモデル』（山本克也）

小島 晴洋・小谷 眞男・鈴木 桂樹・田中 夏子・中益 陽子・宮崎 理枝著『現代イタリアの社会保障—ユニバーサリズムを越えて』（工藤裕子）

- **第 172 号（Autumn 2010）平成 22 年 9 月刊**

特集：社会保障制度における財源徴収と情報管理の国際比較

特集の趣旨（駒村康平）

諸外国における社会保障番号制度と税・社会保険料の徴収管理（高山憲之）

デンマーク電子政府の試み—社会保障制度における財源徴収と情報管理—（安岡美佳・鈴木優美）

EHR が変える保健医療—諸外国の取り組みと我が国への示唆—（山本隆一）

我が国における EHR に向けた—考察—社会保障カード構想を通じて—（中安一幸）

研究ノート

ドイツ連邦共和国・デンマーク王国における介護職員養成（筒井澄栄・石川 彪）

書評

井伊雅子編『アジアの医療保障制度』（米山正敏）

小林甲一著『ドイツ社会政策の構造転換—労働生活とその人間化をめぐる』（森 周子）

- **第 173 号（Winter 2010）平成 22 年 12 月刊**

特集：諸外国の就学前教育・保育サービス—子どもの「育ち」を保障する社会のしくみ—

特集の趣旨（高橋重郷）

日本の就学前教育・保育の状況と政策の方向—諸外国と比較しつつ日本の今後を考える—（小宮山潔子）

（公募）論文：日本およびニュージーランドにおけるプレイセンターのソーシャルキャピタル効果に関する事例研究—参加する親たちの精神性や行動特性を手がかりにして—（佐藤純子）

（公募）論文：スウェーデンの児童ケアサービス拡充期における財源調達に関する—考察—1975 年政府案

の背景と思想—(秋朝礼恵)

(公募)研究ノート:スウェーデンの“EDUCARE”モデルの形成過程と政策視座(訓覇法子)

(公募)研究ノート:韓国における保育費用と母親の就業(曹成虎)

(公募)研究ノート:就学前児童の健康状態が教育に与える影響について—諸外国のデータを用いた実証研究のサーベイ—(中室牧子・星野絵里)

動向

社会保障費の国際比較統計—SOCX2010ed.の解説と国際基準動向—(国立社会保障・人口問題研究所 企画部)

書評

新川敏光・篠田徹編著『労働と福祉国家の可能性—労働運動再生の国際比較—』(後藤玲子)

メリー・デイリー／キャサリン・レイク著,杉本貴代栄監訳『ジェンダーと福祉国家—欧米におけるケア・労働・福祉』(滋野由紀子)

● 第174号(Spring 2011) 平成23年3月刊

特集:医師・看護師の養成と役割分担に関する国際比較

特集の趣旨(尾形裕也)

アメリカの病院における医療専門職種の役割分担に関する組織的要因—医師・看護師・Non-Physician Clinicianを中心に—(早川佐知子)

カナダの現状:看護師の教育・登録・業務範囲を中心に(泉田信行)

フランスにおける医師と看護師の役割分担—看護師の「固有の役割」を中心に—(篠田道子)

デンマークにおける医師と看護師の役割分担(山田ゆかり)

イギリスにおける医師・看護師の養成と役割分担(白瀬由美香)

投稿(研究ノート)

中国上海市と北京市におけるホームヘルプサービスの現状(鄭小華・黒田研二・関川芳孝)

書評

長谷川千春著『アメリカの医療保障:グローバル化と企業保障のゆくえ』(天野拓)

池本美香編著『子どもの放課後を考える—諸外国との比較でみる学童保育問題』(西村智)

25 『人口問題研究』(機関誌)

● 第66巻第2号 通巻273号 平成22年6月刊

特集 将来人口推計(全国推計)に関連した研究(その5)

わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析—(金子隆一)

研究論文

首都圏における時空間的人口変化—地域メッシュ統計を活用した人口動態分析—(小池司朗)

資料

現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査(2008年)の結果より—(西岡八郎・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅桂太・星敦士)

特別寄稿

黒田人口学の回顧と展望(清水浩昭)

書評・紹介

人口学研究会(編)『現代人口辞典』(中澤港)

• 第 66 巻第 3 号 通巻 274 号 平成 22 年 9 月刊

特集 I 第 14 回厚生政策セミナー「長寿革命—驚異の寿命伸長と日本社会の課題—」

長寿革命をめぐる基調報告とパネル・ディスカッションについて (高橋重郷)

長寿革命をもたらす社会—その歴史的展開と課題— (金子隆一)

人類の寿命伸長：過去・現在・未来 (ジョン・R・ウィルモス, 石井 太訳)

日本人の寿命伸長：要因と展望 (堀内四郎)

特集 II わが国における近年の人口移動の実態—第 6 回人口移動調査の結果より— (その 3)

外国からの移動と健康—第 6 回「人口移動調査」(2006 年)の分析結果を中心に— (小島 宏)

資料

寿命研究と Human Mortality Database (石井 太)

書評・紹介

速水融著『歴史人口学研究 新しい近世日本像』(浜野 潔)

若林敬子著『日本の人口問題と社会的現実』(高橋眞一)

山口一男『ワークライフバランス：実証と政策提言』(竹沢純子)

• 第 66 巻第 4 号 通巻 275 号 平成 22 年 12 月刊

特集 I 『第 4 回全国家庭動向調査 (2008 年)』の個票データを利用した実証的研究 (その 1)

特集によせて—『全国家庭動向調査』実施の背景と第 4 回調査の意義— (西岡八郎)

母親への支援にみる世代間関係の非対称性 (千年よしみ)

特集 II 将来人口推計 (全国人口) に関連した研究 (その 6)

行政記録に基づく人口統計の検証 (石川 晃・佐々井司)

研究論文

近年の日本における外国人女性の出生数と出生率 (山内昌和)

資料

現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査 (2009 年)の結果より— (西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・清水昌人・山内昌和・菅 桂太)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2009 年 (石川 晃)

都道府県別標準化人口動態率：2009 年 (石川 晃)

都道府県別女性の年齢 (5 歳階級) 別出生率および合計特殊出生率：2009 年 (石川 晃)

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料 (石川 晃)

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2008 年 (別府志海, 石川 晃)

書評・紹介

高橋眞一, 中川聡史編『地域人口からみた日本の人口転換』(江崎雄治)

• 第 67 巻第 1 号 通巻 276 号 平成 23 年 3 月刊

特集 I 『第 4 回全国家庭動向調査 (2008 年)』の個票データを利用した実証的研究 (その 2)

有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース (菅 桂太)

別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因 (山内昌和)

育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響 (星 敦士)

既婚女性の定義する「家族」—何が、何がなされ、誰が含まれるのか— (釜野さおり)

資料

東アジア低出生力国の主要人口学的指標の時系列データ (鈴木 透, 菅 桂太)

書評・紹介

津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ』(野口晴子)

Jean-Marie Robin, Eileen M.Crimmins, Shiro Horiuchi, and Zeng Yi (eds.) “*Human Longevity, Individual Life Duration, and the Growth of the Oldest-Old Population*” (石井 太)

26 研究資料等

- **社会保障研究資料**

第11号 社会保障統計年報 平成22・23年度版 (2011.3)

- **人口問題研究資料**

第324号 人口統計資料集2011 (2011.1)

- **調査研究報告資料**

第27号 現代日本の家族変動 第4回全国家庭動向調査 (2008年社会保障・人口問題基本調査) (2011.2)

第28号 現代日本の世帯変動 第6回世帯動態調査 (2009年社会保障・人口問題基本調査) (2011.3)

- **所内研究報告**

第34号 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究 第3報告書 (2011.3)

第35号 全国家庭動向調査関連資料 第1回～第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表 (離死別サンプル) (2011.3)

第36号 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 平成22年度報告書 (2011.3)

第37号 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究 報告書 平成22年度 (2011.3)

第38号 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究 総合報告書 平成20～22年度 (2011.3)

第39号 持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究 総合報告書 一関連データ集一 (2011.3)

第40号 社会保障計量分析モデル開発事業 報告書 平成22年度 (2011.3)

27 ディスカッションペーパーシリーズ

(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2010年

No.2010-J01 「生活福祉資金貸付制度の現状と課題—近年の制度改正に着目して—」 (柴 香里) (2011.3)

コメント (佐藤順子, 岡部 卓)

No.2009-J03 「待機児童の現状とその出生率に与える影響の分析」 (泉田信行) (2010.7)

コメント (菅 万理, 水落正明)

No.2009-J02 「成年層の子ども数：労働組合経由の働き方に関する調査をもとに」 (府川哲夫) (2010.7)

コメント (坂本和靖, 野口晴子)

No.2009-J01 「総人口及び65歳以上人口の所得状況：国民生活基礎調査を用いて」 (府川哲夫) (2010.7)

コメント (小塩隆士, 山田篤裕)

(セミナー等)**28 第15回厚生政策セミナー**

「暮らしを支える社会保障の構築—様々な格差に対応した新しい社会政策の方向—」
(2011年1月12日 女性と仕事の未来館)

基調講演1 ジャネット・ゴルニック (ニューヨーク市立大学教授/ルクセンブルク所得研究センター長)

基調講演2 落合恵美子 (京都大学大学院文学研究科教授)

司 会 松本勝明 (国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官)

問題提起 金子能宏 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)

パネリスト 岩田正美 (日本女子大学人間社会学部教授)

橘木俊詔 (同志社大学経済学部教授)

阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長)

29 研究交流会

第1回 平成22年5月19日 「平成22(2010)年度研究計画について」(各担当者)

第2回 5月31日 「第4回全国家庭動向調査の結果概要について」

(西岡八郎・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太)

第3回 6月30日 「実地調査に係る調査票情報の管理に関する規定」と二次利用ルールに関する説明」(勝又幸子・白石紀子)

第4回 11月17日 「平成20年度社会保障給付費の概要について」

(東 修司・勝又幸子・竹沢純子・佐藤 格)

第5回 12月10日 「第6回世帯動態調査の結果概要について」

(西岡八郎・鈴木 透・山内昌和・清水昌人・小山泰代・菅 桂太)

30 特別講演会

第1回 平成22年1月7日

講師： Professor Massimo Livi-Bacci (Professor of Demography, Faculty of Political Science “Cesare Alfieri”, University of Florence)。(イタリア フィレンツェ大学政治学部人口学教授)

講演内容：“Low Fertility in Historical Perspective”(歴史的視点からみた少子化)

第2回 平成22年2月10日

講師： Professor Chien-Chung Huang (Associate Professor, School of Social Work, Rutgers University)。(ラトガーズ大学社会政策学部准教授)

講演内容：“Child support Enforcement: Does Policy Make a Difference?”(米国の養育費政策の変遷とその政策効果について)

講師： Professor Wen-Jui Han (Associate Professor, Columbia University School of Social Work)。(コロンビア大学社会政策学部准教授)

講演内容：“Public Policies and Women’s Employment after Childbearing”(米国における出産後の女性就業と家族政策について—家族介護休業法(FMLA)を中心に—)

第3回 平成23年3月8日

講師： Dr. Paul Demeny (Distinguished Scholar at the Population Council)。(ポピュレーション・カウンシル特別研究員)

講演内容：“On Population Choices in Japan”(日本の人口政策の選択肢について)

国際交流事業

31 国際会議出席・海外派遣（平成22年度）

1. 「アメリカ人口学会」への参加（アメリカ）
平成22年4月14日～平成22年4月19日（6日間）：石井 太，金子隆一
2. 「東アジア地域人口高齢化専門家会議」への参加（中国）
平成22年4月18日～平成22年4月22日（5日間）：佐々井司
3. 人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議への参加（ポルトガル）
平成22年4月26日～平成22年5月2日（7日間）：石井 太，金子隆一
4. 日中韓高齢者家庭保健サービスシンポジウムへの参加（中国）
平成22年4月28日～平成22年4月30日（3日間）：高橋重郷
5. 英国の地域医療連携の変遷に関する調査研究（イギリス）
平成22年6月8日～平成22年6月17日（10日間）：白瀬由美香
6. 第3回死亡データベースシンポジウムへの参加（フランス）
平成22年6月16日～平成22年6月21日（6日間）：石井 太
7. 「日韓社会福社交流」への専門家としての出席及び発表，出席者間の討議への参加（韓国）
平成22年7月12日～平成22年7月14日（3日間）：金子能宏
8. 韓国の高齢者介護の現状と課題に関する意見交換等を目的とする研究会参加（韓国）
平成22年7月25日～平成22年7月27日（3日間）：小島克久
9. 第10回計量経済学会世界大会に出席し，報告論文やレクチャーの聴講，意見交換（中国）
平成22年8月16日～平成22年8月21日（6日間）：暮石 渉
10. 2010韓・日障害者自立支援社会保障セミナーでの講演（韓国）
平成22年9月9日～平成22年9月11日（3日間）：勝又幸子
11. 第6回日中韓社会保障国際会議への参加及び復旦大学経済学院における報告（中国）
平成22年9月11日～平成22年9月14日（4日間）：金子能宏
12. 第6回「社会保障に関する政策研究国際会議」への参加（ルクセンブルク）
平成22年9月28日～平成22年10月3日（6日間）：酒井 正
13. 韓国の家族人口学的変動と家族政策に関する調査研究（韓国）
平成22年10月10日～平成22年10月16日（7日間）：鈴木 透
14. 国立社会保障・人口問題研究所と韓国保健社会研究院との間の研究交流に基づく，韓国保健社会研究院「経済危機に対する社会保障・セーフティネットに関するシンポジウム」における報告，意見交換及び情報収集（韓国）
平成22年10月27日～平成22年10月30日（4日間）：金子能宏
15. ASEAN社会の発展と持続可能な社会保障の確立に関するシンポジウムへの専門家としての出席及び発表（ベトナム）
平成22年10月25日～平成22年10月28日（4日間）：野口晴子
16. 国際協力機構「貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト」において将来人口推計の基礎的手法を指導（ホンジュラス）
平成22年11月14日～平成22年11月29日（16日間）：佐々井司
17. 科学研究費による「医療と介護の連携に関する日独比較研究」の実施に必要な現地での情報収集及び意見交換（ドイツ）
平成22年11月7日～平成22年11月14日（8日間）：松本勝明
18. 社会統計専門家会議への参加（韓国）
平成22年11月24日～平成22年11月25日（2日間）：勝又幸子

19. 米国における高齢者施設にかかる情報収集、意見交換（アメリカ）
平成 23 年 1 月 11 日～平成 23 年 1 月 16 日（6 日間）：菊池 潤
20. 「貧困と社会的排除調査の国際アドバイザー会議」及び「貧困の測定コンフェレンス」への参加（イギリス）
平成 23 年 1 月 21 日～平成 23 年 1 月 26 日（6 日間）：阿部 彩
21. 英国の地域医療連携の変遷に関する調査研究（イギリス）
平成 23 年 2 月 13 日～平成 23 年 2 月 20 日（8 日間）：白瀬由美香
22. イギリス及びフィンランドにおける財政・政治状況、医療制度及び高齢期の住宅とケアの提供にかかる情報収集、意見交換（イギリス、フィンランド）
平成 23 年 2 月 24 日～平成 23 年 3 月 5 日（10 日間）：菊池 潤
23. アジア人口学会理事会への出席（タイ）
平成 23 年 3 月 5 日～平成 23 年 3 月 9 日（5 日間）：金子隆一
24. 経済協力開発機構における意見交換等を目的とする研究会参加（フランス）
平成 23 年 3 月 13 日～平成 23 年 3 月 17 日（5 日間）：小島克久
25. 厚生労働科学研究費による「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」の実施に必要な現地での情報収集及び意見交換（ドイツ）
平成 23 年 3 月 20 日～平成 23 年 3 月 28 日（9 日間）：松本勝明
26. 国際シンポジウム「経済危機時代の若者—ロストジェネレーション？」への参加（フランス）
平成 23 年 3 月 14 日～平成 23 年 3 月 19 日（6 日間）：酒井 正

32 外国関係機関からの来訪

平成 22 年

- 4 月 22 日 権赫萬（韓国放送東京支局特派員）
- 5 月 21 日 Pedro Olivares-Tirado（Senior Researcher, Departamento de Economia de la Salud, Division de Planification Sanitaria, Subsecretaria de Salud Publica, República de Chile）
- 6 月 1 日 中国国家人口計画生育委員会訪日団 13 名
- 7 月 13 日 JICA「タイ金融勘定と一般政府勘定」研修生 4 名
江順福（Research Fellow, Institute of Policy Studies, National University of Singapore）
- 7 月 23 日 Michael John Sutton（Assistant Professor, Faculty of International Relations, Ritsumeikan University）
- 8 月 31 日 JENESYS 東アジア大学院生日本研究特別招聘プログラム（国際交流基金）デリー大学修士課程学生 1 名
- 9 月 17 日 Henry Tricks, Tokyo Bureau Chief, The Economist
- 10 月 5 日 Prof. Dr. Ulrich Becker（マックス・プランク外国・国際社会法研究所、所長）Dr. Bernd Schulte（マックス・プランク外国・国際社会法研究所、研究員）
- 10 月 26 日 Lee sang-Young（Director, Health Promotion Research Division, KIHASA）
Taemin Song（Director, Health & welfare Statistics Division, KIHASA）
Lee, Joong-Sun（東京工業大学特任准教授）
- 11 月 25 日 白種祐（Chief Producer, SBS）
全英杓（Chief Producer, SBS）
- 12 月 2 日 ジュン イサクソン カイレス（カリフォルニア州ウェスタン保健科学大学障害者保健政策センター 部長補佐）
- 12 月 8 日 中国国家人口計画生育委員会訪日団 23 名
- 12 月 9 日 平成 22 年度日台技術協力「人事行政・公共サービス及び企業経営に係る刷新」研修生 5 名
- 12 月 15 日 ベトナム国会社会委員会視察団 9 名

平成23年

- 1月7日 Massimo Livi-Bacci (フィレンツェ大学教授)
Sooman Kwon (ソウル国立大学公衆衛生学部教授)
- 1月7日～14日
Markus Jantti (Professor, Institute for Social Research, Stockholm University/Research Director,
Luxembourg Income Study)
- 1月11日～14日
Janet Gornik (Professor, The Graduate Center, City University of New York/Director, Luxembourg
Income study)
- 1月20日 朴成來 (韓国放送報道本部探査報道チーム記者)
- 2月10日 Chien-Chung Huang (ラトガーズ大学社会政策学部准教授)
Wen-Jui Han (コロンビア大学社会政策学部准教授)
- 3月4日 ホンジュラス国家統計局 (INE) 5名
- 3月8日 Paul Demeny (ポピュレーション・カウンシル 特別研究員)

研究員の平成 22 年度研究活動

【記載ルール】

- (1) 前年度の研究活動等の記載内容
- ① 所内プロジェクト, 厚生労働科学研究, 他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
 - ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。
- (2) 研究成果・発表等の記載内容
- A 学術雑誌への掲載論文, 研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
 - B 著書 (本全体)
 - b 著書 (本の 1 章)
 - C 学会発表 (ワークショップ, セミナーを含む)
 - c 所内研究発表, 講演等
 - D 報告書, 資料集
 - E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評, その他
 - F ディスカッションペーパー
 - W ワーキングペーパー

33 西村周三 (所長) (平成 22 年 10 月～)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「社会保障費統計に関する研究会」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「企業依存から脱却し自立した制度の確立を一強い経済・財政・社会保障の実現に向けて (上) —」(共) 宮島洋, 京極高宣『週刊社会保障』, 法研, Vol.65 No.2611 pp.52-57 (2011.1)
- a-2 「経済・財政問題として社会保障制度を再構築—強い経済・財政・社会保障の実現に向けて (下) —」(共) 宮島洋, 京極高宣『週刊社会保障』, 法研, Vol.65 No.2612 pp.36-41 (2011.1)
- c-1 「医療技術の進歩と医療費」京都成人血管病振興財団シンポジウム, 京都ブライトンホテル (2010.12.11)
- c-2 「社会保障と経済成長」放送大学公開講演会, 東京多摩学習センター (2011.2.19)
- e-1 「政策提言を前提としたデータ整備のあり方」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.190-191 (2010.12)

34 高橋重郷 (副所長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 国連人口開発委員会第 44 回会合日本政府代表
内閣府男女共同参画会議「仕事と生活の調和に関する専門調査会委員」(平成 19 年 2 月～平成 23 年 2 月)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「長寿化革命をめぐる基調報告とパネル・ディスカッションについて」『人口問題研究』第 66 巻 第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-10 (2010.9)

- a-1 「超高齢化社会の扉が開く—2012年から団塊の世代が高齢期に」『健康保険』第64巻第11号, 健康保健組合連合会, pp.16-19 (2010.11)
- a-2 「世帯統計からみる家族①家族はどのように変わりつつあるのか」『月刊福祉』第94巻第1号, 全国社会福祉協議会, pp.88-89 (2011.1)
- a-3 「世帯統計からみる家族②高齢化と世帯の変化, そして世帯に帰属する人々」『月刊福祉』第94巻第2号, 全国社会福祉協議会, pp.86-87 (2011.2)
- a-4 「世帯統計からみる家族③高齢者の居住関係とその地域的特徴」『月刊福祉』第94巻第3号, 全国社会福祉協議会, pp.86-87 (2011.3)
- a-5 「世帯統計からみる家族④これからの家族と世帯のゆくえ」『月刊福祉』第94巻第4号, 全国社会福祉協議会, pp.88-89 (2011.4)
- a-6 「共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的 well-being の関係」(共) 桐野匡史, 朴志先, 近藤理恵・佐々井司・中嶋和夫『厚生指針』第58巻第3号, pp.1-8 (2011.3)
- b-1 「第2部 現代社会の諸相 第1章 人口の構造と変化」『社会福祉学習双書 2011 社会学 (改訂第2版)』全国社会福祉協議会, pp.96-116, (2011.3)
- C-1 「低出生率と子育て支援・働き方改革」『日本人口学会第62回大会特別セッション: 自治体における少子化対策』お茶の水女子大学 (2010.6.11)
- C-2 「日本: 高齢化の現状と関連対策」『日中韓による高齢者家庭保健及び公共支援サービスに関するセミナー』北京市友誼賓館楼 (2010.4)
- C-3 「低出生率と子育て支援・働き方改革」『日本人口学会第62回大会特別セッション: 自治体における少子化対策』お茶の水女子大学 (2010.6.11)
- C-4 "High-powered ageing under the very low fertility in Japan", paper presented at the annual meeting on the Current Issues and Prospects of East Asian Population, Population association of Korea, Seoul (2010.11.25-27)
- c-1 「人口問題と人口統計: 長寿・少子化と人口減少社会の課題」総務省統計研究所平成22年度特別講座 (2010.7.13)
- c-2 「人口減少・超高齢化と高齢女性人口」平成22年度年金シニアプランフォーラム『女性の老後生活～急増する生涯独身女性を切り口として～』(年金シニアプラン総合研究機構) 大手町サンケイプラザ (2011.3.10)
- D-1 「総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成22年度報告書(編) 高橋重郷, pp.1-20 (2011.3)
- D-2 「総合研究報告書」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20～22年度総合報告書(編) 高橋重郷, pp.5-24 (2011.3)
- D-3 「主要国の人口すう勢と出生率並びに家族・労働政策」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20～22年度総合報告書(編) 高橋重郷, pp.25-36 (2011.3)

35 松本勝明 (政策研究調整官)

(1) 22年度の研究活動

- ① 「社会保障費統計に関する研究会」
 - 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
 - 「医療と介護の連携に関する日独比較研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ドイツの高齢者所得保障制度 - 最低保障を巡る論点」『年金と経済』年金シニアプラン総合研究機

構 Vol.29 No.3 pp.4-10 (2010.10.29)

- B-1 『ヨーロッパの介護政策 - ドイツ, オーストリア, スイスの比較分析 - 』ミネルヴァ書房 (2011.3)
- C-1 「ドイツにおける医療・介護の連携と専門職の位置づけ」社会政策学会・第 121 回大会 愛媛大学 (2010.10.30)
- c-1 “Demographische Entwicklung und Herausforderungen für die sozialen Sicherungssysteme in Japan” TOP Management Programm der Bayerischen Staatskanzlei, Deutsche Botschaft (2010.11.16)
- c-2 「各国社会保障制度・政策に関する比較研究」社会保障の国際比較研究ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.12.11)
- D-1 「医療分野の専門職の確保—ドイツにおける政策動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 22 年度総括・分担研究報告書, pp.45-63 (2010.3)
- e-1 「現代イタリアの社会保障—ユニバーサリズムを越えて」『人環フォーラム』第 27 号, 京都大学大学院人間・環境学研究科, p.69 (2010.9)

36 企画部

東 修司 (部長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「平成 20 年度社会保障給付費推計と公表 (含む, OECD 社会支出推計)」
「社会保障費統計に関する研究会」(2011 年 1 月～)
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度, 所得保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成 20 年度社会保障給付費について」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格 所内研究交流会 (2010.11.17)
- D-1 「特定健康診査等を担う人材及び財源の在り方並びに医療保険財政に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究』平成 22 年度総括・分担研究報告書, pp.87-106 (2011.3)
- E-1 「平成 20 年度社会保障費—解説と分析—」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格『季刊社会保障研究』Vol.46 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.301-307 (2010.12)
- E-2 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2010ed. の解説と国際基準の動向—」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 佐藤 格『海外社会保障研究』No.173, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.71-78 (2010.12)

川越雅弘 (第 1 室長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度, 所得保障のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「保健指導を中心とした地域における脳卒中及び心筋梗塞の再発予防システムとエビデンス構築に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 厚生労働省老健局「日常生活圏域ニーズ調査等に関する調査研究委員会」委員

平成22年度老人保健健康増進等事業「効率的・効果的リハビリテーションサービス提供のための調査研究事業」委員

平成22年度老人保健健康増進等事業「包括マネジメントを活用した総合サービスモデルのあり方研究事業」委員

平成22年度老人保健健康増進等事業「医療ニーズが高い利用者に対する地域における支援（特に訪問看護）に関する調査研究事業」委員

平成22年度老人保健健康増進等事業「予防給付のサービス内容と効果に関する調査研究事業」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「一般高齢者の生活機能の特徴と生活支援ニーズ」（共）備酒伸彦『神戸学院総合リハビリテーション研究』第6巻第2号，pp.9-21（2011.3）
- a-1 「医療・介護連携が求められる背景とは」『作業療法ジャーナル』Vol.45 No.2，pp.102-107（2011.2）
- C-1 「Present condition and problem of a functional decline of the elderly」第49回日本生体医工学学会大会，大阪国際交流センター（2010.6.27）
- C-2 「ケアマネジメントに期待される役割／果たすべき役割」第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011.2.26）
- C-3 「在宅終末期の利用者・家族への支援体制とサービス受給状況の実態～兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から～」（共）山野敬子，辻村広美，天ヶ瀬延代ほか，第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011.2.27）
- C-4 「在宅終末期の利用者及び家族への介護支援専門員の関与の実態～兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から～」（共）辻村広美，山野敬子，天ヶ瀬延代ほか，第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011.2.27）
- C-5 「退院支援プロセスへの介護支援専門員の関与とケアプランへのリハビリテーション・訪問看護サービス導入の現状～兵庫県介護支援専門員協会会員へのアンケート調査から～」（共）内田美穂，中野譲，大瀧俊夫ほか，第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011.2.27）
- C-6 「BPSDの発生状況と介護支援専門員の対応～認知症ケアの確立をめざして～」（共）三田純子，川井雅子，小林治子ほか，第10回近畿介護支援専門員研究大会兵庫大会，神戸ポートピアホテル（2011.2.27）
- c-1 「介護制度の現状と今後の課題」兵庫県議会公明党・県会議議員団研修会（2010.4.19）
- c-2 「保健医療福祉に関する動向」認定看護管理者教育ファーストレベル 国際医療福祉大学大学院，東京青山キャンパス（2010.5.15）
- c-3 「サービス効果の捉え方とアセスメント手法—制度改正の動向を踏まえて—」デイサービス・介護福祉施設職員研修会，仙台市市民活動サポートセンター6階セミナーホール（2010.5.22）
- c-4 「制度改正の動向とケアマネジャーに期待される役割」兵庫県介護支援専門員協会平成22年度総会記念講演，神戸国際会議場（2010.5.29）
- c-5 「日本の医療・介護制度改革の動向とリハビリテーションの方向性」平成22年度リハビリテーション科技師長研修会，労働者健康福祉機構 総合研修センターA館（川崎市）（2010.7.2）
- c-6 「医療・介護制度改革の動向とリハビリテーションに期待される役割—研究者の立場から—」日本リハビリテーション学校協会 第23回教育研究大会・教員研修会 教育講演Ⅱ，ホテル札幌ガーデンパレス（2010.8.20）
- c-7 「医療・介護制度改革の方向性と連携上の諸課題—マネジメントを中心に—」東京大学地域看護学教室研究会，東京大学医学部教育研究棟（2010.11.26）
- c-8 「地域包括ケア構築に向けた制度見直し及び第5期介護保険事業計画策定の方向性」介護予防WG（JAGES）・AGES研究会，国立社会保障・人口問題研究所（2010.12.4）
- c-9 「地域包括ケアに向けて～期待される役割と機能～」兵庫県プライマリケア協議会第8回地域ケア研究会，兵庫県医師会館（2010.12.12）

- D-1 「在宅終末期ケアの現状と介護支援専門員の関与の実態」(共) 森上淑美, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 22 年度分担研究報告書, pp.93-114 (2011.3)
- D-2 「認知症高齢者における BPSD の発生状況と介護支援専門員の対応の実態」(共) 森上淑美, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 22 年度分担研究報告書, pp.59-83 (2011.3)
- D-3 「要介護高齢者に対する退院支援プロセスの現状とリハビリテーション継続上の諸課題—入院元病床別にみた検証—」(共) 備酒伸彦, 森上淑美, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 22 年度分担研究報告書, pp.5-24 (2011.3)
- D-4 「自宅退院要介護高齢者に対するケアマネジメントプロセスへのリハビリテーション職の関与効果—第 1 報—」(共) 備酒伸彦, 小森昌彦, 三浦 禎, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 22 年度分担研究報告書, pp.25-45 (2011.3)
- D-5 「後期高齢者の所得と年間外来受診状況の関係性」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』平成 22 年度分担研究報告書, pp.69-78 (2011.3)
- D-6 「脳卒中急性期病院における保健指導とその効果の評価に関する研究—脳梗塞患者の退院時特性及び退院後予後の現状—」(共) 大森豊緑, 森山美知子ほか, 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業『保健指導を中心とした地域における脳卒中及び心筋梗塞の再発予防システムとエビデンス構築に関する研究』平成 21 年度分担研究報告書, pp.5-15 (2010.3)
- D-7 「脳卒中急性期病院における保健指導とその効果の評価に関する研究—脳梗塞退院患者の治療継続と外来での保健指導の現状—」(共) 大森豊緑, 森山美知子ほか, 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業『保健指導を中心とした地域における脳卒中及び心筋梗塞の再発予防システムとエビデンス構築に関する研究』平成 21 年度分担研究報告書, pp.16-27 (2010.3)

鈴木 透 (第 4 室長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第 6 回世帯動態調査」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「グローバルエイジングの行方」『週刊東洋経済』第 6257 号, 東洋経済新報社, pp.54-55 (2010.4)
- a-2 「都道府県別世帯数の将来推計: 2009 年 12 月推計—推計手法と結果—」(共) 西岡八郎・小山泰代・山内昌和・菅 桂太『厚生指針』第 57 巻 第 6 号, 厚生統計協会, pp.1-9 (2010.6)
- C-1 “Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia” International Conference “South Korea in the Neoliberal Era and Beyond” Seoul National University (2010.4.15-16)
- C-2 「親子同居の動向」第 62 回日本人口学会大会, お茶の水女子大学 (2010.6.12)
- C-3 “Very Low Fertility and Pronatal Policy Interventions in Japan” International Conference on Population Prospects and Policy Responses, Seoul Plaza Hotel, Seoul, Korea (2010.7.15-16)
- C-4 「世帯動態調査からみた家族の現状と変化」第 20 回日本家族社会学会大会, 成城大学 (2010.9.12)
- C-5 「東アジアの低出生力と家族パターン」第 83 回日本社会学会大会, 名古屋大学 (2010.11.7)
- c-1 “Ultra-Low Fertility in Eastern Asian Advanced Countries” 2010 年タイ PMLTP 研修, 政策研究大学院大学 (2010.8.27)

- c-2 “Low Fertility and Population Aging in Japan” 第39回リーダーシッププログラム, (財)貿易研修センター (2010.9.8)
- c-3 「先進国の少子高齢化と政策対応」自治体経営研修, 特別区職員研修所 (2010.10.4)
- c-4 「東アジアの低出産問題と対応策」東アジア社会政策研究会, 東京大学 (2010.11.2)
- c-5 「第6回世帯動態調査の結果概要について」(共)西岡八郎・小山泰代・清水昌人・山内昌和・菅 桂太, 所内研究交流会 (2010.12.10)
- c-6 「東アジアの低出産問題に関する人口学的研究」Development Studies の新次元を拓く長期的研究会, 政策研究大学院大学 (2010.12.14)
- c-7 “Computer Software Packages for Demographic Analyses” 第1回ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備コース, アジア太平洋統計研修所 (2011.3.10)
- D-1 「韓国の第二次低出産・高齢社会基本計画における出生促進策」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』平成22年度総括研究報告書, pp.27-37 (2011.3)
- D-2 「日韓の若年層の居住状態」『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究』第3報告書, 所内研究報告第34号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.59-70 (2011.3)
- D-3 「ポスト近代化の比較文明論」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』平成22年度総括研究報告書, pp.9-25 (2011.3)
- D-4 「現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査」調査研究報告資料第28号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3.10)
- e-1 「文献紹介／岩井紀子・保田時夫編『データで見る東アジアの家族間—東アジア社会調査による日韓中台の比較—』『家族社会学研究』第22巻第1号, 日本家族社会学会, pp.109 (2010.4)
- e-2 「現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査(2009年)の結果より—」(共)西岡八郎・小山泰代・清水昌人・山内昌和・菅 桂太『人口問題研究』第66巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.60-82 (2010.12)

三田房美(主任研究官)

(1) 22年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査」
「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する統合的分析システムの応用研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「成年者縦断調査の標本特性：繰り返し横断調査との比較」(共)岩澤美帆, 鎌田健司, 福田節也 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書(編)金子隆一, pp.61-81 (2011.3)
- D-2 「対数ガンマ分布(コール・マクニール分布)の多段階モデルの性質を利用した結婚・出生に関する行動モデルの開発」(共)金子隆一, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成22年度総括研究報告書(編)金子隆一, pp.79-100 (2011.3)

竹沢純子**(1) 22 年度の研究活動**

- ① 「平成 20 年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD 社会支出推計）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「子どもウェルビーイング指標の国際的動向と我が国の課題」社会政策学会第 121 回大会，愛媛大学（2010.10.30）
- c-1 「平成 20 年度社会保障給付費について」（共）東 修司，勝又幸子，佐藤 格，所内研究交流会（2010.11.17）
- E-1 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2010ed. の解説と国際基準動向—」（共）東 修司，勝又幸子，佐藤 格『海外社会保障研究』No.173，国立社会保障・人口問題研究所，pp.71-78（2010.12）
- E-2 「平成 20 年度社会保障費—解説と分析—」（共）東 修司，勝又幸子，佐藤 格『季刊社会保障研究』Vol.46 No.3，国立社会保障・人口問題研究所，pp.301-307（2010.12）
- e-1 「新刊短評：山口一男著『ワークライフバランス』『人口問題研究』第 66 巻 第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，p.90（2010.9）

37 国際関係部**佐藤龍三郎（部長）****(1) 22 年度の研究活動**

- ① 「人口移動調査」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「少子社会における成人期への移行に関する母子保健学的研究：大学生及び中学生の意識と行動に関する調査より」（共）齋藤幸子，宮原 忍，内山絢子，星山佳治，近藤洋子『日本子ども家庭総合研究所紀要』第 46 集，日本子ども家庭総合研究所，pp.127-150（2010.3.31）
- b-1 「人口変動の影響と課題」『人口減少社会のライフスタイル』（編）宮本みち子，放送大学教育振興会，pp.57-72（2011.3.20）
- b-2 「少子化と長寿化の要因」『人口減少社会のライフスタイル』（編）宮本みち子，放送大学教育振興会，pp.32-56（2011.3.20）
- b-3 「日本の人口の長期的変動」『人口減少社会のライフスタイル』（編）宮本みち子，放送大学教育振興会，pp.9-31（2011.3.20）
- C-1 “The changing transition to adulthood in Japan: Delay, diversification and increasing atypical cases”（with）Motomi Beppu，European Population Conference 2010，ウィーン大学／オーストリア（2010.9.2）
- C-2 「出生力転換とリプロダクティブ・ヘルス／ライツ」第 528 回人口学研究会，中央大学後楽園キャンパス（2010.10.16）
- c-1 「人口問題と人口統計」平成 22 年度特別講座「一般職員課程」（5 月）総務省統計研修所（2010.5.13）
- c-2 「世界・日本の人口」第 95 回受胎調節実地指導員認定講習会，KFC ビル（東京都墨田区）（2010.7.26）
- c-3 「人口問題と人口統計」総務省統計研修所：一般職員課程 総務省統計研修所（2011.1.20）
- c-4 「人口問題と人口統計」統計基礎研修（総務省統計局）総務省統計研修所／東京都新宿区（2011.2.1）
- c-5 「人口問題と人口統計について」平成 22 年度地方統計職員業務研修（専門研修），富山県民会館（2011.3.7）
- D-1 「ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ」（共）白石紀子，別府志海『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第 3 報告書』，国立社会保障・人口問題研究所，pp.139-169（2011.3.28）

千年よしみ（第1室長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「第4回全国家庭動向調査」
「第7回人口移動調査」
「浜松市における外国人市民のメンタルヘルス実態調査」（静岡文化芸術大学）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」『人口問題研究』第66巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.3-22（2010.12）
- a-1 「生活に困難を抱える外国籍住民の状況：2009年静岡県多文化共生アンケート調査の結果から」『Migrants Network』No.132 pp.21-23（2010.8.25）
- C-1 “Segmented Assimilation, Transnationalism and Educational Attainment of Brazilian Migrant Children in Japan”（with）Hirohisa Takenoshita, Shigehiro Ikegami, Eunice A. Ishikawa 第83回日本社会学会，名古屋大学（2010.11.5）
- c-1 「第4回全国家庭動向調査の結果概要について」（共）西岡八郎，山内昌和，小山泰代，釜野さおり，管桂太，星敦士，所内研究交流会（2010.5.31）
- D-1 「経済状況の変化とこころの健康に関するアンケート調査報告書（浜松市における外国人市民のメンタルヘルス調査）」（共）池上重弘，イシカワエウニセアケミ，竹ノ下弘久ほか，浜松市精神保健福祉センター（2010.9）
- D-2 「現代日本の家族変動-第4回全国家庭動向調査(2008年社会保障・人口問題基本調査)-」(共)西岡八郎，山内昌和，小山泰代，釜野さおり，管桂太，星敦士，調査研究報告資料第27号，国立社会保障・人口問題研究所（2011.2）
- D-3 「子どものいる外国人世帯の生活実態-2009年静岡県多文化共生アンケート調査を用いた分析-」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究』平成22年度報告書（2011.3）
- D-4 「全国家庭動向調査関連資料第1回～第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表（離死別サンプル）」（共）西岡八郎，山内昌和，小山泰代，釜野さおり，管桂太，星敦士，調査研究報告資料第35号，国立社会保障・人口問題研究所（2011.3）
- e-1 「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査（2008年）の結果より—」（共）西岡八郎，山内昌和，小山泰代，釜野さおり，管桂太，星敦士，『人口問題研究』第66巻第2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.48-75（2010.6）

小島克久（第2室長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「人口移動調査」
「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度，所得保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」
「在宅要介護高齢者の看取りケアと地域ネットワーク・サポートの日韓国際比較研究（文部科学研究）」
- ② 一橋大学商学部・大学院商学研究科「高齢社会を見据えた社会システム設計～ITの活用～」研究会委員
内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」企画委員

(2) 研究成果・発表等

- B-1 「格差は拡大しているか？ OECD加盟国における所得分布と貧困」（共）金子能宏，明石書店（2010.10.28）

- b-1 「高齢者の生活と社会」(共)本間昭『社会福祉学習双書 2011 第 3 巻老人福祉論』(編)『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部, pp.1-17 (2011.3)
- C-1 「高齢化の進展とインフォーマルケアに関する考察—OECD 諸国等の施策の動向—」日本人口学会第 62 回大会, 御茶ノ水女子大学 (2010.6.12)
- C-2 「高齢者の経済的な姿について—平成 12 年版厚生白書などから—」「高齢社会を見据えた社会システム設計～IT の活用～」研究会 一橋大学商学研究科, 丸の内産学連携センター (2010.7.9)
- C-3 「OECD データに基づく 数量的な多国間比較研究」社会保障の国際比較研究ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.12.11)
- D-1 「OECD 加盟国等におけるインフォーマルケアの状況等に関する分析」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究報告書 平成 21 年度』所内研究報告第 31 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.17-35 (2010.4)
- D-2 「所得格差と健康水準, 地域の指標との関係についての考察」厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業, 『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』平成 22 年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.215-225 (2011.3)

石井 太 (第 3 室長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「第 14 回出生動向基本調査」
「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する統合的分析システムの応用研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 「国民生活基礎調査の匿名データ化に関する研究会」委員
「国民生活基礎調査の標本設計・推定手法等に関する研究会」委員
「内閣府統計委員会匿名データ部会 (国民生活基礎調査)」審議協力者
「内閣府統計委員会人口・社会統計部会 (生命表の基幹統計化)」審議協力者

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「死因から見た医療と寿命」統計, 第 61 巻 第 9 号, (財) 日本統計協会, pp.2-9 (2010.9)
- C-1 “Application of Age-Transformation Approaches to Mortality Projection for Japan” Annual meeting of Population Association of America Dallas, TX (2010.4.15)
- C-2 “Application of Age-Transformation Approaches to Mortality Projection for Japan” Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections Lisbon, Portugal (2010.4.29)
- C-3 「死亡率推計モデルにおける年齢変換アプローチの応用」日本人口学会第 62 回大会 お茶の水女子大学 (2010.6.12)
- C-4 “Provisional plan for the Japanese Mortality Database and its cause of death data” Third HMD Symposium INED, Paris, France (2010.6.17)
- c-1 “Mortality Projection Models for Japan: the Lee-Carter Model and the Age-transformation Approach” 日本年金数理人会国際委員会「在京外国人年金専門家との交流会」三田 NN ホール (2010.5.17)
- c-2 「人口推計と人口分析の方法」全労済寄付講義「生涯設計のためのリスク管理と労働福祉」東京工業大学 (2010.7.6)
- c-3 「パネル調査に関する研修」厚生労働省 平成 22 年度統計研修, 厚生労働省研修室 (2010.9.10)
- c-4 「死亡モデルと長寿リスク」日本アクチュアリー会平成 22 年度年次大会, 経団連会館 (2010.11.17)
- c-5 「人口減社会の未来図」新井商工会議所 (2010.12.6)
- c-6 「人口学方法論入門」日本年金数理人会平成 22 年度実務研修会, 東京ファッションタウンビル (2011.3.4)
- D-1 “Application of age-transformation approaches to mortality projection for Japan” Eurostat methodologies and

- working papers, Work session on demographic projections Publication Office of the European Union pp.217-230 (2010.12)
- D-2 「狂犬病の感受性動物の生態把握のための調査研究（わが国の飼育犬頭数推計手法に関する研究について）」（共）井上 智 厚生労働科学研究費補助金新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業『ワンヘルズ理念に基づく動物由来感染症制御に関する研究』H22年度報告書（編）山田章雄，pp.103-119（2011.3）
- D-3 「死亡モデルと長寿リスク」社団法人日本アクチュアリー会，会報第63号（第3分冊）社団法人日本アクチュアリー会，pp.78-128（2011.3）
- D-4 「対数死亡率曲面上の接ベクトル場を利用した死亡率モデルの検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究」平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.53-77（2011.3）
- D-5 「固定効果・ランダム効果モデル」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業「パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究」平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.243-267（2011.3）
- D-6 「生存時間分析」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業「パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究」平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.309-321（2011.3）
- E-1 「寿命研究と Human Mortality Database」『人口問題研究』第66巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.80-87（2010.9）
- E-2 「（翻訳）人類の寿命伸長：過去・現在・未来」（共）ジョン・R・ウィルモス『人口問題研究』第66巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.32-39（2010.9）
- E-3 「書評：Human Longevity, Individual Life Duration and the Growth of the Oldest-Old Population」『人口問題研究』第67巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，p.99（2011.3）
- e-1 「寿命の男女差と喫煙」『厚生指針』第58巻第2号，厚生統計協会，p.44（2011.2）

今井博之（主任研究官）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「国際結婚の夫婦の出生力に関する研究」
「日本の少子化と子育て支援策に関する総合的研究」

38 情報調査分析部

勝又幸子（部長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「平成20年度社会保障給付費推計と公表（含む，OECD社会支出推計）」
「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—（厚生労働科学研究）」
「社会保障費統計に関する研究会」（2011年1月～）
- ② 内閣府男女共同参画会議監視・影響調査専門委員（～2011年2月迄）
内閣府障がい者制度改革推進会議構成員

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「第6章 諸外国の金融危機下の社会保障政策—短期的景気変動と長期的人口構造変化—」『経済成長と財政健全化の研究—持続可能な長期戦略を求めて—』（編）貝塚啓明，財務省財務総合政策研究所中央経済社，pp.193-220（2010.12）
- C-1 「障害者権利条約第33条「国内における監視」について—権利性をいかに担保するか—」日本社会福

- 祉学会第 58 回全国大会, 日本福祉大学 美浜キャンパス (2010.5.9)
- c-1 「国際比較からみた日本の障害者政策の位置づけ」平成 22 年度全国知的障害関係施設長等会議 第 4 分科会 (2010.7.6)
- c-2 「ポスト自立支援法の障害者福祉」福祉労働政策事例研究, 北海道大学大学院 公共政策学教育部 (2010.7.20)
- c-3 「日本における障害者の所得保障・公的システムの現状と課題—障害者地域自立生活支援を中心に—」2010 韓・日障害者自立支援社会保障セミナー 大韓民国, 順천시 (2010.9.10)
- c-4 「平成 20 年度社会保障給付費について」(共) 東 修司, 竹沢純子, 佐藤 格, 所内研究交流会 (2010.11.17)
- c-5 「私たちがつくる新しい障害者制度 障害者制度改革の推進のための基本的な方向」障害者制度改革について考える地域フォーラム in ふくおか 福岡クロバープラザ, アリーナ棟・大ホール(2011.2.12)
- D-1 「諸外国の金融危機下の社会保障政策—短期的景気変動と長期的人口構造変化—」『変化する世界経済と日本経済・財政の課題に関する研究会 報告書』財務総合政策研究所 (2010.6.4)
- D-2 「社会保障統計年報 平成 22・23 年版」国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3)
- D-3 「平成 20～22 年度総合研究報告書・平成 22 年度総括研究報告書」厚生労働科学研究費補助金障害対策総合研究事業『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—』(2011.3)
- E-1 「動向 社会保障費の国際比較—SOCX2001 の解説と国際基準の動向—」(共) 東 修司, 竹沢純子, 佐藤 格『海外社会保障研究』No.173, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.71-78 (2010.12)
- E-2 「動向 平成 20 年度社会保障費—解説と分析—」(共) 東 修司, 竹沢純子, 佐藤 格『季刊社会保障研究』Vol.46 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.301-307 (2010.12)

山内昌和 (室長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業 (特別研究) 地域推計」
「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業 (特別研究) 世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査」
「第 6 回世帯動態調査」
「地域別の将来人口推計の精度向上に関する研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の家族変動—第 4 回全国家庭動向調査 (2008 年) の結果より—」(共) 西岡八郎, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士『人口問題研究』第 66 巻 第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.48-75 (2010.6)
- A-2 「現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査 (2009 年) の結果より—」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 菅 桂太『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.60-82 (2010.12)
- A-3 「近年の日本における外国人女性の出生数と出生率」『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.41-59 (2010.12)
- A-4 「別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因」『人口問題研究』第 67 巻 第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.24-37 (2011.3)
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計: 2009 年 12 月推計—推計手法と結果—」(共) 西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 菅 桂太『厚生指標』第 57 巻 第 6 号, 厚生統計協会, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-8 (2010.6)
- a-2 「都道府県における世帯の趨勢—2005 年～2030 年の将来予測—」(共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太『保育界』第 428 号, 日本保育協会, pp.48-55 (2010.04)

- b-1 「出生」『地域と人口からみる日本の姿』(編)石川義孝, 井上孝, 田原裕子, 古今書院, pp.12-18 (2011.3)
- C-1 「近年の日本における外国人の出生」2010年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2010.9.3)
- C-2 「沖縄県の夫婦出生力における家族形成規範と理想子ども数の影響—沖縄県南部の都市的地域と農村的地域の調査をもとに一」(共)西岡八郎, 江崎雄治, 小池司朗ほか, 2010年度日本地理学会秋季学術大会 名古屋大学 (2010.10.2)
- c-1 「第4回全国家庭動向調査の結果概要について」(共)西岡八郎, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 所内研究交流会 (2010.5.31)
- c-2 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所 平成22年度統計研修 専科「人口推計」(2010.7.26-7.27)
- c-3 「第6回世帯動態調査の結果概要について」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2010.12.10)
- D-1 「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査(2008年社会保障・人口問題基本調査)—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 調査研究報告資料第27号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.2)
- D-2 「現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査(2009年社会保障・人口問題基本調査)—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 菅 桂太, 調査研究報告資料第28号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3)
- D-3 「全国家庭動向調査関連資料 第1回~第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表(離死別サンプル)」(共)西岡八郎, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 所内研究報告第35号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3)
- e-1 「2008年社会保障・人口問題基本調査 第4回全国家庭動向調査 結果の概要」(共)西岡八郎, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.5.31)
- e-2 「2009年社会保障・人口問題基本調査 第6回世帯動態調査 結果の概要」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 菅 桂太, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.12.10)
- e-3 "Population Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2035 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, S. Koike, K. Suga, and Y. Esaki. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.1-39 (2011.3)
- e-4 "Household Projections for Japan: 2005 – 2030 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, T. Suzuki, and K. Suga. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.40-77 (2011.3)
- e-5 "Household Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2030 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, Y. Koyama, T. Suzuki, and K. Suga. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.78-133 (2011.3)

石川 晃 (第2室長)

(1) 22年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業(特別研究) 全国人口推計」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「行政記録に基づく人口統計の検証」(共)佐々井司『人口問題研究』第66巻 第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.23-40 (2010.12)
- C-1 「将来人口推計における国際人口移動仮定方法の検討」日本人口学会第62回大会, お茶の水女子大学 (2010.6.14)

- D-1 『人口統計資料集 2011』（共）別府志海，国立社会保障・人口問題研究所（2011.1）
- D-2 「年途中までの月別統計を用いた年間合計特殊出生率推計方法の検討」（共）別府志海 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動及び構造変化お見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 22 年度総括研究報告書（編）金子隆一， pp.149-165（2011.3）
- D-3 「近年における国際人口移動の動向分析と将来人口推計への示唆」（共）佐々井司 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動及び構造変化お見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 22 年度総括研究報告書（編）金子隆一， pp.167-181（2011.3）
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：2009 年」『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.83-92（2010.12）
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：2009 年」『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.93-98（2010.12）
- E-3 「都道府県別女性の年齢（5 歳階級）別出生率及び合計特殊出生率：2009 年」『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.99-104（2010.12）
- E-4 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.105-114（2010.12）
- E-5 「主要国における合計特殊出生率及び関連指標：1950～2008 年」（共）別府志海『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.115-122（2010.12）

白石紀子（第 3 室長）

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ」（共）佐藤龍三郎，別府志海『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第 3 報告書』，国立社会保障・人口問題研究所， pp.139-169（2011.3.28）
- D-2 「第 2 部 参考資料」『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第 3 報告書』，国立社会保障・人口問題研究所， pp.173-227（2011.3.28）

坂東里江子（主任研究官）

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「実地調査結果のデータベース化，共有化等に関する調査研究」
「人口問題関連情報の収集」

別府志海（主任研究官）

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「有配偶女性の就業形態の変化と出生力の人口学的分析」日本人口学会第 62 回大会，お茶の水女子大学（2010.6.14）
- C-2 「有配偶女性における就業異動と出生力の人口学的分析：1982-2007 年」人口学研究会 第 532 回例会，

- 中央大学後楽園キャンパス（2011.02.05）
- C-3 “The changing transition to adulthood in Japan: Delay, diversification and increasing atypical cases” (with) Ryuzaburo Sato, European Population Conference 2010 ウィーン大学／オーストリア（2010.9.2）
- D-1 『人口統計資料集 2011』（共）石川 晃，国立社会保障・人口問題研究所（2011.1）
- D-2 「ポスト人口転換期の成人期移行のゆくえ」（共）佐藤龍三郎，白石紀子『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第3報告書』，国立社会保障・人口問題研究所，pp.139-169（2011.3.28）
- D-3 「年途中までの月別統計を用いた年間合計特殊出生率推計方法の検討」（共）石川 晃 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動及び構造変化お見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.149-165（2011.3）
- D-4 「長寿国との比較による日本の死亡率低下の特徴に関する一考察～死因別死亡の動向による～」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動及び構造変化お見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.183-194（2011.3）
- D-5 「有配偶女性における就業異動と出生力の人口学的分析：1987—2007年」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成22年度報告書（編）高橋重郷，pp.67-85（2011.3）
- E-1 「主要国における合計特殊出生率及び関連指標：1950～2008年」（共）石川 晃『人口問題研究』第66巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.115-122（2010.12）

39 社会保障基礎理論研究部

金子能宏（部長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
- 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
- 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
- 「社会保障計量分析モデル開発事業」
- 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「厚生労働省 自殺うつ病等対策プロジェクトチーム」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「アンケート調査に基づく患者負担と医療給付のあり方に関する考察」『経済論集』第47巻3号，学習院大学，pp.199-218（2010.10）
- a-2 「親の子どものための支出・経済的援助と社会保障給付との関係—代替的關係と補完的關係に関する実証分析—」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.4，pp.326-341（2011.3）
- B-1 （共訳）小島克久『OECD 編著 格差は拡大しているか -OECD 加盟国における所得分布と貧困』，明石書店（2010.10）
- B-2 （共）京極高宣『社会保障と社会市場論』社会保険研究所（2010.12）
- b-1 「経済問題（社会的問題）からみた現代日本の自殺」『専門医のための精神科臨床リュミエール 29巻 自殺予防の基本戦略』中山書店，pp.14-22（2011.2）
- C-1 「自殺予防の社会経済的要因とマクロ経済的効果—自殺予防と経済政策・社会保障の連携を目指して—」第34回日本自殺予防学会・総会シンポジウム，大妻女子大学（2010.9.11）
- C-2 "The Factors of Income Inequality and Redistribution Effect of Public Pension System -Empirical and Comparative Studies on Old Age and Disability Pension"，第6回日中韓社会保障国際会議，中国・四川財經大学（2010.9.12）

- C-3 「中国における所得格差の要因分解と累進所得税・再分配政策の効果」(共) 雍煒 第 67 回日本財政学会, 滋賀大学 (2010.10.24)
- C-4 "Social Security Reforms under the Advancement of Aging and Uncertain Global Economies in Japan", the Symposium "Social Safety Nets as a Response to the Economic Crisis", International Symposium on Social Safety Nets in Selected Asian Countries, Korea Institute for Health and Social Affairs (2010.10.28)
- C-5 「暮らしを支える社会保障の構築—様々な格差に対応した新しい社会政策の方向(問題提起)—」国立社会保障・人口問題研究所・第 15 回厚生政策セミナー (2011.1.12)
- C-6 「障害を持つ人の所得状況と社会保障の課題—READ 調査に基づく分析」『総合社会科学としての社会・経済における障害の研究』公開講座, 東京大学大学院経済学研究科 (2011.3.5)
- D-1 "Social Security Reforms under the Advancement of Aging and Uncertain Global Economies in Japan", Collected Papers of International Symposium on Social Safety Nets in Selected Asian Countries, Korea Institute for Health and Social Affairs, pp.19-42 (2010.10)
- D-2 「高齢者の年間収入の推移と保険料負担の課題」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』所内研究報告第 37 号 (2011.3)
- D-3 「一般高齢者の生活支援ニーズと地域の取り組み—青森県三八地域の事例を視点到」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』所内研究報告第 37 号 (2011.3)
- D-4 「自殺の社会経済的要因と自殺・うつ対策の経済的便益の推計」『社会保障計量分析モデル開発事業報告書』所内研究報告第 40 号 (2011.3)
- D-5 "Socio Economic Factors behind Suicide and Estimation of Economic Benefits of Suicide/Depression Prevention" 『社会保障計量分析モデル開発事業報告書』所内研究報告第 40 号 (2011.3)
- D-6 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究動向—マイクロ・データによる実証分析と学際的な制度分析の展開」『平成 22 年度厚生労働科研究費(政策科学総合研究(政策科学推進研究)事業) 研究報告書』(2011.3)

野口晴子(第 2 室長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
 - 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
 - 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
 - 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究(厚生労働科学研究)」
 - 「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度, 所得保障のあり方に関する研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「診療の医学的・経済的側面に対する DPC 導入によるマネジメント改善効果の実証的検証」(共) 泉田信行, 堀口裕正, 康永 秀生『医療と社会』第 20 巻 第 1 号, 医療科学研究所, pp.35-55 (2010.4)
- A-2 「中高齢者の健康状態と労働参加」(共) 濱秋純哉『日本労働研究雑誌』第 601 巻, 独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp.5-24 (2010.8)
- A-3 「医療資源の偏在が受診行動範囲, 診療日数, 医療費に与える影響について~国民健康保険レセプトデータに基づく実証的検証~」『季刊社会保障研究』Vol. 46 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.217-234 (2010.12)
- A-4 「社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察~「社会保障実態調査」及び「国民生活基礎調査」を用いた実証分析~」『季刊社会保障研究』Vol. 46 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.382-402 (2011.3)
- A-5 Noguchi H and Shimizutani S. (2011) "The Determinants of Exit from Institutions and the Price Elasticity of Institutional Care: Evidence from Japanese Micro-level Data". Journal of the Japanese and International

- Economies, (accepted) forthcoming.
- b-1 「両立支援と出生率—労働組合への調査から—」『ワークライフバランスと家族形成：少子社会を変える働き方を考える』（編）樋口美雄，府川哲夫，東大出版会，pp.267-289（2011.1）
- C-1 「社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察～「社会保障実態調査」及び「国民生活基礎調査」を用いた実証分析～」日本福祉大学経済学部経済学セミナー，日本福祉大学経済学部（2011.2.17）
- C-2 Tamiya N, Noguchi H, Nishi A, Sato M, Chen Uesugi LM, Takahashi H, Masayo Kashiwagi M, Kato G, Kawachi I (2010.10.26) "Japan's response to ageing: Challenges in socializing informal care with a tradition of family care" Symposium on Evolving Asian Society and Establishing Sustainable Social Security Net, Joint Program between Economic Research Institute for ASEAN, Harvard University, Asia Vision 21 and Central Institute Economic Management, Hanoi, Viet Nam.
- C-3 "Does Coinsurance Rate Reduction Reach Poor Older People? Japan's Health Insurance Natural Experiment" (with) Nishi, A., Hashimoto, H., Tamiya, N. The Global Health Metrics & Evaluation Seattle WA, USA. (2011.3.16)
- c-1 「診療の医学的・経済的側面に対するDPC導入によるマネジメント改善効果の実証的検証」（共）泉田信行，堀口裕正，康永秀生（財）医療科学研究所医療経済研究会（財）医療科学研究所（2010.4.26）
- D-1 「保育サービスと女性就労—M字型カーブの改善・労働力率アップの可能性—」『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成22年度報告書，所内研究報告第40号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.279-294（2011.3）
- D-2 「中高年者の健康と所得」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』平成22年度総括・分担研究報告書（2011.3）
- e-1 「書評：津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ』」『人口問題研究』第67巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，p.98（2011.3）

山本克也（第4室長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「社会保障計量分析モデル開発事業」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「OASDI方式の厚生年金保険への適用可能性—保険数理モデルによる検討—」『日米の社会保障とその背景』（編）杉田米行，大学教育出版，pp.372-396（2010.4）
- C-1 "The evaluation of the DPJ's new pension scheme" ISSA, 6th International Policy and Research Conference on Social Security, Luxemburg（2010.9.30-2010.10.2）
- C-2 「最低保障年金の抱える諸問題」生活経済学会関東部会，横浜市立大学（2010.11.20）
- D-1 「最低保障年金の抱える諸問題」『社会保障計量分析モデル開発事業』平成22年度報告書，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-14（2011.3）
- D-2 「年金給付水準の現在と将来—2025年までの推計を考える—」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成22年度報告書，国立社会保障・人口問題研究所，pp.5-34（2011.3）

佐藤 格

(1) 22年度の研究活動

- ① 「平成20年度社会保障給付費推計と公表（含む，OECD社会支出推計）」

「社会保障費統計に関する研究会」（2011 年 1 月～）

「社会保障計量分析モデル開発事業」

「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「経済前提の変化が年金財政に及ぼす中長期的影響—マクロ計量モデルによる年金財政の見通し—」
『季刊社会保障研究』Vol.46 No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.35-46 (2010.6)
- D-1 「現物給付を取り入れた世代重複モデルの可能性」『社会保障計量分析モデル開発事業』平成 22 年度報告書, 所内研究報告第 40 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.15-26 (2011.3)
- E-1 「動向 平成 20 年度社会保障費—解説と分析—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 竹沢純子『季刊社会保障研究』Vol.46 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.301-307 (2010.12)
- E-2 「動向 社会保障費の国際比較—SOCX2001 の解説と国際基準の動向—」(共) 東 修司, 勝又幸子, 竹沢純子『海外社会保障研究』No.173, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.71-78 (2010.12)

暮石 渉

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Why Do the First-born Children Live with Their Parents" (with) Midori Wakabayashi *Japan and World Economy* Vol.22 No.3 pp.159-172 (2010.8)
- A-2 「退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.368-381 (2011.3)
- D-1 "Sibling Rivalry and Contest for Family Business Succession" 一般会計プロジェクト『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成 22 年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.253-266 (2011.3)

40 社会保障応用分析研究部

阿部 彩 (部長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査」
「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府男女共同参画会議 監視・影響調査専門調査会「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」検討委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Poverty and Deprivation in Young and Old: A Comparative Study of Australia and Japan" (with) Peter Saunders *Poverty and Public Policy* Vol.2, Iss.1 (2010.4.21)
- A-2 「低所得世帯と被保護世帯の生活実態：消費パターンとウェル・ビーイング」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.86-100 (2010.9)
- A-3 「受診抑制の実態と公的医療保険の負担格差」『月刊保団連』No.1056, 全国保険医団体連合会, pp.11-16 (2011.2)

- A-4 「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」『季刊社会保障研究』Vol.46. No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.354-367 (2011.3)
- a-1 「貧困率」『統計』第61巻第5号, 日本統計協会, pp.2-8 (2010.5)
- a-2 「座談会：子どもの貧困とは何か」『女性展望』pp.8-12 (2010.5)
- a-3 「誰が路上に残ったか—自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析—」『ホームレスと社会』Vol.3, 明石書店, pp.18-25 (2010.5)
- a-4 「子どもの貧困と教育政策—貧困の解消にはどんな政策や教育プログラムが有効か—」『女も男も』No.115, pp.4-9 (2010.6)
- a-5 「子どもの貧困と保育所ができること」『保育年報2010』（編）全国保育協議会, pp.55-64 (2010.6)
- a-6 「子どもの貧困」『女性白書』, ぼるぷ出版, pp.134-137 (2010.7)
- a-7 「ワーキング・プア対策としての給付付き税額控除」『JP総研リサーチ』vol.11, JP総合研究所, pp.40-49 (2010.9)
- a-8 「子どもの貧困と「子ども手当」」『市民政策』No.68, pp.21-31 (2011.2)
- b-1 "The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan" Social Security, Poverty and Social Exclusion in Rich and Poorer Countries Saunders, Peter, Sainsbury, Roy (ed.) Intersentia Publishing, pp.175-199 (2010.5)
- b-2 「ワーキング・プア対策としての給付付き税額控除」『社会連帯のセーフティネット：ディーセントな社会への提言』（編）埋橋孝文, 連合総研, ミネルヴァ書房 (2010.6)
- b-3 「低所得者に対する医療補助制度の提言」『社会連帯のセーフティネット：ディーセントな社会への提言』（編）埋橋孝文, 連合総研, ミネルヴァ書房, pp.191-213 (2010.6)
- b-4 「アメリカ合衆国」（共）後藤玲子, 斉藤 拓『世界の社会福祉年鑑2010』（編）萩原康生, 松村祥子, 宇佐見耕一, 後藤玲子, 旬報社, pp.151-191 (2010.12)
- b-5 「ユニバーサル・デザイン社会の提案」『自壊社会からの脱却—もう一つの日本への構想』（編）神野直彦, 宮本太郎, 岩波書店, pp.121-150 (2011.2)
- C-1 「乳幼児を取り囲む生活環境の変化」日本教育心理学会第52回, 早稲田大学 (2010.8.27)
- C-2 「生活困難を抱える世帯の状況—社会保障実態調査を使って—」社会政策学会第121回大会, 愛媛大学 (2010.10.31)
- C-3 "Measurement of Poverty and Social Exclusion in Japan" The Second Townsend Memorial Conference Bristol University, Bristol, U.K. (2011.1.23)
- C-4 「子どもの貧困：現状と政策」荒川区職員ビジネスカレッジ (2011.2.3)
- C-5 "An analysis of Childhood Poverty and Social Exclusion using Japanese Panel Survey" 厚生労働省科学研究費補助金政策科学総合研究事業「子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究」国際ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.2.8)
- C-6 「子どもの貧困の時期と健康への影響：厚労省21世紀出生児パネルを使った分析」新学術領域「社会階層と健康」研究成果交流会, 東京大学 (2011.2.14)
- c-1 「子どもの貧困～これからの政策を考える～」子どもの貧困問題を考える民主党議員の会勉強会, 衆議院第二議員会館 (2010.4.5)
- c-2 「子どもの貧困」静岡市女性会館講座, NPO 法人男女共同参画フォーラムしずおか (2010.4.27)
- c-3 「子どもの貧困この1年」日本弁護士連合会第53回人権擁護大会, プレシンポジウム, 北海道弁護士会連合会 (2010.5.28)
- c-4 「貧困層に対する積極的就労支援対策の効果の推計」第10回ナショナルミニマム研究会, 厚生労働省 (2010.6.18)
- c-5 「子どもの貧困」『学校保健ゼミナール』ニッショー・ホール (2010.7.30)
- c-6 「子どもの貧困・高齢者の貧困」第2回生活保護問題議員研修会, 生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会 (2010.8.21)

- c-7 「子どもの貧困の現状」大阪府人権教育研究協議会夏季研究会（2010.8.23）
- c-8 「日本の貧困の特徴と今後の生活保障の在り方～国際比較から見えてくるもの」全国生活保護裁判連絡会第 16 回総会，キャンパスプラザ京都（2010.10.2）
- c-9 「ストップ！女性の貧困」新潟県女性財団定期講演会，新潟県女性センター（2010.10.5）
- c-10 「子どもの貧困をなくすために母子生活支援施設に期待するもの」第 54 回「全国母子生活支援施設研究大会」グランドホテル浜松（2010.10.8）
- c-11 「子どもの貧困」沖縄教職員組合「教育研究中央集会」全大会，那覇（2010.11.5）
- c-12 「子どもの貧困：再発見と政策」獨協大学経済学部シンポジウム，獨協大学（2010.11.20）
- c-13 「子どもの貧困」練馬区男女共同参画セミナー区民企画講座，練馬区（2010.11.26）
- c-14 「子どもの貧困：すべての子どもの幸せのために」日本大学経済学部シンポジウム，日本大学（2010.12.2）
- c-15 「子どもの貧困：すべての子どもの幸せのために」広島市（2011.1.17）
- c-16 「参考人：持続可能な経済社会と社会保障の在り方：ライフサイクルからみた課題」参議院国民生活・経済・社会保障に関する調査会（2011.2.23）
- c-17 「子ども手当」（共）民主党厚生労働部門・子ども男女共同参画調査会合同会議，衆議院第 2 議員会館（2011.2.24）
- D-1 「貧困層に対する積極的就労支援対策の効果の推計」『「貧困・格差に起因する経済的損失の推計」作業チーム中間報告書』（編）神野直彦，木村 剛，厚生労働省ナショナルミニマム研究会（2010.6）
- D-2 「子どもの貧困と社会的排除：子どもの社会生活は社会経済階層（SES）によって異なるのか」『厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「子育て世帯のセーフティーネットに関する総合的研究」平成 22 年度報告書』（2011.3）
- D-3 「最低所得基準（Minimum Income Standard: MIS）法を用いた最低生活水準の設計（勤労世代単身男女，子ども）」（共著）厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成 22 年度報告書（2011.3）
- D-4 「子どもの貧困と健康への影響：厚生労働省 21 世紀出世児パネル調査を使った分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成 22 年度報告書（2011.3）

泉田信行（第 1 室長）

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究（厚生労働科学研究）」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究（厚生労働科学研究）」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度，所得保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「診療の医学的・経済的側面に対する DPC 導入によるマネジメント改善効果の実証的検証」（共）野口晴子，康永秀生，堀口裕正『医療と社会』Vol.20 No.1，（財）医療科学研究所，pp.35-55（2010.4）
- A-2 「精神科急性期治療導入時の資源投入量に関する調査・検討」（共）野田寿恵，杉山直也，伊藤弘人『精神医学』Vol.52 No.8，pp.773-782（2010.8）
- A-3 「死亡場所の差異と医療・介護サービス供給の関係」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.3，国立社会保障・人口問題研究所，pp.204-216（2010.12）
- A-4 「カナダの現状：看護師の教育・登録・業務範囲を中心に」『海外社会保障研究』No.174，国立社会保障・人口問題研究所，pp.16-29（2011.3）

- b-1 「第13章待機児童の存在と出生の関係」『ワークライフバランスと家族形成』(編)樋口美雄, 府川哲夫, 東京大学出版会, pp.291-308 (2011.1)
- D-1 「国民健康保険制度から生活保護制度へ移行する世帯数に関する一検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』pp.113-117 (2011.3)
- D-2 「国民健康保険の未納と所得水準との関係に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』pp.119-129 (2011.3)
- D-3 「高齢者の終末期における医療・介護サービス利用についての分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成22年度報告書, pp.121-136 (2011.3)
- D-4 「総括研究報告「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究」」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』pp.1-13 (2011.3)
- D-5 「年齢階級別医療費の制度間差異について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』pp.97-111 (2011.3)

西村幸満 (第2室長)

(1) 22年度の研究活動

- ① 「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「福井県出身者のライフコース展望と地域移動：教育・就業・居住地選択 (文部科学研究)」
- ② 平成23年版厚生労働白書に関する有識者意見交換会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世帯収入による貧困測定を試み—1999-2005年の貧困率と世帯主の特徴との関連について—」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.127-138 (2010.9)
- A-2 「生活保障の不安定化に関する分析—「生活費用の担い手」の動態へのアプローチ—」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.342-353 (2011.3)
- D-1 「貧困世帯の世代間継承性の基礎分析—貧困と学歴に注目して—」厚生労働科学研究費補助金『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成22年度総括研究報告書 (2011.3)
- D-2 「世帯収入による貧困測定を試み—1999-2005年の貧困率と世帯主の特徴との関連について—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』, 平成22年度総括研究報告書 (2011.3)
- e-1 「読書ノート「本田由紀『教育の職業的意義—若者, 学校, 社会をつなぐ』」『日本労働研究雑誌』Vol.5 No.595, 労働政策研究・研修機構, pp.89-90 (2010.4)
- e-2 「西川真規子著『ケアワーク 支える力をどう育むかスキル習得の仕組みとワークライフバランス』」『季刊社会保障研究』Vol.46 No.2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.184-186 (2010.9)

酒井 正

(1) 22年度の研究活動

- ① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 健康保険組合連合会「就業形態の多様化が与える影響等に関する調査研究」検討委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「試練の中のアメリカ低所得者支援—労働市場との関係を巡る近年の定量的研究結果を踏まえて—」『海外社会保障研究』No.171, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.47-61 (2010.6)
- b-2 「働き方と家族形成の関係」(共)高畑純一郎『ワーク・ライフ・バランスと家族形成 少子社会を変える働き方』(編)樋口美雄, 府川哲夫, 東京大学出版会, pp.31-61 (2011.1)
- C-1 "Who places more value on job quality? Evidence from the Japanese labor market" (with) Naomi Miyazato 6th International Policy and Research Conference on Social Security Luxembourg (2010.10.1)
- c-1 "Who places more value on job quality? Evidence from the Japanese labor market" (with) Naomi Miyazato 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」所内研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.9.3)
- D-1 "Who places more value on job quality? Evidence from the Japanese labor market" (with) Naomi Miyazato 『家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究』平成 22 年度報告書, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.117-143 (2011.3)

白瀬由美香

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究(厚生労働科学研究)」
「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究—諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性—(厚生労働科学研究)」
「イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究(文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「イギリスにおける医師・看護師の養成と役割分担」『海外社会保障研究』No.174, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.52-63 (2011.3)
- C-1 「英国の障害者自立支援における「パーソナライゼーション」の可能性と課題」障害学会第 7 回大会(ポスター発表), 東京大学 (2010.9.25-9.26)
- C-2 「英国におけるホームヘルプ事業の展開: 1948 ~ 74 年の医療・介護の関係をめぐる検討」日本社会福祉学会第 58 回秋季大会, 日本福祉大学 (2010.10.10)
- C-3 「イギリス医療・介護における多職種連携: 退院支援と継続ケア」社会政策学会第 121 回大会, 愛媛大学 (2010.10.30)
- c-1 「イギリスの地域医療と専門職連携」一橋大学大学院社会学研究科・先端課題研究 10 「地域社会における生活基盤研究」研究会, 一橋大学 (2010.6.23)
- c-2 「イギリスの地域医療と専門職連携」 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.6.25)
- D-1 「イギリスにおける「パーソナライゼーション」施策と障害者自立支援の課題」厚生労働省科学研究費補助金障害者対策総合研究事業『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究』平成 22 年度分担研究報告書, pp.103-121 (2011.3)
- D-2 「イギリスの退院支援システムの現状と課題: 医療・介護連携の制度枠組みと従事者の関係性に注目して」厚生労働省科学研究費補助金政策科学総合研究事業『要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究』平成 22 年度分担研究報告書, pp.53-57 (2011.3)
- D-3 「イギリスにおける介護の質の確保策: Care Quality Commission の評価手法を中心に」『持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究』平成 22 年度報告書, 所内研究報告第 37 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.53-80 (2011.3)
- e-1 "Box5: Changes in the System of School Education" Health Inequalities in Japan: An Empirical Study of Older People Katsunori Kondo (ed.) Trans Pacific Press, pp.18-22 (2010.11)

菊池 潤

(1) 22年度の研究活動

- ① 「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」
「社会保障計量分析モデル開発事業」
「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、所得保障のあり方に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢期の介護ニーズが在院日数に与える影響—福島県三春町医療・介護個票データを用いた分析—」
『季刊社会保障研究』Vol.46 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.235-248 (2010.12)
- A-2 「市町村介護保険分析の標準化—第1号保険料, サービス利用状況と将来財政の分析—」(共) 田近栄治『一橋経済学』第4巻第1号, 一橋大学大学院経済学研究科, pp.43-58 (2011.1)
- C-1 「医療と介護の代替—死亡前12か月の医療・介護費の検討—」(共) 田近栄治, 第67回日本財政学会, 滋賀大学 (2010.10.24)
- D-1 「所得と医療・介護サービス利用の関係に関する実証的検証」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究』平成22年度報告書 (2011.3)

黒田有志弥

(1) 22年度の研究活動

- ① 「持続可能な地域ケアの在り方に関する総合的研究」
「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「所得保障制度としての給付付き税額控除の意義—アメリカの稼得所得税額控除（EITC）」『ジュリスト』1413号, pp.44-52 (2010.12)
- D-1 「生活保護基準に関する行政の裁量と司法統制」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究』平成22年度報告書, pp.99-108 (2011.3)
- E-1 「法定外の計算方法によらない割増賃金の支払に関する合意の有効性—藤ビルメンテナンス事件」『ジュリスト』1404号, pp.141-144 (2010.7)

41 人口構造研究部

西岡八郎（部長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査」
「第6回世帯動態調査」
「第7回人口移動調査」
「地域別の将来人口推計の精度向上に関する研究（文部科学研究）」
「「世代とジェンダー」から見た少子高齢化社会に関する総合的国際比較研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査（2008年）の結果より—」(共) 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士『人口問題研究』第66巻第2号, 国立社会保障・人

- 口問題研究所, pp.48-75 (2010.6)
- A-2 「現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査 (2009 年) の結果より—」(共) 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 菅 桂太『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.60-82 (2010.12)
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計: 2009 年 12 月推計—推計手法と結果—」(共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太『厚生指標』第 57 巻 第 6 号, 厚生統計協会, pp.1-8 (2010.6)
- a-2 「都道府県における世帯の趨勢—2005 年~ 2030 年の将来予測—」(共) 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和, 菅 桂太『保育界』第 428 号, 日本保育協会, pp.48-55 (2010.04)
- B-1 『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』(共編著) 阿藤 誠, 津谷典子, 福田亘孝, 東大出版会 (2011.3)
- C-1 「沖縄県の夫婦出生力における家族形成規範と理想子ども数の影響—沖縄県南部の都市的地域と農村的地域の調査をもとに—」(共) 山内昌和, 江崎雄治, 小池司朗, 菅 桂太, 2010 年度日本地理学会秋季学術大会, 名古屋大学 (2010.10.2)
- c-1 「第 4 回全国家庭動向調査の結果概要について」(共) 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 所内研究交流会 (2010.5.31)
- c-2 「第 6 回世帯動態調査の結果概要について」(共) 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 菅 桂太, 所内研究交流会 (2010.12.10)
- D-1 「現代日本の家族変動—第 4 回全国家庭動向調査 (2008 年社会保障・人口問題基本調査)—」(共) 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 調査研究報告資料第 27 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.2)
- D-2 「現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査 (2009 年社会保障・人口問題基本調査)—」(共) 鈴木透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 菅 桂太, 調査研究報告資料第 28 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3)
- D-3 「全国家庭動向調査関連資料 第 1 回~ 第 4 回調査のコード表ならびに第 4 回調査の集計表 (離死別サンプル)」(共) 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 所内研究報告第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3)
- e-1 「2008 年社会保障・人口問題基本調査 第 4 回全国家庭動向調査 結果の概要」(共) 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 菅 桂太, 星 敦士, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.5.31)
- e-2 「2009 年社会保障・人口問題基本調査 第 6 回世帯動態調査 結果の概要」(共) 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 菅 桂太, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.12.10)
- e-3 「特集に寄せて—『全国家庭動向調査』実施の背景と第 4 回調査の意義—」『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-2 (2010.12)
- e-4 "Population Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2035 Outline of Results and Methods" (with) S. Koike, M. Yamauchi, K. Suga, and Y. Esaki. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.1-39 (2011.3)
- e-5 "Household Projections for Japan: 2005 – 2030 Outline of Results and Methods" (with) T. Suzuki, M. Yamauchi, and K. Suga. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.40-77 (2011.3)
- e-6 "Household Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2030 Outline of Results and Methods" (with) Y. Koyama, T. Suzuki, M. Yamauchi, and K. Suga. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.78-133 (2011.3)

小池司朗（第1室長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業（特別研究）地域推計」
「第7回人口移動調査」
「地域別の将来人口推計の精度向上に関する研究（文部科学研究）」
- ② 総務省統計局「平成22年国勢調査ユーザーフォーラム」委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「首都圏における時空間的人口変化—地域メッシュ統計を活用した人口動態分析」『人口問題研究』第66巻第2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.26-47（2010.6）
- a-1 「人は都心に集中 首都圏で強まる郊外の選別化」『エコノミスト』第88巻第23号，毎日新聞社，pp.82-83（2010.4.13）
- a-2 「地域メッシュ統計にみる世代別人口の動き—「団塊の世代」・「団塊ジュニア世代」の25年」『統計』第61巻第6号，日本統計協会，pp.16-23（2010.6）
- a-3 「東京圏における都心と郊外の出生力変化—地域メッシュ統計を活用した人口構造分析」『エストレーラ』第196号，統計情報研究開発センター，pp.19-24（2010.7）
- b-1 「人口統計とGIS」『地域と人口からみる日本の姿』（編）石川義孝，井上孝，田原裕子，古今書院，pp.115-121（2011.3）
- b-2 「コラム：日本の将来推計人口」『地域と人口からみる日本の姿』（編）石川義孝，井上孝，田原裕子，古今書院，pp.121-122（2011.3）
- C-1 「地域別年齢別現在推計人口の補正可能性に関する一考察」日本人口学会第62回大会，お茶の水女子大学（2010.6.12）
- C-2 「地域メッシュ統計の区画変化に伴う時系列比較可能性に関する考察—日本測地系・世界測地系間及びメッシュ階層間の比較を中心として—」2010年度第1回日本人口学会東日本地域部会，札幌市立大学サテライトキャンパス（2010.9.3）
- C-3 「沖縄県の夫婦出生力における家族形成規範と理想子ども数の影響—沖縄県南部の都市的地域と農村的地域の調査をもとに—」（共）山内昌和，西岡八郎，江崎雄治ほか，2010年度日本地理学会秋季学術大会，名古屋大学（2010.10.2）
- C-4 「戦前における出生力低下の時空間分析の試み—GISを利用した分析—」山陰研究プロジェクト研究会，島根大学（2010.10.5）
- c-1 「北海道の人口構造とその特徴—過去・現在・将来—」北海道大学公共政策大学院講義，北海道大学（2010.4.20）
- c-2 「人口の将来推計」総務省統計研修所平成21年度統計研修「専科・人口推計」総務省統計研修所（2010.7.29）
- c-3 「地域人口の将来推計の手法と課題」兵庫県統計活用セミナー，ラッセホール（2011.2.25）
- e-1 "Population Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2035 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, M. Yamauchi, K. Suga, and Y. Esaki. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.1-39（2011.3）

清水昌人（第2室長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「第6回世帯動態調査」
「第7回人口移動調査」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「国内人口移動」『地域と人口からみる日本の姿』（編）石川義孝，田原裕子，井上孝，古今書院，pp.29-35（2011.3）

- c-1 「近年の先進諸国の人口変動と「第 2 の人口転換」論」青山学院大学大学院経済学研究科ワークショップ，青山学院大学（2010.11.24）
- c-2 「第 6 回世帯動態調査の結果概要について」(共)西岡八郎，鈴木 透，小山泰代，山内昌和，菅 桂太，所内研究交流会（2010.12.10）
- D-1 「現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査（2009 年社会保障・人口問題基本調査）—」(共)西岡八郎，鈴木 透，小山泰代，山内昌和，菅 桂太，調査研究報告資料第 28 号，国立社会保障・人口問題研究所（2011.3）
- e-1 「現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査（2009 年）の結果より—」(共)西岡八郎，鈴木 透，小山泰代，山内昌和，菅 桂太『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.60-82（2010.12）
- e-2 「第 6 回世帯動態調査結果の概要」(共)西岡八郎，鈴木 透，小山泰代，山内昌和，菅 桂太，国立社会保障・人口問題研究所（2010.12.11）

小山泰代（第 3 室長）

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業（特別研究）世帯推計」
「第 4 回全国家庭動向調査」
「第 6 回世帯動態調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の家族変動—第 4 回全国家庭動向調査（2008 年）の結果より—」(共)西岡八郎，小山泰代，千年よしみ，釜野さおり，菅 桂太，星 敦士『人口問題研究』第 66 巻 第 2 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.48-75（2010.6）
- A-2 「現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査（2009 年）の結果より—」(共)西岡八郎，鈴木 透，山内昌和，清水昌人，菅 桂太『人口問題研究』第 66 巻 第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.60-82（2010.12）
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計：2009 年 12 月推計—推計手法と結果—」(共)西岡八郎，山内昌和，鈴木 透，菅 桂太『厚生指針』第 57 巻 第 6 号，厚生統計協会，pp.1-8（2010.6）
- a-2 「都道府県における世帯の趨勢—2005 年～2030 年の将来予測—」(共)山内昌和，鈴木 透，山内昌和，菅 桂太『保育界』第 428 号，日本保育協会，pp.48-55（2010.04）
- c-1 「第 4 回全国家庭動向調査の結果概要について」(共)西岡八郎，山内昌和，千年よしみ，釜野さおり，菅 桂太，星 敦士，所内研究交流会（2010.5.31）
- c-2 「第 6 回世帯動態調査の結果概要について」(共)西岡八郎，鈴木 透，山内昌和，清水昌人，菅 桂太，所内研究交流会（2010.12.10）
- D-1 「現代日本の家族変動—第 4 回全国家庭動向調査（2008 年社会保障・人口問題基本調査）—」(共)西岡八郎，山内昌和，千年よしみ，釜野さおり，菅 桂太，星 敦士，調査研究報告資料第 27 号，国立社会保障・人口問題研究所（2011.2）
- D-2 「現代日本の世帯変動—第 6 回世帯動態調査（2009 年社会保障・人口問題基本調査）—」(共)西岡八郎，鈴木 透，山内昌和，清水昌人，菅 桂太，調査研究報告資料第 28 号，国立社会保障・人口問題研究所（2011.3）
- D-3 「全国家庭動向調査関連資料 第 1 回～第 4 回調査のコード表ならびに第 4 回調査の集計表（離死別サンプル）」(共)西岡八郎，山内昌和，千年よしみ，釜野さおり，菅 桂太，星 敦士，所内研究報告第 35 号，国立社会保障・人口問題研究所（2011.3）
- e-1 「2008 年社会保障・人口問題基本調査 第 4 回全国家庭動向調査結果の概要」(共)西岡八郎，山内昌和，千年よしみ，釜野さおり，菅 桂太，星 敦士，公表用資料，国立社会保障・人口問題研究所（2010.5.31）

- e-2 「2009年社会保障・人口問題基本調査第6回世帯動態調査結果の概要」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 山内昌和, 清水昌人, 菅 桂太, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所(2010.12.10)
- e-3 "Household Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2030 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, T. Suzuki, M. Yamauchi, and K. Suga. The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research, Vol.9 No.1, pp.78-133 (2011.3)

菅 桂太

(1) 22年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業(特別研究)地域推計」
「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業(特別研究)世帯推計」
「第4回全国家庭動向調査」
「第6回世帯動態調査」
「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査(2008年)の結果より—」(共)西岡八郎, 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 星 敦士『人口問題研究』第66巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.48-75(2010.6)
- A-2 「現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査(2009年)の結果より—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和 『人口問題研究』第66巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.60-82(2010.12)
- A-3 「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究』第67巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-23(2011.3)
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計: 2009年12月推計—推計手法と結果—」第57巻第6号, (共)西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和 『厚生指針』, 厚生統計協会, pp.1-8(2010.6)
- a-2 「都道府県における世帯の趨勢—2005年~2030年の将来予測—」(共)西岡八郎, 小山泰代, 鈴木 透, 山内昌和 『保育界』第428号, 日本保育協会, pp.48-55(2010.04)
- b-1 「離家とパートナーシップ形成のタイミング—日米比較」『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』(共編著)阿藤 誠, 西岡八郎, 津谷典子, 福田亘孝, 東大出版会, pp.71-95(2011.3)
- C-1 「離家とパートナーシップ形成のタイミング—日米比較」日本人口学会第62会大会, お茶の水女子大学(2010.6.13)
- C-2 「沖縄県の夫婦出生力における家族形成規範と理想子ども数の影響—沖縄県南部の都市的地域と農村的地域の調査をもとに—」(共)山内昌和, 西岡八郎, 江崎雄治, 小池司朗, 2010年度日本地理学会秋季学術大会, 名古屋大学(2010.10.2)
- c-1 「第4回全国家庭動向調査の結果概要について」(共)西岡八郎, 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 星 敦士, 所内研究交流会(2010.5.31)
- c-2 「第6回世帯動態調査の結果概要について」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 所内研究交流会(2010.12.10)
- D-1 「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査(2008年社会保障・人口問題基本調査)—」(共)西岡八郎, 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 星 敦士, 調査研究報告資料第27号, 国立社会保障・人口問題研究所(2011.2)
- D-2 「現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査(2009年社会保障・人口問題基本調査)—」(共)西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 調査研究報告資料第28号, 国立社会保障・人口問題研究所(2011.3)
- D-3 「全国家庭動向調査関連資料第1回~第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表(離死別サンプル)」(共)西岡八郎, 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 星 敦士, 所内研究報告

- 第 35 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2011.3)
- D-4 「シンガポールの第 2 の出生力転換期における期間出生力変動」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』平成 22 年度総括研究報告書, pp.127-148 (2011.3)
- E-1 「東アジア低出生力国の主要人口学的指標の時系列データ」(共) 鈴木 透『人口問題研究』第 67 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.88-97 (2011.3)
- e-1 「2008 年社会保障・人口問題基本調査 第 4 回全国家庭動向調査 結果の概要」(共) 西岡八郎, 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 釜野さおり, 星 敦士, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.5.31)
- e-2 「2009 年社会保障・人口問題基本調査 第 6 回世帯動態調査 結果の概要」(共) 西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.12.10)
- e-4 "Population Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2035 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, S. Koike, M. Yamauchi, and Y. Esaki. *The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research*, Vol.9 No.1, pp.1-39 (2011.3)
- e-5 "Household Projections for Japan: 2005 – 2030 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, T. Suzuki, and M. Yamauchi. *The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research*, Vol.9 No.1, pp.40-77 (2011.3)
- e-6 "Household Projections by Prefecture in Japan: 2005 – 2030 Outline of Results and Methods" (with) H. Nishioka, Y. Koyama, T. Suzuki, and M. Yamauchi. *The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research*, Vol.9 No.1, pp.78-133 (2011.3)

42 人口動向研究部

金子隆一 (部長)

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「第 14 回出生動向基本調査」
「人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する統合的分析システムの応用研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国近年の出生率反転の要因について - 出生率推計モデルを用いた期間効果分析 -」『人口問題研究』第 66 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-25 (2010.6)
- A-2 「長寿化のもたらす社会 - その歴史的展開と課題 -」『人口問題研究』第 66 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-31 (2010.9)
- A-3 "The Society Created by the Longevity Revolution: Historical Development and Associated Issues." *The Japanese Journal of Population, National Institute of Population and Social Security Research* Vol.9 No.1, pp.135-154.
- C-1 "Explanations for the Fertility Reversal after 2005 in Japan" (with) Miho Iwasawa, Kenji Kamata, Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Dallas, TX (2010.4.15-17)
- C-2 "Multistage models of first marriage and birth: An extension of the Coale-McNeil nuptiality model." Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Dallas, TX (2010.4.15-17)
- C-3 "Explanations for Regional Fertility Reversal after 2005 in Japan: Demographic, Socio-economic and Cultural factors" (with) Miho Iwasawa, Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections Lisbon, Portugal (2010.4.28-30)

- C-4 "Applying fertility projection system to period effect analysis: An examination on recent upturn in Japan." Paper presented at Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections Lisbon, Portugal (2010.4.28-31)
- C-5 「近年の日本人の結婚・出生行動の変化（シンポジウム 日本の少子化とジェンダー・システム：一性別役割分業の超克は可能か？—）」日本人口学会第62回年次大会，お茶の水女子大学（2010.6.12-13）
- D-1 「対数ガンマ分布（コール・マクニール分布）の多段階モデルの性質を利用した結婚・出生に関する行動モデルの開発」（共）三田房美，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.79-100（2011.3）
- D-2 「2005年以降の合計出生率反転の要因：都道府県別データを用いた空間分析の応用」（共）岩澤美帆，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.101-127（2011.3）
- D-3 「データ管理・統計分析システム（PDA21）の開発」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.29-34（2011.3）
- D-4 「成年者縦断調査の標本特性：繰り返し横断調査との比較」（共）岩澤美帆，鎌田健司，福田節也，三田房美，厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.61-81（2011.3）
- D-5 「『パネルデータ分析ガイド』への序（パネルデータの利点と課題）」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書（編）金子隆一，pp.229-235（2011.3）
- W-1 "Explanations for the fertility reversal after 2005 in Japan" (with) Miho Iwasawa, Kenji Kamata, James M. Raymo etc. Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, No.2010-11（2010.8）

佐々井司（第1室長）

(1) 22年度の研究活動

- ① 「将来人口推計に関する調査研究並びにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
 「第14回出生動向基本調査（実施・分析）」
 「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
 「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ② 「新たな次世代育成支援のための包括的・一元的制度」の設計に向けた諸外国の実態調査」厚生労働省雇用均等・児童家庭局 少子化対策室
 「子ども手当の使途等に関する（子育て家庭の状況等に係る）調査」厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 育成環境課 子ども手当管理室

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「行政記録に基づく人口統計の検証」（共）石川 晃『人口問題研究』第66巻第4号（2010.12）
- b-1 「東アジア少子高齢化と政策対応」『人口学ライブラリー 8 世界主要国・地域の人口問題』原書房，pp57-78
- C-1 「日本における少子高齢化と政策対応」『東アジア人口高齢化専門家会議』中国・上海社会科学院（2010.4.19）
- C-2 「将来人口推計手法と実践」『貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト』ホンジュラス共和国（2010.11.14～29）
- c-1 「日本における少子高齢化の現状」『第28回日中記者交流計画』国立社会保障・人口問題研究所（2010.5.27）
- c-2 「日台における人口変動の実態と今後の課題～政策基盤としての人口統計～」『日台技術協力研修プログラム』国立社会保障・人口問題研究所（2010.12.9）

- c-3 「日本の将来人口推計の状況について」『貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト』国立社会保障・人口問題研究所（2011.3.4）
- D-1 「近年における国際人口移動の動向分析と将来人口推計への示唆」（共）石川 晃『人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 平成 22 年度報告書（主任研究者：金子隆一）， pp.167-181（2011.3）
- e-1 活動報告「第 16 回東アジア人口高齢化専門家会議」『人口問題研究』第 66 巻第 2 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.91-92（2010.6）
- e-2 活動報告「第 14 回出生動向基本調査の実施」『人口問題研究』第 66 巻第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.91-92（2010.9）
- e-3 活動報告「ホンジュラス貧困削減戦略モニタリングシステム人材育成プロジェクト」『人口問題研究』第 67 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.100-101（2011.3）

釜野さおり（第 2 室長）

(1) 22 年度の研究活動

- ① 「第 4 回全国家庭動向調査」
「第 14 回出生動向基本調査」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究（厚生労働科学研究）」
「ワーク・ライフ・バランスと父親の育児に関する日本・スウェーデン・EU 比較研究（文部科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の家族変動—第 4 回全国家庭動向調査（2008 年）の結果より—」（共）西岡八郎，山内昌和，小山泰代，千年よしみ，菅 桂太，星 敦士，『人口問題研究』第 66 巻第 2 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.48-75（2010.6）
- A-2 「既婚女性の定義する『家族』—何があり，何がなされ，誰がふくまれるのか—（特集『第 4 回全国家庭動向調査（2008 年）』の個票データを利用した実証的研究（その 2））」『人口問題研究』第 67 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所， pp.59-87（2011.3）
- C-1 「父親の育児を阻害するメカニズムと〈父親〉の構築—センの〈潜在能力〉アプローチに基づくワーク・ファミリー・バランスに関する実証研究の可能性—」（共）斧出節子，高橋美恵子，松田智子，善積京子，第 83 回日本社会学会大会，名古屋大学（2010.11.7）
- C-2 「新たなワーク・ファミリー・バランス論に向けて—センの〈潜在能力〉アプローチの可能性—」（共）松田智子，斧出節子，高橋美恵子，善積京子，第 83 回日本社会学会大会，名古屋大学（2010.11.7）
- C-3 “The Koseki System and the ‘Family’ in Japan” Hosei Lecture Series for Daiwa Scholars（2010），Hosei University, Tokyo（2010.11.16）
- C-4 “The Queering of Family Sociology in Japan: Still a goal to be reached?”（with）Khor, Diana. The 12th Annual Meeting of the Hong Kong Sociological Association（Panel: Queering Sociology），Hong Kong Baptist University（2010.12.4）
- c-1 「第 4 回全国家庭動向調査の結果概要について」（共）西岡八郎，山内昌和，小山泰代，千年よしみ，菅 桂太，星 敦士，所内研究交流会（2010.5.31）
- D-1 「現代日本の家族変動—第 4 回全国家庭動向調査（2008 年社会保障・人口問題基本調査）—」国立社会保障・人口問題研究所， pp.60-78（2011.2）
- D-2 「全国家庭動向調査関連資料 第 1 回～第 4 回調査のコード表ならびに第 4 回調査の集計表（離死別サンプル）」（共）西岡八郎，山内昌和，小山泰代，千年よしみ，菅 桂太，星 敦士，所内研究報告第 35 号，国立社会保障・人口問題研究所（2011.3）
- D-3 「21 世紀成年者縦断調査（第 1 回～6 回）における脱落者・継続回答者の特性に関する分析」『パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの応用研究』厚生労働科学研究費統計情報総合研究事業，平成 22 年度総括研究報告書（編）金子隆一， pp.37-60（2011.3）

- E-1 「2006年度大会のテーマ部会I「制度とセクシュアリティ」における報告論文を読んで」『解放社会学研究』第21巻, pp.18-22 (2010.5)
- e-1 「(新刊短評)近代家族とジェンダー(井上俊・伊藤公雄編)」『人口学研究』第46巻, pp.27-28 (2010.5)
- e-2 「2008年社会保障・人口問題基本調査 第4回全国家庭動向調査 結果の概要」(共)西岡八郎, 山内昌和, 小山泰代, 千年よしみ, 菅 桂太, 星 敦士, 公表用資料, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010.5.31)

岩澤美帆 (第3室長)

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第14回出生動向基本調査」
「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」
「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する統合的分析システムの応用研究(厚生労働科学研究)」
「ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究(文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Intergenerational proximity and the fertility intentions on married women” (with) James M. Raymo, Letizia Mencarini, Rie Moriizumi Asian Population Studies Vol.6 No.2, pp.193-214 (2010.7)
- b-1 「北アメリカ: 増え続ける人口と人種・エスニシティ・宗教」(共) 是川 夕『世界の主要国・地域の人口問題』(編) 早瀬保子, 大淵 寛, 原書房, pp.221-246 (2010.9)
- b-2 「職縁結婚の盛衰からみる良縁追求の隘路」『結婚の壁: 非婚・晩婚の構造』(編) 佐藤博樹, 永井暁子, 三輪 哲, 勁草書房, pp.37-53 (2010.10)
- C-1 “Explanations for the Fertility Reversal after 2005 in Japan” (with) Kenji Kamata, Ryuichi Kaneko, Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Dallas, TX (2010.4.15-17)
- C-2 “Early Marriage and Subsequent Economic Well-Being: A U.S.-Japan Comparison” (with) James M. Raymo, So-jung Lim, Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Dallas, TX (2010.4.15-17)
- C-3 “Explanations for Regional Fertility Reversal after 2005 in Japan: Demographic, Socio-economic and Cultural factors” (with) Ryuichi Kaneko, Joint Eurostat-UNECE Work Session on Demographic Projections Lisbon, Portugal (2010.4.28-30)
- C-4 「1990年代以降の同性愛に対する寛容性の拡大: 「世界価値観調査」を用いた動向と規定要因分」日本社会学会, 名古屋大学 (2010.11.6)
- C-5 「2005年以降の合計出生率反転の要因—都道府県別データを用いた空間分析の応用—」日本社会学会, 名古屋大学 (2010.11.7)
- C-6 「2005年以降の合計出生率反転の要因: 都道府県別データを用いた空間分析の応用」人口学研究会, 中央大学後楽園キャンパス (2011.2.11)
- D-1 「2005年以降の合計出生率反転の要因: 都道府県別データを用いた空間分析の応用」(共) 金子隆一 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成22年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.101-127 (2011.3)
- D-2 「成年者縦断調査の標本特性: 繰り返し横断調査との比較」(共) 鎌田健司, 福田節也, 三田房美 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書(編) 金子隆一, pp.61-81 (2011.3)
- D-3 “Educational Differences in Early Childbearing: A Cross-national Comparative Study” (with) James M. Raymo, So-jung Lim, Brienna Perelli-Harris et al. 『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究』佐藤龍三郎 (ed.), 国立社会保障・人口問題研究所, pp.73-104 (2011.3)
- W-1 “Explanations for the fertility reversal after 2005 in Japan” (with) Ryuichi Kaneko, Kenji Kamata, James M. Raymo etc. Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison No.2010-11 (2010.8)

守泉理恵（主任研究官）**(1) 22 年度の研究活動**

- ① 「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第 14 回出生動向基本調査」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Intergenerational proximity and the fertility intentions on married women: A Japan-Italy Comparison” (with James M. Raymo, Letizia Mencarini, Miho Iwasawa Asian Population Studies Vol.6 No.2 pp.193-214 (2010.7))
- A-2 「1990 年代から 2000 年代に大卒女性の就業継続行動はどう変わったか：26～33 歳を対象とした聞き取り調査より」(共) 永瀬伸子『生活社会科学研究』第 17 号 (2010.11)
- b-1 「第 1 章 少子社会における働き方：現状と課題」(共) 大石亜希子『ワーク・ライフ・バランスと家族形成：少子社会の変える働き方』(編) 樋口美雄, 府川哲夫, 東京大学出版会 (2011.1)
- C-1 「出生意欲データを用いた出生率推計の試み」日本人口学会第 62 回大会, お茶の水女子大学 (2010.6.13)
- D-1 「日本における少子化対策の展開：1990～2011 年」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 20～22 年度総合報告書 (編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-2 「出生意欲データを用いた PAF 法による出生率推計：日本における応用」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動及び構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成 22 年度報告書 (編) 金子隆一 (2011.3)
- D-3 「理想子ども数を達成できない要因は何か？その差の決定要因と政策ニーズの考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 22 年度総括・分担研究報告書 (編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-4 「『次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査』結果概要／単純集計／人口規模別集計」(共) 安藏伸治, 鎌田健司, 増田幹人, 厚生労働科学研究費『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成 22 年度報告書 (編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-5 「『次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査』調査結果報告書」(共) 安藏伸治, 鎌田健司, 増田幹人, 少子化研究会, pp.1-18 (2011.3)
- e-1 「(統計の散歩道) 日本における出産の先送りと取り戻し」『厚生指標』第 57 巻 第 6 号, 厚生統計協会, pp.53-53 (2010.6)
- e-2 「(統計の散歩道) 「イクメン」は増えるか？」『厚生指標』第 57 巻 第 12 号, 厚生統計協会, pp.40 (2010.10)

鎌田健司

- ① 「第 14 回出生動向基本調査」
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究（厚生労働科学研究）」

(1) 22 年度の研究活動

- C-1 “Explanations for the Fertility Reversal after 2005 in Japan” (with) Miho Iwasawa, Ryuichi Kaneko Paper

- presented at the annual meeting of Population Association of America Dallas, TX (2010.4.15-17)
- C-2 “Spatial Variations in Fertility: Geographically Weighted Regression Analyses for Town-and-Village-level TFR in Japan” (with) Kimiko Tanaka, Paper presented at the annual meeting of Population Association of America Dallas, TX (2010.4.15-17)
- C-3 「待機児童問題に対する問題提起—東京都23区を対象とした次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画についてのヒアリング調査から—」(共) 関根さや花, 守泉理恵, 日本人口学会第62回大会特別セッション, お茶の水女子大学 (2010.6.11)
- C-4 「自治体における少子化対策」日本人口学会第62回大会特別セッション, お茶の水女子大学 (2010.6.11)
- C-5 「地方自治体における少子化対策の政策過程—「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析—」(共) 日本人口学会第62回大会, お茶の水女子大学 (2010.6.13)
- C-6 「待機児童発生の社会経済的要因のパネル分析—東京都を例に—」人口学研究会, 中央大学後楽園キャンパス (2010.11.20)
- C-7 「マクロ計量モデルを用いた, 次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の出生率への効果測定」(共) 増田幹人, 人口学研究会, 中央大学後楽園キャンパス (2011.3.19)
- D-1 「『パネルデータ分析ガイド』第7章 共分散構造分析」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書(編) 金子隆一 (2011.3)
- D-2 「『パネルデータ分析ガイド』第8章 傾向スコア・脱落サンプルバイアスの検定法」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書(編) 金子隆一 (2011.3)
- D-3 「諸外国のパネル調査の概要の閲覧システムの更新」(共) 釜野さおり, 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書(編) 金子隆一 (2011.3)
- D-4 「地方自治体における少子化対策の政策過程(2) 一次世代育成支援対策による波及効果の検証—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成22年度報告書(編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-5 「東京都における待機児童の発生要因—市区町村別データを用いたパネル分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成22年度報告書(編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-6 「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画についてのヒアリング調査」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成22年度報告書(編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-7 「成年者縦断調査の標本特性: 繰り返し横断調査との比較」(共) 岩澤美帆, 福田節也, 三田房美 厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成22年度総括研究報告書(編) 金子隆一 (2011.3)
- D-8 「マクロ計量モデルを用いた, 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の出生率への効果測定」(共) 増田幹人 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『家族・労働政策の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成22年度報告書(編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-9 「『次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査』結果概要/単純集計/人口規模別集計」(共) 安藏伸治, 守泉理恵, 増田幹人, 厚生労働科学研究費『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成22年度報告書(編) 高橋重郷 (2011.3)
- D-10 「『次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の事業実績に関する自治体調査』調査結果報告書」(共) 安藏伸治, 守泉理恵, 増田幹人, pp.1-18 (2011.3)

- W-1 “Explanations for the fertility reversal after 2005 in Japan” (with) Miho Iwasawa (first) , Ryuichi Kaneko, James M. Raymo etc. Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison No.2010-11 (2010.8)

第3部

平成23年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障情報・調査研究事業

- 平成21年度社会保障給付費の推計等
- 「社会保障費用統計に関する研究会」の開催

(1) 研究目的

平成21年度社会保障給付費推計（OECD社会支出統計を含む。）を行い、研究及び行政資料として公表する。また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日）に沿って、新たな社会保障費統計を提案するための検討・準備を行う。

(2) 研究計画

① 平成21年度社会保障給付費推計

平成21年度推計作業を例年どおり行うとともに、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果と分析を公表する。

② OECD Social Expenditure（SOCX: 社会支出）の推計

平成21年度社会保障給付費のデータを基に、2009年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を整備するとともに、『海外社会保障研究』の誌上でその結果と分析を公表する。

③ 「社会保障費用統計に関する研究会」を開催し、新たに提案する社会保障給付費（仮称）は、福祉・社会保障全般の姿を総合的に示す指標としての基幹統計化の在り方や、「国民経済計算」を含め、各種の国際基準に基づく統計との整合性の向上について検討し、その成果を報告書にまとめる。

④ 社会保障統計年報の作成、公表

制度所管部局よりデータ提供協力を得つつ、数値等を更新して、平成24年社会保障統計年報を刊行し、同時に社会保障統計年報データベースの更新公開を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長 企画部第3室長併任）、深尾信悟（企画部第2室長）、
竹沢純子（企画部研究員）佐藤 格（社会保障基礎理論研究部研究員）、

研究協力者 厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐（同室調査総務係）

「社会保障費用統計に関する研究会（平成22年1月～）」（構成員）

岩 本 康 志 （東京大学大学院経済学研究科教授）

勝 又 幸 子 （情報調査分析部長）

加 藤 久 和 （明治大学政治経済学部教授）

佐 藤 格 （社会保障基礎理論研究部第1室研究員）

竹 沢 純 子 （企画部第3室研究員）

永 瀬 伸 子 （お茶の水女子大学大学院教授）

西 村 周 三 （所長）

東 修 司 （企画部長）

松 本 勝 明 （政策研究調整官）

オブザーバー： 厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐，同室調査総務係
 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室 統計情報調査官，
 同室長補佐
 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長，同研究専門職

(4) 研究成果の公表予定

- ① 一般配布資料「平成 21 年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文及び英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化及び関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料「社会保障統計年報 平成 24 年版」の作成及びホームページにおける同データベースの更新・公開
- ⑦ 「社会保障費統計に関する研究会」報告書の作成及びホームページへの掲載

2 将来人口推計に関する調査研究並びにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県及び市区町村別将来人口推計，並びに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的を実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには，人口動態並びに世帯動態に関するデータの収集と分析，モデルの研究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらを段階的に実施して行くことを目的としている。

• 全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は，当研究所が実施する一連の将来推計のうち，①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計などや，5年ごとに実施され公表される国勢調査，出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また，それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し，推計仮定値並びに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに，内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し，推計手法の評価や新たな手法の検討，開発を行う。平成 22 年に実施された国勢調査による確定人口が平成 23 年に公表されるのを受けて，今後当研究所による一連の将来推計が順次実施されて行くことになる。平成 23 年度においては，その最初となる①全国人口に関する将来人口推計が実施され公表される予定である。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 佐々井司（企画部第 4 室長），石川 晃（情報調査分析部第 2 室長），
 岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長），石井 太（同部第 3 室長），
 三田房美（企画部主任研究官），別府志海（情報調査分析部主任研究官），
 守泉理恵（人口動向研究部主任研究官），鎌田健司（同部第 1 室研究員）

• **地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）**

(1) 研究概要

平成17（2005）年国勢調査を基準として実施した前回推計結果に対し、平成22（2010）年国勢調査の結果と照合して評価を行う。並行して次期推計のための準備作業を進め、推計方法を再検討し修正すべき点について考察する。特に東日本大震災によるインパクトとそこからの復興過程をどのように扱うべきか模索する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）

所内担当 小池司朗（人口構造研究部第2室長）、山内昌和（同部第1室長）、
菅 桂太（同部研究員）

所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員）、江崎雄治（専修大学文学部教授）

• **将来世帯数推計（全国・都道府県別推計）**

(1) 研究概要

人口動態を中心とする現状のモニタリング作業を継続して進める。また、平成22（2010）年国勢調査の結果が公表された後は、平成17（2005）年国勢調査を基準として、平成20（2008）年と平成21（2009）年に公表した世帯数の将来推計結果についても評価を進める。これらの作業と並行して、各方面からの要望に応えるため、近居を含んだ居住状態等の空間的な分布が把握できる将来推計を実施するためのフレームワークを検討し、既存の推計手法・結果との比較等を通じて推計手法の改善を図る。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、山内昌和（同部第1室長）、
菅 桂太（同部研究員）

所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部人文科学研究所上席研究員）

3 第2回社会保障実態調査（企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

平成19（2007）年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第1回社会保障実態調査」は、特に別居の家族を中心として、人々の互助機能の実態と、互助機能を果たせない理由、そして、生活困難の実態を明らかにした。特に、少なからずの人々が互助機能を今でも果たしているものの、十分な食料や衣服が購入できない等、人々の生活困難が想像以上に進展していることが明らかとなった。この結果は、メディアにも大きく取り上げられ、内閣府などの報告書にも用いられた。

「第2回社会保障実態調査」は、第1回から5年の期間を経て、その間に日本社会はリーマン・ショック、東日本大震災という大きな経済的・社会的ショックを受けたことを踏まえ、これらの影響をも考慮しながら、日本社会における互助機能、生活の実態、社会保障との関わり方について調査する。

② 調査対象

本調査は、全国標本調査である。対象者の年齢、世帯主からみた属性などの詳細については、未定。

③ 調査期日

平成24年7月頃を予定。

④ 調査事項

- 生活困難の実態
- 社会保障制度との関わり方
- 人々の互助機能の実態

- ・不況、震災などの家計への影響

⑤ 調査結果の公表

平成 24 年度予定。

(2) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村周三 (所長), 泉田信行 (社会保障応用分析部第 1 室長),

西村幸満 (同部第 2 室長), 菊池 潤 (同部研究員),

白瀬由美香 (同部研究員), 黒田有志弥 (同部研究員),

金子能宏 (社会保障基礎理論研究部長), 野口晴子 (同部第 2 室長),

暮石 渉 (同部第 3 室研究員)

4 第 7 回人口移動調査 (実施)

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、わが国の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とし、国立社会保障・人口問題研究所が 1976 年の第 1 回調査以来、1986 年、1991 年、1996 年、2001 年、2006 年とほぼ 5 年周期で実施している全国標本調査である。その調査結果は多くの分野で活用され、政策の形成・評価、人口問題の理解などに役立っている。

わが国の総人口は 21 世紀初頭にピークに達し、現在はずでに人口減少の局面にある。しかし、都道府県・市町村などでは、すでに 2000 年以前に人口減少が始まっている地域が少なくない。各自治体にとって、人口の増減は存立のための最も基本的な要素の一つだが、地域の人口増減は人口移動の動向に大きく左右される。区市町村間を越えて移動する人は、現在でも年に数百万人にのぼる。この調査では、この 5 年間ににおける人口移動の傾向の変化を探ることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。

すなわち、近年の産業構造の変化や経済状況の変化が人口移動に及ぼす影響、退職年齢に達している第 1 次ベビーブーム世代 (団塊の世代) の移動傾向及び近い将来どの地域に居住しているかという見通し、などの観点である。このような動向をデータとして把握するために、2011 年に第 7 回人口移動調査を継続実施する。

② 調査対象

全国の世帯主及び世帯員を対象とし、2011 年国民生活基礎調査で設定される調査地内より無作為に抽出した 300 調査区内のすべての世帯の世帯主及び世帯員を調査の客体とする。ただし、今回は東日本大震災で特に大きな被害を受けた岩手、宮城、福島 の 3 県では調査を行わない。

③ 調査期日

調査期日は 2011 年 7 月 1 日であるが、北海道は 2 ヶ月延期し 9 月 1 日を調査期日とする。

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主及び世帯員の人口学的及び社会経済的属性
- 3) 世帯主及び世帯員の居住歴
- 4) 世帯主及び世帯員の将来 (5 年後) の居住地域 (見通し)
- 5) 世帯主・配偶者の離家家経験
- 6) 世帯主・配偶者の別居親の居住地
- 7) 世帯主の別居子の人口学的属性
- 8) 世帯主の別居子の出生地及び現住地

⑤ 調査結果の公表予定

2012 年度

(2) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部部長）

所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、小島克久（同部第2室長）、
清水昌人（同部第3室長）、小池司朗（人口構造研究部第2室長）

5 第14回出生動向基本調査（分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚並びに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策並びに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的として、平成22年度において第14回出生動向基本調査を実施した。

今回の調査では、現在進行する少子化が若い世代の結婚の動向（晩婚化、未婚化及び非婚化）と、結婚した夫婦における出生力低下の両面から生じていることを踏まえ、結婚過程のタイミングと頻度、結婚意欲とその要因、並びに夫婦の各段階における出生子ども数、出生意欲とその要因を中心に、その実態と需要面（意欲）並びに供給面（社会経済環境、出生抑制、健康）にわたる背景を探ることとしており、本年度においてそれらの分析を行い、結果の概要の公表を行うこととしている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

(1) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦

(2) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成22年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した840調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成22年6月25日。ただし、調査内容は平成22年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

①夫婦の社会経済的属性 ②夫婦の結婚過程に関する事項 ③夫婦の妊娠・出産歴に関する事項 ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤妊娠・出産に関わる健康及び不妊に関する事項 ⑥ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

①社会経済的属性に関する事項 ②両親に関する事項 ③結婚についての考え方に関する事項 ④子ども数についての考え方に関する事項 ⑤ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表予定

平成23年度

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）

所内担当 佐々井司（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、
釜野さおり（同部第2室長）、石井 太（同部第3室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部主任研究官）、
鎌田健司（同部第1室研究員）

6 第6回世帯動態調査（事後事例）

(1) 調査概要

世帯動態調査は、他の公的統計では得られない世帯変動の現状を把握し、将来の世帯の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としており、平成21（2009）年7月に第6回目となる調査を実施した。昨年度までに、回収された調査票のデータ入力、データ洗浄等を行い、データセットを確定した後、集計結果表を作成して、結果の概要を平成22（2010）年12月に公表、報告書となる『現代日本の世帯変動（調査研究報告資料第28号）』を平成23（2011）年3月に公刊した。今年度は、引き続き個別テーマについて詳細な分析を行い、成果を順次報告して行く。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）

所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、清水昌人（国際関係部第3室長）、
山内昌和（人口構造研究部第1室長）、菅 桂太（同部研究員）

所外委員 西岡八郎（日本大学文理学部上席研究員）

7 社会保障計量分析モデル開発事業（平成21～23年度）

(1) 研究目的

社会保障制度を構築するためには、実体経済との相互関係にも留意しつつ、年金等の所得移転に関わる給付（現金給付）と医療・介護・福祉等に関わるサービス（現物給付）のバランスを図りながら、社会保障給付をより効率的なものにしていく対応が求められている。具体的には、限られた社会保障財源の中で、年金等による所得保障と医療・介護・福祉等のサービス提供とをどのように組み合わせて実施していくのかという点が、国民負担水準の動向や実体経済に与える影響との関係を含めて、重要な政策課題となっている。

特に、現物給付については、その実施に当たり多様なサービス提供主体が関わることとなるため、その実態に即した現実的な分析が重要であり、サービスを供給する側の事情やその行動によって社会保障給付がどのような影響を受けるのかといった点にまで踏み込んだ検討を深めることが必要である。このような供給側からのアプローチについて、近年めざましい発展を遂げている経済学的な分析手法（内生的経済成長モデル、産業組織論および行動経済学等の新たな分析手法）を組み込むことは、これまでの社会保障分析モデルでは無かった画期的な対応であり、新たに一層精緻な社会保障計量分析モデルを構築することができることとなる。

他方、社会保障制度改革の効果と実体経済との相互間の影響を見ることも重要であり、こうした要請にも対応できる改善を加えることにより、計量分析モデルとしての実用性が大きく高まることから、政策研究機関としての当研究所における社会保障分野の研究基盤を強化することが可能となる。

本研究では、このような問題意識に基づき、従来のような社会保障制度と国民経済との関係だけではなく、その内訳としての現金給付と現物給付の構成比の変化や制度的な要因も考慮した、多面的な分析に耐え得る社会保障計量分析モデルの構築を行うこととしており、社会保障と国民経済に関する現実的で応用範囲の広いモデルに基づく推計作業に着手することを通じて、今後のわが国の社会保障政策に寄与できるエビデンス及び政策的インプリケーションを提供しようとするものである。

(2) 研究計画

社会保障制度改革と実体経済との相互関係を分析できるモデルの構築、供給側の影響を分析できる経済理論等に関するサーベイを行う。マクロ計量モデルと保険数理モデルとの補完関係の構築（保険数理モデルの経済的前提条件をマクロ計量モデルにより補正するプログラミング論理の構成等）を中心に、世代重複モデルやマイクロシミュレーション・モデル等も含めた「社会保障計量分析モデル」の開発に着手する。また、医療・介護・福祉等のサービス提供（現物給付）については、多様な供給主体が関与する一方、制度的には社会保険となっているためサービス提供が効率的にできるかを分析する経済理論（プリンシパル・エージェント理論、

インセンティブ・コンパティビティー理論)等に関する研究動向を調査する。また、現金給付のうち年金制度は、未納問題など加入者のインセンティブに関わる問題があり、これについて行動経済学による分析の研究動向を調査する。

平成23年度は、供給側の影響を分析できるモデルを組み込んだシミュレーションの実施と、その成果を踏まえた政策的示唆の導出を行う。医療・介護・福祉等のサービス提供における供給側の影響を分析するための経済理論等に基づくモデルを組み込んで、「社会保障計量分析モデル」による最終シミュレーションを実施する。また、この成果を踏まえ、政策的な示唆を導出するとともに、政府部内や大学等の他の研究機関と連携することを通じて広く情報発信し、社会保障分野の計量分析の発展にも貢献する。なお、研究会の実施は年3～4回程度であり、最終年度にあたり研究の進化と成果普及のためにワークショップを開催する予定である。

(3) 研究組織の構成

- 担当部長 金子能宏 (社会保障基礎理論研究部長)
所内担当 山本克也 (社会保障基礎理論研究部第4室長), 佐藤 格 (同部研究員),
菊池 潤 (社会保障応用分析研究部研究員)
所外委員 稲垣誠一 (一橋大学経済研究所教授), 大林 守 (専修大学商学部教授),
加藤久和 (明治大学政治経済学部教授), 川瀬晃弘 (東洋大学経済学部准教授),
府川哲夫 (田園調布学園大学人間福祉学部客員教授),
小黒一正 (一橋大学経済研究所准教授), 中田大悟 (経済産業研究所研究員)

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめるとともに、当研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌・Web journal, 各研究者の所属する学会、研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

8 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究 (平成21～23年度)

(1) 研究目的

従来、所得など家計の有する経済資源に着目して社会保障制度の効率化に関する議論が行われることは多かったが、健康や教育、技術・技能といった家計の人的資源という観点から社会保障制度との関連が検証されることは少なかった。本研究では、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目して社会保障制度との関連について分析することを目的とする。

本研究を通じて、従来の経済資源のみならず新たに人的資源が及ぼす影響についても、社会保障制度との相互関連の中で把握することができる。例えば、高学歴で高い職業スキルを持ち健康状態も良好な女性や高齢者の場合、結婚や出産、定年退職等の様々なライフ・イベントにおける退職の機会費用が高まるため、保育サービスに対するニーズが高まる一方、老後の所得保障に対するニーズは働き方の実態に即したものになると考えられる。他方、社会保障制度におけるメタボリック・シンドローム対策や介護予防給付の実施は、家計の人的資源に直接働きかけることを通じて、将来的な医療・介護支出に影響を及ぼすことが考えられる。こうしたライフ・イベントにおける機会費用や社会保障政策の費用対効果を定量的に把握することにより、今後の持続可能な社会保障の在り方の検討に向けた多面的な研究成果を提供することが可能となる。

(2) 研究計画

まず、家計の経済資源のみならず、人的資源にも着目した分析として、次のような研究を行う。①結婚・出産及び定年退職等の様々なライフ・イベントにおける就労等の経済活動に対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか、②出産に伴う保育サービスや退職後の年金受給、医療・介護などのサービスの利用といった、社会保障に関する国民のニーズに対して、人的資源や経済資源がどのように影響しているのか。

さらに、これらの分析も踏まえつつ、人生の各段階において、様々な社会保障サービスの供給と、家計の

人的資源や経済資源が相互にどのように関わっているかについて、分析を行い、全世代型社会保障の構築へ向けての基礎資料の提供を目指す。

本研究における以上のような分析は、社会保障制度に対する国民のニーズをきめ細かく正確に把握するとともに、生活環境の多様化等を踏まえた、柔軟で機能的かつ効率的な社会保障制度の在り方を考える上で、重要な実証的エビデンスを提供することになる。同時に、本研究では、それらの財政的なインパクトにも言及する。

さらに、わが国においては未だ、人的資源や経済資源の両面を網羅した、全国規模かつ長期間にわたるパネルデータが存在しないが、本研究では厚生労働省統計情報部の縦断調査等を活用しながら分析を進めることとしているため、その成果の提供を通じて、こうしたパネルデータの設計に向けた研究基盤の確立にも寄与することができる。

平成 23 年度は、本研究課題の最終年度に当たり、目的外申請によって得られた個票データをメインに分析を進める。その過程で必要となる知見を有する識者からヒアリングを行う。今年度は最終年度なので、秋頃にワークショップを開催し分析結果について政策的含意を含め多角的に検討したうえで、ディスカッション・ペーパーとして公表し、これらの成果をもとに最終年度の報告書を取りまとめることとする。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）、

暮石 渉（同部研究員）、酒井 正（同部研究員）、

泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）、菊池 潤（同部研究員）

所外委員 井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科教授）、阿部修人（一橋大学経済研究所准教授）、

加藤竜太（国際大学大学院国際関係学研究科教授）、

川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、坂本和靖（（財）家計経済研究所研究員）、

田中隆一（政策研究大学院大学准教授）、戸田淳二（（株）リクルートワークス研究所研究員）、

中嶋 亮（横浜国立大学経済学部准教授）、

林 正義（東京大学大学院経済学研究科准教授）、

府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部社会福祉学科客員教授）、

別所俊一郎（一橋大学大学院経済学研究科／国際・公共政策大学院専任講師）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書及び図書としてとりまとめ、研究成果の普及を図る。また、当研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌・Web journal、各研究者の所属する学会、研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

9 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究

（平成 23 ～ 25 年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2008 年には、男性 79.29 年、女性 86.05 年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」によれば、平均寿命は 2055 年には男性 83.67 年、女性 90.34 年（死亡中位仮定）に達すると推計されており、今後も長寿のフロントランナーとして走り続けるものと見込まれる。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。また、寿命に大きく影響を与え、生存のクオリティの大きな要素である健康に関してもあわせて分析を行う必要がある。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の

蓄積は未だに多くないのが現状である。

そこで、本事業は、海外の先進的な死亡データベースの事例を情報収集し、わが国の生命表を人口分析の目的から総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database、以下 JMD）」を構築し、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響についても考察を行う。そして、これらを通じて、豊かな経験と知識を持つ健康な高齢者の社会参加に基づいて経済の成長を目指す、新たな「知識集積型長寿社会モデル」提示のために必要な基礎的研究を蓄積する。

本研究は、わが国の長寿・健康に関するこれまでにない総合的な知見の集積をもたらさすと同時に、各方面の施策立案への応用にも資するものである。

(2) 研究計画

本事業では3つのパートに分けて研究が進められる予定であり、パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下の通りとなる。

① 日本版死亡データベース（JMD）の構築

- ・データベース企画（H23）
- ・データベース開発（H23～H25）
- ・データベース公開準備・公開（H25）

② 人口学方法論からの分析

- ・長寿化に関する人口学的分析（H23～H24）
- ・健康生命表分析・健康状態変化のモデリング（H23～H25）
- ・高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析（H24～H25）

③ 学際的アプローチによる実体分析

- ・医学・生物学的視点から見た長寿化分析（H23～H24）
- ・社会・経済面からの長寿化・健康分析（H23～H25）
- ・長寿化が社会・経済に及ぼす影響（H24～H25）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 研究組織の構成

担当部長 佐藤 龍三郎（国際関係部長）

所内担当 高橋重郷（副所長）、白石紀子（情報調査分析部第三室長）、
別府志海（同部主任研究官）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第二室長）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部第一室長）、石井 太（人口動向研究部第三室長）

所外委員 河野稠果（麗澤大学名誉教授）、
鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所所長）、
堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）、
ジョン・ウィルモス（カリフォルニア大学バークレー校准教授）

(4) 研究成果の公表予定

- ・プロジェクト報告書（所内研究報告）

10 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 （平成23～25年度）

(1) 研究目的

所得保障におけるナショナルミニマムの基準については、生活保護制度における最低生活基準など、さまざまな議論が既に展開している。これについては、議論が収束したとは言えないものの、その概念や算定方

法などにおいて複数の案が出されており、それらの検証が進められている。しかしながら、所得保障のナショナルミニマムは、医療、教育、福祉などの行政が行う諸サービスを前提とした上で議論されなければならないが、その前提となる社会サービスにおけるナショナルミニマムについては学術的にも国民的にも議論が手つかずの状態にある。そのため、各自治体が行うさまざまな社会サービスにおいても、その実態は自治体によって異なり、受けることができるサービスの地域格差が激しい。

本プロジェクトは、国が保障すべき最低限の社会サービスとは何か、という点について、分析を行うものである。そのために、まず、最初に自治体間などの社会サービスの給付と格差の実態を、マクロ・ミクロに把握する必要がある。その上で、どのようなサービスが全国民に保障されるべきなのかの検討を行う。

(2) 研究計画

平成 23 年度は、社会サービスのニーズに関するマクロ指標の収集、自治体のヒアリング調査を行う。具体的には、各課題ごとに先駆的な取り組みをしている自治体のヒアリング及びデータの収集を行う。扱う課題(案)は、①生活保護制度における医療扶助、②雇用サービス(ハローワーク等の職業マッチング・サービスなど)、③障害福祉サービス、④生活保護制度における自立支援サービス、⑤パーソナル・サポート・サービス、の 5 つである。

平成 24 年度は、自治体に対する調査票調査、ミクロ・データを用いて、個人属性、地域属性による社会サービスの給付の格差を検証する。平成 25 年度 改革の方向性、選択肢の効果分析を行い、ランドデザインを描くとともに、研究成果の公表を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩(社会保障応用分析研究部長)

所内担当 泉田信行(同部 第 1 室長)、白瀬由美香(同部研究員)、

黒田有志弥(同部研究員)、川越雅弘(企画部第 1 室長)

(4) 研究成果の公表

研究成果は、平成 25 年度に報告書としてまとめられるが、その過程に、学会、機関誌、学術誌、社人研ディスカッション・ペーパーなどにて公表していく予定。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究(平成21～23年度)

(1) 研究目的

東アジアではかねてから出生促進策を採ってきたシンガポールや日本に加え、2000年代に入って急激な出生力低下を経験した韓国・台湾も出生促進策に急旋回した。これらは出生促進策を中心としながらも、子どもの福祉向上、若者の経済的自立、多様化するニーズへの対応等を含む包括的な家族政策パッケージになっている。一方で東アジアの極端な出生力低下の要因に対しては、北西欧や英語圏先進国と異なる家族パターンの重要性が指摘されている。この点で、結婚制度の衰退や不安定化、成人移行の遅れ、世帯規模の縮小と世帯構造の多様化、国際結婚の増加といった家族人口学的変動の中に出生力低下を位置づけることが、きわめて重要な意味を持つことになる。本研究は、日本を含む東アジアの低出生力国における家族人口学的変動と家族政策の展開を比較分析し、それらを通じて得られた知見からわが国の今後の家族変動と家族政策に対する示唆点を得ようとするものである。

(2) 研究計画

本研究では、東アジアの低出生力国の家族人口学的変動と家族政策の展開を、文献・理論研究及び専門家インタビュー、マクロ及びマイクロデータの分析、将来予測の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、東アジアにおける家族人口学的変動の特徴を明らかにし、それがどのような家族政策を発現させ、そうした政策が過去にどの程度の効果を及ぼし、また将来及ぼし得るかを明らかにする。

第三年目の将来予測では、東アジアの人口・世帯・家族に関する将来推計を収集し、必要であれば独自に推計を実施する。それを通じて、今後の家族人口学的変動と家族政策の展開における東アジアの特徴について考察する。そして日本と東アジア、さらに欧米先進国との比較によって得られた知見から、日本の家族変動と家族政策に関する示唆点を明らかにする。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透 (人口構造研究部長)

研究分担者 菅 桂太 (人口構造研究部第3室研究員)、伊藤正一 (関西学院大学国際学部教授)、
小島 宏 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

12 貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究(平成22～24年度)

(1) 研究目的

本研究プロジェクトは、貧困と格差が社会に及ぼす諸コスト(経済的及び社会的)についての理解を深め、日本における貧困の実態を把握した上で、最低生活費の算定手法を検討し、試算を行う。さらに、近年構築されつつある各種の対貧困プログラムの対費用効果についての分析フレームワークを構築するものである。

(2) 研究計画

平成23年度は、大きく四つの研究事業を行う。詳細は以下の通り：

① MIS法による高齢単身世帯、有子世帯の最低生活費の推計

H22年度は、MIS手法の取得、及び限定された個人(勤労世代の単身女性、勤労世代の単身男性、子ども)の最低生活費の推計を行った。この結果は、5月に開催される社会政策学会にて報告し、また、厚生労働省

などへも結果の提供を行う予定である。H23年度は、H22年度に得た経験を基に、これを延長し、高齢女性、高齢男性、育児中の親の最低生活費の推計を行う。

② 災害による社会的排除の過程の研究

本項目はH23年3月の東北関東大震災を受けて、新たに本研究に課せられたテーマである。阪神・淡路大震災など過去の災害においては、仮設住宅における孤独死など、災害をきっかけとする社会的排除の事例が多く報告された。今回の震災は、阪神・淡路をも上回る規模の大災害であり、特に、高齢者、病弱者、母子世帯などの社会的弱者が社会的排除に追い込まれていく危険性が高い。このような懸念を念頭に、過去における災害をきっかけとする社会的排除の研究をサーベイし、その特徴や過程、今回の災害対策に向けて示唆となる点などを洗い出すメタ・レベルの分析を行う。

③ 「必需品調査」の国際比較

H22年度に取りかかり、H23年度にデータが完成する予定である「2011年社会必需品調査」（一般市民への郵送調査によって現代社会における必需品は何かを問う調査）と、イギリスの2010年社会的必需品調査の比較を行い、1月に開催予定（学術振興会の助成金による）である国際会議にて英国の研究者とともに報告する。

④ 貧困統計の構築・整備

最後に、既存の大規模データの二次利用による貧困率の推計や社会的排除指標の推計、過去の貧困が及ぼす影響の推計などを行う。H22年度は、「21世紀出生児縦断調査」や「国民生活基礎調査」の二次利用申請を行った。H23年度は、引き続き、公的調査による貧困率の推計などを行い、データベースの内容を充実させる。その結果は、国立社会保障・人口問題研究所のホームページなどで公開し、貧困に関する国民の理解を深める（予定平成24年度）。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、岩田正美（日本女子大学人間社会学部教授）

研究協力者 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）、

上枝朱美（東京国際大学経済学部准教授兼客員研究員）、

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、重川純子（埼玉大学教育学部教授）、

岩永理恵（神奈川県立保健福祉大学助教）、卯月由佳（文部科学省専門職）

(4) 研究成果の公表

- ・「社会必需品調査」の結果については、2012年1月に開催予定である日英シンポジウムにて報告する予定である。
- ・その他の結果は、当該部局、学会、学術誌、報告書などにて随時公表する予定。

13 社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究(平成22～24年度)

(1) 研究目的

医療・介護・福祉等に関わる人々（福祉マンパワー）の確保・定着に関わる課題が、地域的な人手不足や分野別の人手不足、正規・非正規職員の労働条件格差などを例として明らかになり、対策が採られ始めている（平成18年7月「医師の需給に関する検討会報告書」、平成20年7月「介護労働者の確保・定着等に関する研究会中間取りまとめ」）。しかし、現場では、ニーズに応じた医療・介護従事者の不足、非正規職員の待遇改善等の課題が残されている。これらの課題は、若年労働力の減少や労働市場の変化など従来とは異なる社会経済状況と関連している。従って、福祉マンパワーの確保・定着を図るためには、働く人々のインセンティブ（誘因）と技能向上、ニーズに応じた人材配置等を可能にする組織体制を、賃金等件費を含む社会保障財政とのバランスを保ちながら整備・拡充していくという、制度横断的な課題に 대응することが必要である。

このような問題意識から、本研究では、福祉マンパワーの全体把握を、時系列データに基づく実証分析と

制度分析を合わせて行い、これらの分野で人々に働く誘因が与えられかつ社会保障財政を維持していくことのできる制度間に共通した要素と条件を明らかにし、今後の政策に応用可能なエビデンスを提供することを目的として、研究を行う。

(2) 研究計画

本研究では、専門職に就く人々の社会的背景やインセンティブには多様な要素が関係するため、経済学のみならず、教育社会学、心理学、社会保障法学、準市場論、制度分析などを応用し多角的に分析する。研究方法としては、福祉マンパワーの統計データによる全体把握、専門職従事者の教育・社会的背景の分析、福祉マンパワーに関連する制度分析・社会保障法学的分析、及び「国民生活基礎調査」等の再集計による福祉マンパワーに影響するニーズ把握、ニーズ需給に関する実証分析や対費用効果のシミュレーション分析、並びに国際比較研究を実施する。研究項目は、次の通りである。

- ① 福祉マンパワーの統計による全体把握と制度分析：福祉マンパワーとなる人々の就業意識と教育・入職経路等との関連性の分析、福祉マンパワーの就業インセンティブと賃金水準・賃金格差に関する比較研究、福祉分野における雇用制度の比較制度分析、特定健康診査・保健指導のコストと医療保険財政に関する研究。
- ② 実証分析：介護・福祉における家族と社会サービスの代替・補完関係に関する分析、介護・福祉サービス提供の制度改善と人的資源の専門性に関する制度分析、ライフサイクルにおける医療・介護ニーズの推計に基づく医療介護財政の分析、世帯構成・所得格差の変化を踏まえた社会サービスのマイクロ・シミュレーション分析、人件費・管理コストを考慮した医療・介護財政と地方財政との関係に関する分析。
- ③ 国際比較研究：EU及びドイツ等の社会サービス提供と専門職確保に関する政策の研究、介護力に着目した人的資源の育成・定着の条件と国際協力に関する研究。

平成23年度（2年目）は、1年目のヒアリング・福祉マンパワー関連統計作成等の分析を踏まえ、福祉マンパワーの就業離職等の社会経済的要因の分析、福祉マンパワーを支える教育・健康・人的資本と社会保障に関する分析、「国民生活基礎調査」等の再集計及び個人情報保護に留意したアンケート調査を用いた福祉マンパワーと社会保障財政との関係に関する実証分析、及び国際比較研究を行う。3年目は、社会経済状況の変化に応じて拡張した統計データによる福祉マンパワーの全体把握と分析を行い、研究成果をワークショップや機関誌等により一般に提供する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

研究分担者 西村周三（所長）、松本勝明（政策研究調整官）、

東 修司（企画部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、

暮石 涉（同部研究員）、佐藤 格（同部研究員）、

酒井 正（同部研究員）、稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）、

岩木秀夫（日本女子大学人間社会学部教授）、岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、

西山 裕（北海道大学公共政策大学院教授）、森口千晶（一橋大学経済研究所教授）、

音山若穂（群馬大学教育学部准教授）、八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）、

湯田道生（中京大学経済学部准教授）、

研究協力者 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、

泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）

(4) 研究成果の公表

- ・刊行物

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究』報告書として刊行する予定。

14 所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度、所得保障制度のあり方に関する研究（平成 22～23 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は個人属性を踏まえた所得と健康の関係を明らかにすることにより、所得保障のあり方を踏まえた医療保障制度のあり方を具体的に示すことである。得られた結果をもとに、特に国民健康保険、のあり方を検討することである。

(2) 研究計画

昨年度の成果を踏まえて、本年度は実証研究の成果から制度改正に対する含意を得ることを中心にさらに分析を進める。実証研究については昨年度の研究成果との関連から、a) 乳幼児医療費助成制度等の自己負担軽減策と健康等との関係、b) 三大疾病の罹患年齢の違いと生涯所得の関係及び罹患後の生涯医療費自己負担額の推計、c) 加入者の疾病罹患と医療保険制度間の異動の関係、について分析を行う。制度のあり方に対しては、d) 医療保険制度間の保険料賦課水準及びリスク調整のあり方、e) 医療費水準や保険料水準と未納との関係、f) 高齢期の医療・所得保障制度のあり方、g) 子どもへの医療保障のあり方、については社会保障制度に造詣の深い研究者等の協力により、制度論の観点からコメントを受けつつ検討を行う。これらを総合して、医療（介護）保障制度・所得保障制度改革への含意を検討する。

また、本年度も引き続き、分析に利用する調査データ等の申請作業を行う。公的統計の使用申請の実施、市町村での調査や個人に対するアンケート実施に係る倫理審査の受審、調査の実施を迅速に実施し、データが利用可能となったものから随時分析に着手する。

① 既存統計については厚生労働省大臣官房統計情報部等へ使用の申出を行って分析を実施する。使用する統計調査は、国民生活基礎調査、国民健康・栄養調査、国民健康保険医療給付実態調査報告、国民健康保険実態調査報告、である。

② 市町村での調査を行う研究

所得水準と健康状態・要介護状態の関係をコホート別に追跡するデータセットを作成し、地域間比較可能な形で分析を実施する。

③ 個人に対するヒアリング・アンケート調査による研究

市町村での調査実施は被用者保険加入の勤労者の情報把握には限界がある。また、個別疾患の費用と負担の現状把握は、当該疾患の発現率が低い場合に効率性が低くなる。この弱点を補完するために実施する。

1) 疾患別の費用負担の現状を把握するために個人に対するヒアリングを継続して実施する。精神疾患は疾病負担が大きいことが知られており、同疾患について調査を実施しているところである。

2) 引退期の個人の所得と健康の関係について分析するためにアンケート調査を引き続き同一個人を追跡可能な形で実施する。疾病罹患の有無と引退時期の早さ、所得の多寡の関係等を明らかにする。

今年度は昨年度得た成果を学会等で報告するほか、所得と健康の問題に関する世界的な権威である Michael Grossman 教授（ニューヨーク州立大学）を招へいし、研究成果について幅広く内外の研究者と議論する機会を持つことを検討している。

(3) 研究実施状況

(4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）

研究分担者 川越雅弘（企画部第 1 室長）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）、小島克久（国際関係部第 2 室長）、菊池 潤（社会保障応用分析研究部研究員）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）、中村さやか（名古屋大学経済学部准教授）、野田寿恵（国立精神・神経医療研究センター社会福祉研究室長）、近藤尚己（山梨大学大学院医学工学総合研究部講師）、府川哲夫（田園調布学園大学人間福祉学部客員教授）

研究協力者 東 修司（企画部長）、新田秀樹（大正大学人間学部教授）、
近藤克則（日本福祉大学社会福祉学部教授）、
宮澤 仁（お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科准教授）、
濱秋純哉（内閣府経済社会総合研究所研究官）、
石井加代子（慶應義塾大学大学院商学研究科特別研究講師）、
高久玲音（日本経済研究センター研究員）、西 晃弘（ハーバード大学公衆衛生大学院）、
大津 唯（慶應義塾大学大学院経済学研究科大学院生）

(5) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し公表する予定。また、個別の成果については研究班員が所属する各学会・学術誌で報告される予定である。

15 要介護高齢者の生活機能向上に資する医療・介護連携システムの構築に関する研究 (平成22～24年度)

(1) 研究目的

要介護高齢者に対し、質の高い医療・介護サービスを効率的に提供するためには、医療と介護の連携強化が必要である。

本研究は、医療・介護連携上の主要課題（課題1：退院時における医療・介護連携、課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携、課題3：終末期患者に対する医療・介護連携）別に、連携の実態とその阻害要因を調査分析した上で、制度面並びに報酬面からみた具体的な課題解決策を提言することを目的とする。

(2) 研究計画

① 【課題1：退院時における医療・介護連携】

本研究では、退院支援プロセス及び退院患者の生活機能予後に関する実態調査を行い、アウトカムからみた最適な退院支援プロセスの在り方を検証する。さらに、リハ職と介護支援専門員の連携モデルを構築し、その効果を検証した上で、現場レベルで実践可能な連携方法の提案を行う。

初年度（平成22年度）は、①退院支援プロセス調査 ②退院患者の生活機能予後調査 ③リハ職と介護支援専門員の連携モデル構築及び試行 ④諸外国の退院支援策の検証などを実施した。

平成23年度は、①先行研究分析による知見収集 ②病院における退院支援の詳細分析 ③退院後プランへの訪問リハ新規導入への影響因子分析 ④継続リハの効果評価 ⑤リハ職と介護支援専門員の連携強化策の効果検証 などを行った上で、平成24年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた政策提言としてまとめる。

② 【課題2：認知症高齢者に対する医療・介護連携】

本研究では、認知症高齢者へのケアマネジメントの実態調査、ケアマネジメントプロセスの個別事例検証、プロセス改善策の実践とその効果評価を通じて、認知症高齢者に対するケアマネジメントの改善策を提案する。平成22年度は、①BPSD（認知症に伴う精神・心理症状）に関する先行研究分析 ②認知症高齢者に対するケアマネジメントの実態調査 ③認知症高齢者に対する医療・介護サービスの受給状況調査などを実施した。

平成23年度は、①ケアマネジメントプロセスの検証 ②医療従事者と介護支援専門員の役割分担及び連携の検証（事例ベース） ③BPSD改善に向けた医療従事者と介護支援専門員の連携モデルの検討などを行う。

③ 【課題3：終末期患者に対する医療・介護連携】

本研究では、終末期高齢者へのケアマネジメントの実態調査、ケアマネジメントプロセスの個別事例検証、プロセス改善策の実践とその効果評価を通じて、終末期高齢者に対するケアマネジメントの改善策を提案する。平成22年度は、①終末期ケアマネジメントに関する先行研究分析 ②終末期ケアマネジメントの実態調査 ③終末期における医療・介護サービスの受給状況調査などを実施した。

平成23年度は、①終末期ケアマネジメントプロセスの検証 ②医療従事者と介護支援専門員の役割分担及

び連携の検証（事例ベース）③ケアマネジメントプロセスへの評価に関する家族へのインタビュー調査などを行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（企画部第1室長）
 研究分担者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、白瀬由美香（同部研究員）、
 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授）、
 篠田道子（日本福祉大学社会福祉学部教授）、
 竹内さをり（甲南女子大学看護リハビリテーション学部講師）、
 孔 相権（京都大学大学院医学研究科特定研究員）、
 研究協力者 森上淑美（兵庫県介護支援専門員協会会長）、
 原 寿夫（郡山市医療介護病院院長）、
 鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員）、
 小森昌彦（兵庫県民局但馬長寿の郷企画調整部地域ケア課主任）、
 内藤正樹（クリニック内藤経営企画室室長）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

16 外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究 （平成23～24年度）

(1) 研究目的

わが国ではこれまで、少子・高齢化問題の解決策としての外国人人口受入に関する本格的な定量分析が十分に行われてきたとは言えない状況にある。しかしながら、外国人人口受入れによる将来人口の変化について、複数の前提条件の下に仮想的シミュレーションを行って定量的評価を行うとともに、その社会保障へのインパクトを分析しておくことは極めて重要であり、本研究ではこのような課題に対して、人口学的分析を中心とした総合的研究を行うことを目的としている。

(2) 研究計画

本研究は、「(1) 外国人人口受入れに関する前提及び将来の出生・死亡動向の研究」、「(2) モデル構築とこれに基づく将来人口の仮想的シミュレーション」、「(3) 将来人口の変化が社会保障に及ぼす影響の評価」の3項目の課題ごとに進められるが、今年度は2年次計画の初年度として、(1)に関しては文献レビュー及び具体的な前提検討を行い、(2)に関してはシミュレーションに用いられるモデルの試作を行う。また、(3)に関しては先行研究等の文献レビューを行い、第2年度の影響評価の準備を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 石井 太（人口動向研究部第3室長）
 研究分担者 高橋重郷（副所長）、金子隆一（人口動向研究部長）、
 佐々井司（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、
 守泉理恵（同部主任研究官）、是川 夕（内閣府経済社会総合研究所研究官）
 研究協力者 三田房美（企画部主任研究官）、石川 晃（情報調査分析部第2室長）、
 別府志海（同部主任研究官）、鎌田健司（人口動向研究部第1室研究員）

(4) 研究成果の公表予定

本研究の成果は研究報告書としてとりまとめるとともに、機関誌、学会・研究会などでの発表、及び学術誌への投稿等を予定している。

文部科学研究費補助金

(基礎研究 (B))

17 第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する総合的研究 (平成23～25年度)

(1) 研究の目的

本研究は、現在わが国で先行し世界的、歴史的な潮流となりつつある人口成長の終焉（または人口減少）や人口高齢化などの一連の人口・経済社会変動をもたらした二つの人口転換について、その進展のメカニズム、並びに経済社会変動との関連等を解明し、それらの知見により今後のわが国と関係諸国に見込まれる人口変動、ライフコース変容、経済社会変化に関する展望を得ることを目的とする。ただし本研究は定量的視点から人口転換を捉え、将来人口推計手法等の高度な人口数理・統計モデルを活用し、その歴史的展開並びに要因との関連を計量的に再現することによって人口転換理論の再構築を目指す点を特色とする。またわが国同様人口変動の歴史的展開が進む欧米諸国並びに東アジア諸国の研究者等と連携を図ることにより、国際的視点から人口転換の解明を進め、その普遍性の程度やわが国の特殊性などを明らかにすることを目指すこととしている。

(2) 研究計画

本研究事業では、二つの人口転換に関する定量的モデルの構築による人口転換理論の再構築という目的を達成するために、(1) 基礎データ・知見の集積と方法論の整備、(2) 人口転換の実態の把握・比較と定量モデルの構築、(3) 社会変化との関係把握とシミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築、という3段階に分けて、研究を実施する。これらは概ね各年次の研究計画に対応し、各々は以下のようにさらに詳細な作業分野に分けて実施することを計画している。

23年度：基礎データ整備、人口転換理論、学説に関する調査、方法論の整備等

24年度：第一，第二の人口転換に関する実態把握、国際比較、定量的モデルの構築等

25年度：社会経済変化との関係分析、生成社会科学的アプローチ、人口転換理論の再構築等

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子隆一（人口動向研究部長）

研究分担者 高橋重郷（副所長）、斎藤 修（一橋大学名誉教授）、
佐々井司（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、
石井 太（同部第3室長）、

研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部主任研究官）、
守泉理恵（人口動向研究部主任研究官）、鎌田健司（同部第1室研究員）、
堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、
稲葉 寿（東京大学大学院数理科学研究科准教授）、
原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）、井出博生（東京大学医学部付属病院助教）、
福田節也（マックスプランク人口研究所研究員）、
西野淑美（東洋大学社会学部専任講師）、
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）、
元森絵里子（明治学院大学社会学部専任講師）

18 社会経済の変化と社会サービス（Social Services）との関係に関する倫理的・実証的研究 （平成 23～25 年度）

(1) 研究の目的

今日、世界同時不況の影響で、非正規雇用や失業の増大、若年者の就職難など、所得低下のリスクが高まり、単身高齢者世帯やひとり親子ども世帯の増加などの福祉へのニーズも一段と高まっている。こうした多様なニーズに応える社会サービスの提供は、福祉国家はとして異なる段階にありながらもグローバル経済の中で関連し合っている先進諸国と途上国双方の共通課題となっている。ニーズに応じた社会サービスを提供する制度機構の在り方については、従来、大きな政府を許容するアプローチ（主に制度派経済学や社会福祉学）と効率性を重視するアプローチ（主に自由主義的経済学派）との間で対立が生じてきたが、R.Titmuss（1976）が政府によるニーズ充足の機構を経済市場と対比する概念として「社会市場」を提起し、さらに J.LeGrand（1992）らが、対立を克服して政府がニーズ充足を経済市場の活用により達成する枠組みとして「準市場」概念を提示した。ただし、福祉レジーム論では社会保障の太宗を社会保険に依存する国々も比較分析の対象とすることができるのに対して、従来の「社会市場」「準市場」概念に基づく分析は、それらが税財源による社会サービス提供が中心となるアングロサクソン型の社会保障政策（Social Policies）を念頭に展開され、社会保険は明確には分析対象とされていない。これに対して、福祉レジーム論では社会保障の太宗を社会保険に依存する国々も比較分析の対象としている。従って、「社会市場」「準市場」概念の課題に応えながら、ニーズを充足する社会サービス（Social Services）提供の在り方について研究を進めるためには、福祉レジーム論ひいては比較福祉国家研究の展開から学びながら、ニーズ充足を実現する社会サービス提供の規範的側面と制度メカニズムを理論的・実証的に解明することが重要である。

このような問題意識に基づいて、本研究では、社会政策研究と福祉国家研究において重要な分析概念である経済市場・社会市場・準市場の相互関係に着目しながら、先進福祉国家とこれを目指す国々（途上国）を通じた社会サービスの共通性と個別性を析出するとともに、社会サービス提供の制度分析と福祉レジーム論により発展した福祉国家研究とをつなぐ新たな社会保障政策の分析枠組みを理論的に構築し、これによって提起される社会経済の変化に対応した社会サービス提供の課題と新たな枠組みによる社会サービス提供の効果を実証的に分析することを目的とする。

(2) 研究計画

研究方法は、研究目的に従い、①「社会市場」と「準市場」という概念・分析手法の新たな視点からの再構築を図るための前提作業となる先行研究に関する文献研究・有識者からのヒアリング、国際比較研究の基礎となるデータ・ベースの作成、②福祉国家類型論とも関連させながら新たな理論構築を図るための国際比較研究の実施、及び③新たな理論的枠組みに基づく社会サービスと国民経済との関係に関する実証的研究の三つの部分から構成される。

初年度においては、この三つのうち①と②に重点をおき研究を進める。すなわち、「社会市場」概念を「準市場」と対比して新たな視点から再構成するために、その前提作業となる先行研究に関する文献研究・ヒアリング調査を行うと共に、次年度に行う先進福祉国家と福祉国家に向かう途上国双方を新しい視点から比較分析できるような各国の社会保障・社会サービスに関するデータ・ベースを作成する。そのために、とくに以下の項目について研究を進める。

経済市場と対比して提起された「社会市場」と経済的交換を利用する「準市場」との関係性を解明するために、研究協力者の知見を得ながら、コールマンの社会的交換等の研究を踏まえて社会的交換と経済的交換の複合的な場として「社会市場」概念を再構成し、これと「準市場」との比較研究を行う。

- ・ ニーズ充足の担い手が、政府のみならず NPO・ボランティアなどの社会資本にまで及ぶ社会サービスの需給両面の変化を把握すること、こうした社会的交換の多様化・重層化を整合的に把握できる「社会市場」「準市場」の概念と分析手法を拡張するために、社会サービスの需給両面における変化の実態に関するヒアリング及びこれらの実態に関する社会福祉学・公共経済学及び福祉国家論等の内外の先行研究の文献

研究を行う。

- ・「社会市場」「準市場」・福祉国家類型論に関わる学界有識者へのヒアリングを行うと共に、研究会を適宜開催し、社会学・経済学・公共経済学等の多角的視点から論点を持ち寄り、既存研究の課題を検討し理論構築を進める。
- ・海外における社会サービスと福祉国家との関係、または社会サービスと経済市場・社会市場・準市場との関係に関する海外の学界権威者を研究協力者として招聘し、我が国の実情に関する実地調査を研究分担者と共に行い、日本と先進諸国における社会サービスの社会経済的背景を共有しながら、社会サービス提供の理論的枠組みに関する研究を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

研究分担者 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、武川正吾（東京大学大学院人文社会系教授）、駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）、阿部 實（日本社会事業大学社会福祉学部教授）、佐藤主光（一橋大学国際・公共政策大学院教授）、
坏 洋一（日本女子大学人間社会学部准教授）、
森 壮也（日本貿易振興機構アジア経済研究所・主任研究員/開発スクール教授）

研究協力者 京極高宣（名誉所長／（社）浴風会理事長）

(4) 研究成果の公表予定

研究報告書を作成し、公表する予定である。

(基礎研究 (C))

19 医療と介護の連携に関する日独比較研究（平成21～23年度）

(1) 研究目的

本研究は、要介護者に対し必要な医療及び介護が適切な連携と役割分担のもとに包括的に提供されることを確保する観点から、ドイツを対象として、要介護者の医療及び介護に関する制度の相互関係についての基本的考え方、現状と問題点、改善のための取組み並びにその効果を把握し、わが国との比較検討を行うことにより、わが国における改善のための具体的な選択肢を示すことを目的とするものである。さらに、要介護者に対する医療及び介護の包括的な提供を可能にする観点から、介護保険と医療保険の統合を含めた検討を行い、より望ましい制度体系のあり方を提示する。

(2) 研究計画

本年度においては、平成21年度及び22年度に実施した要介護者に対する医療及び介護に関する連携の基本的考え方、制度の現状と問題点、改善方策に関する調査研究の成果を取りまとめ、論文として公表するとともに、ドイツ側研究協力者との意見交換を行うことなどにより、研究全体の取りまとめに向け検討を深める。

これと併せて、ドイツにおいて、医療・介護サービスの供給に関する新たな政策的テーマとして登場した「サービス供給法」の制定に関し、その基本的考え方、内容及び期待される効果について、文献調査及びドイツでの訪問調査を実施する。

以上の結果を踏まえ、我が国における改善のための選択肢を含めた最終的な研究成果を取りまとめる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 松本勝明（政策研究調整官）

(4) 研究成果の公表

研究成果を論文として公表するとともに、社会政策学会にて報告する予定である。

20 団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 （平成 23 ～ 25 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、引退過程における中高年の生活実態を明らかにし、引退過程が健康と医療行動、就業行動によって、どのような影響を受けるのかを経済学的・社会的な分析枠組みを用いて解明する。とくに 1946-49 年生まれと 1971-74 年生まれのベビー・ブーマー（以下、BB）世代は、人口分布における特異な現象ではあるが、日本固有の社会問題ではない。BB 世代という国際比較可能な概念として位置づけなおし、引退過程における普遍的な側面と世代に特徴的な側面の分離を通じてその特質を解明する。日本社会は高齢社会を迎え、今後も引退後の生計を支える若年者の負担は増大することが避けられない。引退者の規模がこれまで以上に大きくなると、現在の中高年における各世代の引退過程の同質性が高い場合には、1946 年以前に出生した世代と比較して、「団塊」世代の人口規模に応じて社会保障の機能（給付）は増大することが見込まれる。各世代の異質性が高い場合、あるいは「団塊」の世代のみが、その前後の世代と異質性が強い場合には、社会保障機能（給付）の柔軟性が求められるだけでなく、現行のあり方の検討に加え、多様なオプションの可能性を検討する必要がある。本研究では、人口規模の大きさのみが強調される BB 世代の概念整理と多様な要因を技術的に丁寧に分離し、今後の社会保障の再配分議論に向けた整理をおこなうことにある。

(2) 研究計画

本研究プロジェクトは、大きく 3 つの体制をもち研究を進め、それを研究代表者（西村）が統合する。研究体制は、① BB 世代の就業意識・就業継続意欲、引退（離職・無職化）過程における就業の効果、② BB 世代の引退（離職・無職化）における健康要因とその他の規定要因の効果、③ 平均余命の違いが就業継続/引退決定にもたらす効果の検証である。①は酒井、②は野口、③は泉田が担当し、西村は①を中心に研究統括者として、分担研究者と相互に研究協力をおこなう。今年度は、日本に加え、各国の BB 世代の特定化と、先行研究の整理をおこないながら、研究計画で示した各調査の取得と結果表の整備をおこなう。これは主に西村と酒井が担当する。国際比較による COHORT 分析を可能にするデータ整備をおこない、整備されたデータに基づいてメンバー間で頻繁に意思疎通・研究会をおこなう。

さらに、引退決定要因については、日本の BB 世代に面接調査をおこない補完する。ここでは、たとえ同じ理由のようにみえても、就業継続/引退決定それぞれに影響を与える“潜在的な”可能性を確認しなければならない。こうした基礎的な手続きを丁寧に実施する。引退期の中高年者と社会保障の関係は、年金の就労に与える効果についてのみ検討が行われてきた。しかしながら、引退期の中高年者には、大別すると所得リスクと健康リスクがあり、これらは少なくとも 7 つのリスクで構成される。それは、(1) 定年退職による所得低下及びそれに伴う信用力低下、(2) 住宅、(3) 健康低下、(4) 自分の親の介護、(5) 配偶者との離死別、(6) 子世代の所得の不安定、(7) 子を抱え続けるリスクである。これまでは個別に対応されてきたものであるが、社会保障制度に転嫁する可能性が大きい。あるいは、社会保障制度の充実により、個人・世帯がより大きなリスクを抱え込むように誘発される可能性もあるだろう。このことを確認できるように、団塊の世代において、ベビー・ブーマーとの差異化を技術的におこなったうえで、上記のようなリスクが存在するのか否かを確認することが課題となる。それゆえに、慎重な実証的検証を踏まえて計画を実行していく。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第 2 室長）

研究分担者 酒井 正（社会保障基礎理論研究部 研究員）、野口晴子（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）

(4) 研究成果の公表（本年度分の場合は、研究成果の公表予定）

学会、研究会等で研究成果の報告を行い、報告書などにて成果を公表する予定である。

(若手研究 (B))

21 イギリスにおける医療圏と地域医療連携に関する歴史的研究 (平成20～23年度)

(1) 研究目的

本研究は、イギリスのNational Health Service(NHS)の変遷を地域医療計画の展開という観点から捉え直し、サービス間の連携を促進するためにどのような取り組みがなされたのかを、バーミンガムなどの都市圏における施策を軸として検討していく。現地の資料館や公文書館等で入手可能な一次資料及び内外の二次研究の成果、NHS関係者等への聞き取りをもとにして、切れ目のないサービス提供に向けた具体的な施策を明らかにし、考察を行う。それによって、現場のサービス従事者はいかにして政策の限界を克服し、保健・医療・福祉サービスの連携を図ったのかを検証したい。本研究は、イギリスの地域医療計画の特色を地域社会に即した形で解明するだけでなく、現代に至る地域医療連携の変遷を福祉国家の展開の中に位置付けていくことも目指している。

(2) 研究計画

最終年度である今年度は、以下の2点に焦点を当て、これまで収集してきた史資料の分析を集中的に進める計画である。

- ① 医療政策における患者・医療従事者の位置付け：患者本位の医療ということが昨今のNHSでは強調されている。医療政策への住民参加は1974年に開始され、1991年には「患者憲章」が制定され、医療制度における患者の権利と義務が明示された。その後も形を変え、多様な取り組みがなされている。こうした変遷を踏まえ、患者の位置づけへの検討を通じて、同時に医療従事者の役割を検証したい。
- ② 医療制度と公衆衛生との関係性：20世紀に入り、公衆衛生施策の中心が環境衛生から対人保健へと変化して行く過程で、保健医療サービスにおける母子福祉の位置づけは重要なポイントであった。そこで本研究では、医療保障制度と公衆衛生との関係を探るべく、NHS発足以後の母子福祉施策(Maternity and Child Welfare)の変遷を検討し、助産師や保健師の活動と病院・診療所との関係などを考察する。

本年度も引き続き学会での報告や投稿論文の執筆に積極的に取り組んでいく。研究者や医療従事者と意見交換を行い、資料収集をすることを目的とした10日間程度の現地調査を予定している。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香(社会保障応用分析研究部研究員)

(4) 研究成果の公表(本年度分の場合は、研究成果の公表予定)

学会、研究会等で研究成果の報告を行い、学術雑誌へ論文を投稿する予定である。

22 ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究 (平成22～24年度)

(1) 研究目的

本研究は日本の少子化過程を解明するために、意識と行動の両面から接近し、とくに両者の不一致の状況を明らかにすることを目的としている。行動変化のみならず、意識を考慮する理由は、同じ行動でもそれが意図したものか否かで、本人のその後のウェルビーイングに違いが出る可能性があるからである。具体的には、出生意欲と現実の出生行動のギャップを調査データによって記述し、時代変化や社会経済的属性によるパターンの違い、関連する条件などを検証する。しかしながら、日本の出生行動は、従来に比べて経路が複雑化し、また集団における経験も多様化している。こうした複雑な行動変化を要約し、属性別の違いなどを効果的に示す方法として、多相生命表や要因分解といった人口学的手法の適用を試みる。

(2) 研究計画

前年度では、出生意図を含む出生力分析枠組みについて、専門家との意見交換をすすめるとともに、日米間で比較可能なデータについての検討を行った。本年度は出生意図別出生力の社会経済的属性による違いや時代変化がどのような家族形成行動の違いや意識と結びついているのかを、両国の比較を通じて明らかにする。また、前年度行った配偶関係別の多相生命表については、より最新のデータを含めて観察年齢を引き上げ、結婚や離婚の動向についてより精緻な推定を試みる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）

(4) 研究成果の公表

報告書にまとめた上で、それをもとにした論文を国内外の学会で報告する。

23 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究（平成23～25年度）**(1) 研究目的**

本研究においては、非大都市圏の人口移動状況を明らかにすると同時に、有効な地域再生策を提示することを主たる目的とする。小地域統計や既往研究などから、小地域別の人口移動流を推定し、そのパターン変化を分析する。続いて、高齢者を中心とした移動について、各種インフラのデジタル地図データを用いて、移動と地理的要因との関連を詳細に分析する。得られた情報から、複数の都市圏をケーススタディとして圏内の人口分布予測を行ったうえで、主に施設再配置や交通体系の再編の観点から具体的な地域計画案を提示する。さらに一連の実証研究で得た知見から今後の地域計画のあり方に関する理論を展開し、持続可能な地方都市の将来像を描く。

(2) 研究計画

• 平成23年度

初年度は、人口移動流の推定に関連する海外の文献をレビューすると同時に、国内の人口移動傾向を精査し、小地域別の人口移動流の推定方法を構築する。

• 平成24年度

本年度は、上記で推定された人口移動とそれを規定する地理的条件の分析に力点を置き、空間解析によって、特に高齢者の人口移動と関連の深い因子を抽出する。

• 平成25年度

3年目に当たる本年度は、2年目で実地調査を行った都市圏について具体的な地域計画案を提示する。併せて、全体としての研究成果の報告を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部第二室長）

(4) 研究成果の公表予定

平成23年度は主にデータ入手と分析に時間を充てるが、平成24・25年度には複数の学会で報告を行い、論文をまとめる予定である。

第 4 部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成 23 年度一般会計予算額

区 分	前年度予算額	23 年度予算額	差引増減額
厚生労働本省試験研究機関	919,047	847,217	△ 71,830
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	752,870	714,398	△ 38,472
既定定員に伴う経費	452,164	440,869	△ 11,295
増員要求に伴う経費	0	3,036	3,036
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	20,869	21,221	352
建物借上及び維持管理経費	239,585	209,020	△ 30,565
研究情報ネットワークシステム整備費	40,252	40,252	0
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	166,177	132,819	△ 33,358
増員要求に伴う経費	0	22	22
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	22,854	22,869	15
基盤的研究費	15,796	15,796	0
特別研究費	6,448	6,449	1
研究調査経費	74,256	43,880	△ 30,376
人口問題プロジェクト研究費	2,401	2,279	△ 122
社会保障プロジェクト研究費	18,402	18,242	△ 160
社会保障情報・調査研究費	3,073	3,356	283
研究成果の普及等に要する経費	5,468	4,480	△ 988
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,891	2,026	135
競争的研究事務経費	15,588	13,420	△ 2,168

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成23年6月1日現在）

1 評議員会

評議員	阿 藤 誠（早稲田大学特任教授）
〃	石 原 邦 雄（成城大学教授）
〃	大 塚 柳太郎（財団法人自然環境研究センター理事長）
〃	貝 塚 啓 明（東京大学特任教授）
〃	斎 藤 修（一橋大学名誉教授）
〃	嵯峨座 晴 夫（早稲田大学名誉教授）
〃	庄 司 洋 子（立教大学大学院教授）
〃	鈴 村 興太郎（早稲田大学大学院教授）
〃	袖 井 孝 子（お茶の水女子大学名誉教授）
〃	橘 木 俊 詔（同志社大学教授）

2 研究評価委員会

評価委員	池 上 直 己（慶應義塾大学教授）
〃	稲 葉 寿（東京大学大学院准教授）
〃	井 上 孝（青山学院大学教授）
〃	大 沢 真知子（日本女子大学教授）
〃	大 竹 文 雄（大阪大学教授）
〃	河 野 正 輝（熊本学園大学教授）
〃	佐 口 和 郎（東京大学大学院教授）
〃	清 水 浩 昭（日本大学教授）
〃	盛 山 和 夫（東京大学大学院教授）
〃	田 近 栄 治（一橋大学教授）
〃	津 谷 典 子（慶應義塾大学教授）
〃	原 俊 彦（札幌市立大学教授）
〃	廣 嶋 清 志（島根大学名誉教授）
〃	渡 辺 真知子（明海大学教授）

3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	西村 周三	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩井 紀子	(大阪商業大学商学科教授)
〃	岩田 正美	(日本女子大学人間社会学部教授)
〃	小塩 隆士	(一橋大学経済研究所教授)
〃	菊池 馨実	(早稲田大学法学学術院教授)
〃	新川 敏光	(京都大学大学院法学研究科教授)
〃	永瀬 伸子	(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
〃	橋本 英樹	(東京大学大学院医学系研究科教授)
〃	高橋 重郷	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	松本 勝明	(同研究所 政策研究調整官)
〃	東 修司	(同研究所 企画部長)
〃	勝又 幸子	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	金子 能宏	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	阿部 彩	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	川越 雅弘	(同研究所 企画部第1室長)
〃	野口 晴子	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	西村 幸満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	佐藤 格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	菊池 潤	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)
〃	黒田 有志弥	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	西村 周三	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	井伊 雅子	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	江口 隆裕	(筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授)
〃	落合 恵美子	(京都大学大学院文学研究科教授)
〃	加藤 淳子	(東京大学法学政治学研究科教授・法科大学院教授)
〃	駒村 康平	(慶応義塾大学経済学部教授)
〃	高橋 紘士	(国際医療福祉大学大学院教授)
〃	廣瀬 真理子	(東海大学人間環境学科社会環境課程専任教授)
〃	高橋 重郷	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	松本 勝明	(同研究所 政策研究調整官)
〃	東 修司	(同研究所 企画部長)
〃	佐藤 龍三郎	(同研究所 国際関係部長)
〃	勝又 幸子	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	金子 能宏	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	阿部 彩	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	深尾 信悟	(同研究所 企画部第2室長)
〃	小島 克久	(同研究所 国際関係部第2室長)
〃	泉田 信行	(同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	竹沢 純子	(同研究所 企画部研究員)
〃	酒井 正	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)

- 〃 暮石 渉 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
- 〃 白瀬 由美香 (同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

5 人口問題研究編集委員会

- 編集委員長 西村 周三 (国立社会保障・人口問題研究所長)
- 編集委員 大林 千一 (帝京大学経済学部教授)
- 〃 大淵 寛 (中央大学名誉教授)
- 〃 黒須 里美 (麗澤大学経済学部教授)
- 〃 小島 宏 (早稲田大学社会科学総合学院教授)
- 〃 中川 聡史 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)
- 〃 中澤 港 (群馬大学大学院医学系研究科准教授)
- 〃 高橋 重郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
- 〃 東 修司 (同研究所 企画部長)
- 〃 佐藤 龍三郎 (同研究所 国際関係部長)
- 〃 勝又 幸子 (同研究所 情報調査分析部長)
- 〃 鈴木 透 (同研究所 人口構造研究部長)
- 〃 金子 隆一 (同研究所 人口動向研究部長)
- 編集幹事 佐々井 司 (同研究所 企画部第4室長)
- 〃 清水 昌人 (同研究所 国際関係部第3室長)
- 〃 白石 紀子 (同研究所 情報調査分析部第3室長)
- 〃 釜野 さおり (同研究所 人口動向研究部第2室長)
- 〃 菅 桂太 (同研究所 人口構造研究部研究員)

6 その他

(1) 利益相反委員会

公的研究である厚生労働科学研究の公正性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり（利益相反）について適正な対応が必要なため、利益相反について透明性が確保され、適正に管理されることを目的として、第三者を含めた利益相反委員会（委員8名）を設置し、審査を実施している。

(2) 研究倫理審査会

人を対象とする調査・研究を実施する際には、対象者個人の尊厳と人権を守るとともに、研究者がより円滑に研究を行うことができるよう、「疫学研究に関する倫理指針」及び「臨床研究に関する倫理指針」が策定されており、この指針に定められた基本原則を遵守するため、研究の科学的合理性及び倫理的妥当性について、第三者を含めた研究倫理審査委員会（委員6名）を設置し、審査を実施している。

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
同 16 年 4 月 1 日
同 16 年 10 月 1 日
同 17 年 10 月 1 日
同 18 年 10 月 1 日
同 19 年 10 月 1 日
同 20 年 10 月 1 日
同 22 年 4 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 7 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第 9 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。

- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第 20 条 情報調査分析部に次の 3 室及び図書係を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

(第 1 室)

第 21 条 第 1 室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第 2 室)

第 22 条 第 2 室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第 3 室)

第 23 条 第 3 室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第 24 条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第 25 条 社会保障基礎理論研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 26 条 第 1 室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 27 条 第 2 室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第 3 室)

第 28 条 第 3 室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第 4 室)

第 29 条 第 4 室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第 30 条 社会保障応用分析研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

第 4 室

(第 1 室)

第 31 条 第 1 室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 32 条 第 2 室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

訂正のお知らせ

下記のとおり誤りがございましたので、お詫びして訂正いたします。

正 誤 表

P.109 7行目	
【誤】	編集委員 黒須里美（麗澤大学 <u>経済学部</u> 教授）
【正】	編集委員 黒須里美（麗澤大学 <u>外国語学部</u> 教授）

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 23 年版（2011 年版）

平成 23 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

